

令和5年度
敦賀市教育委員会の自己点検・評価報告書

(令和6年10月)
敦 賀 市 教 育 委 員 会

目 次

I	はじめに	1
	第2期敦賀市教育振興基本計画（概要版）	2
II	点検・評価について	3
III	教育委員会組織	4
IV	令和5年度敦賀市教育委員会の活動状況	5
V	点検・評価調書	9
	基本方針（1）学校教育の充実	10
	基本方針（2）社会教育の充実と活性化	37
	基本方針（3）文化の振興・支援	61
	基本方針（4）スポーツの振興及び推進	89
VI	有識者からの意見	123
	福井県立大学学術教養センター 黒田祐二 ...	123
	福井県立大学経済学部 桑原美香 ...	127

I はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、平成20年度から教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を実施するよう規定されました。本市教育委員会においても、毎年、その権限に属する事務の管理および執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しています。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 抜粋

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

本報告書は、第2期敦賀市教育振興基本計画に掲げた施策に関連する予算事業の実施結果を示すとともに、教育委員会の各種活動状況について点検・評価をした結果を取りまとめたものです。

点検・評価に際しては、外部の知見を活用するため、基本方針単位（様式1）、基本施策単位（様式2）、予算事業単位（様式3）で調書を作成のうえ、学校評価に見識をお持ちの福井県立大学学術教養センター 黒田祐二先生、地方財政に見識をお持ちの福井県立大学経済学部 桑原美香先生のお二人にご意見をいただきました。



第2期 敦賀市教育振興基本計画 [概要版]

〈令和3～7年度〉

1 本市が目指す教育の姿

基本理念

「白砂青松」の地である敦賀を愛し、郷土の発展に貢献する活力ある人材を育成するため、家庭・学校・地域が一体となって、先人が築き上げた伝統を受け継ぎ、「人道の港」敦賀ならではの魅力ある教育を推進する。

2 計画体系

基本方針		基本施策	目指すべき方向性
(1) 学校教育の実	① 子どもの学びの推進	学びの芽生えを育む幼児教育の推進	○子どもの発達や学びの連続性の保証 ○保護者や地域住民の参加型事業等の推進 ○「家庭学習ガイド」の配布による幼児教育から学校教育への接続
	② 自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進	学ばせ、自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進	○中学校区での小中一貫教育の推進及び「授業のユニバーサルデザイン化」の視点追加 ○「ふるさと素材」を活かした教科・体験学習の促進
	③ 社会のグローバル化に対応できる外国語教育の推進	社会のグローバル化に対応できる外国語教育の推進	○企業や高校等との連携によるキャリア意識の醸成 ○学校図書館支援員の継続的配置
	④ 個々のニーズに合わせた特別支援教育の推進	個々のニーズに合わせた特別支援教育の推進	○言語活動を中心に据えた授業改善 ○小中の授業交流等の充実 ○CAN-DOリストによる達成状況の把握
	⑤ 健やかな体の育成を目指した健康・安全教育の推進	健やかな体の育成を目指した健康・安全教育の推進	○中学校における英語で行う授業の基本化 ○英語で自分の考えや気持ちをやり取りする授業の充実
	⑥ いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進	いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進	○個別の支援・指導の充実 ○インクルージング教育システムの構築
	⑦ 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備	児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備	○基本的な生活習慣の定着と歯磨習慣の低下のための予防教育の実施 ○計画的な体力づくりの推進 ○通学路の安全確保と登下校中の事故防止
	⑧ 社会の変化に応じた教育活動を行うための教職員の資質及び指導力の向上	社会の変化に応じた教育活動を行うための教職員の資質及び指導力の向上	○「ふるさと敦賀」の食材を利用した給食の提供と指導 ○食物アレルギー対応の組織化 ○実情に合わせた防災訓練等の実施
	⑨ 活力ある地域社会の形成	活力ある地域社会の形成	○「いじめ対策委員会」等、実効性ある生徒指導体制による事業対応 ○インターネット等の健全活用のための支援
	⑩ 社会的な課題に対応する生涯学習の推進	社会的な課題に対応する生涯学習の推進	○家庭・地域・適応指導教室・関係機関等との連携 ○児童生徒一人一人に温かく寄り添う指導者の育成
(2) 社会教育の実と活性化	⑪ 社会教育施設の整備・充実	社会教育施設の整備・充実	○ICT環境の整備 ○小中一貫教育体制の充実 ○学校施設の長寿命化
	⑫ 地域等と連携した青少年の健全育成	地域等と連携した青少年の健全育成	○外部講師との連携 ○小中一貫カリキュラムの実施による授業改善 ○自主的に研修に参加できる環境づくり
	⑬ 文化意識の向上	文化意識の向上	○「人道の港」敦賀としての人権教育推進を目指した教職員の国際的視野拡大と意識向上
	⑭ 市民文化の活動拠点の整備・充実	市民文化の活動拠点の整備・充実	○地区団体等の自主活動の支援 ○地域振興に取り組み地区組織の支援 ○「知の拠点」としての図書館に市民の課題解決に役立つ情報の提供
	⑮ 文化財の保護・支援	文化財の保護・支援	○ブックスター事業の実施とボランティアグループとの協働 ○ふるさとづくり等に努める社会教育団体の支援 ○市民憲章を柱とした郷土愛の醸成
	⑯ 文化財の活用	文化財の活用	○社会情勢、地域の課題、住民の興味・関心の把握 ○高齢者学級や自主教室等の充実 ○人権意識の高揚
(3) 文化の振興・支援	⑰ 文化意識の向上	文化意識の向上	○「家庭教育ハンドブック」を活用した家庭教育支援 ○道徳の出前授業等の実施とウィズコロナにおける差別やいじめの防止
	⑱ 市民文化の活動拠点の整備・充実	市民文化の活動拠点の整備・充実	○計画的な施設の補修や整備 ○講座等のオンライン化に向けたネット環境の整備 ○利用者ニーズに配慮した雰囲気づくりやプログラム等の充実
	⑲ 文化財の保護・支援	文化財の保護・支援	○年間を通じた補導巡視の実施 ○見守り隊との連携 ○思いやりや助け合いの心の育成
(4) スポーツの振興及び推進	⑳ スポーツ施設の整備	スポーツ施設の整備	○野外・集団活動を体験する少年自然の家」の活動内容の充実 ○地域住民の参画等による小学生の居場所づくり
	㉑ 文化財の活用	文化財の活用	○優れた舞台芸術鑑賞機会の提供 ○展示会の充実 ○個人や団体への奨励 ○ウィズコロナ・アフターコロナにおける文化活動の継続支援
	㉒ 市民文化の活動拠点の整備・充実	市民文化の活動拠点の整備・充実	○文化施設の適切な管理運営 ○指定管理者制度を活用した市民ニーズに沿った施設運営 ○市立博物館の企画展示開催 ○みなとつるが山車会館のシアター改修
	㉓ 文化財の保護・支援	文化財の保護・支援	○SNS等を活用した広報普及 ○保存団体等の支援と教育普及 ○校外学習や研修会等への講師派遣による学習支援 ○指定文化財指定件数の増加
	㉔ 文化財の活用	文化財の活用	○指定文化財の所有者等への協力支援 ○「文化財保存活用地域計画」の策定
	㉕ 文化財の活用	文化財の活用	○修復整備の推進 ○郷土の歴史や市内文化財の研究推進 ○「埋蔵文化財センター」の整備 ○生涯学習・学校教育・観光振興と連携した情報発信
	㉖ 競技レベル向上に向けたスポーツの振興	競技レベル向上に向けたスポーツの振興	○国体開催により得られた成果と知見等の活用 ○個人や団体への奨励
(5) スポーツの振興及び推進	㉗ 生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興	生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興	○生涯にわたる豊かなスポーツライフが実現できる環境づくり ○ニュースポーツや参加しやすいスポーツの普及
	㉘ 人のつながりを再生するスポーツ交流の推進	人のつながりを再生するスポーツ交流の推進	○スポーツ交流の促進 ○生活・学習習慣の乱れや携帯型情報端末の依存防止 ○生涯スポーツの環境整備
	㉙ スポーツ施設の整備	スポーツ施設の整備	○施設の維持管理・整備・充実 ○市民ニーズや活動実態を捉えた老朽化施設等の調査

II 点検・評価について

1 対象期間

令和5年度（令和5年4月～令和6年3月）

2 点検・評価方法

（1）点検・評価調書の作成

- ・教育委員会において点検・評価調書を作成

（2）点検・評価調書の内容確認、意見付与

- ・有識者による点検・評価調書の内容確認及び意見付与

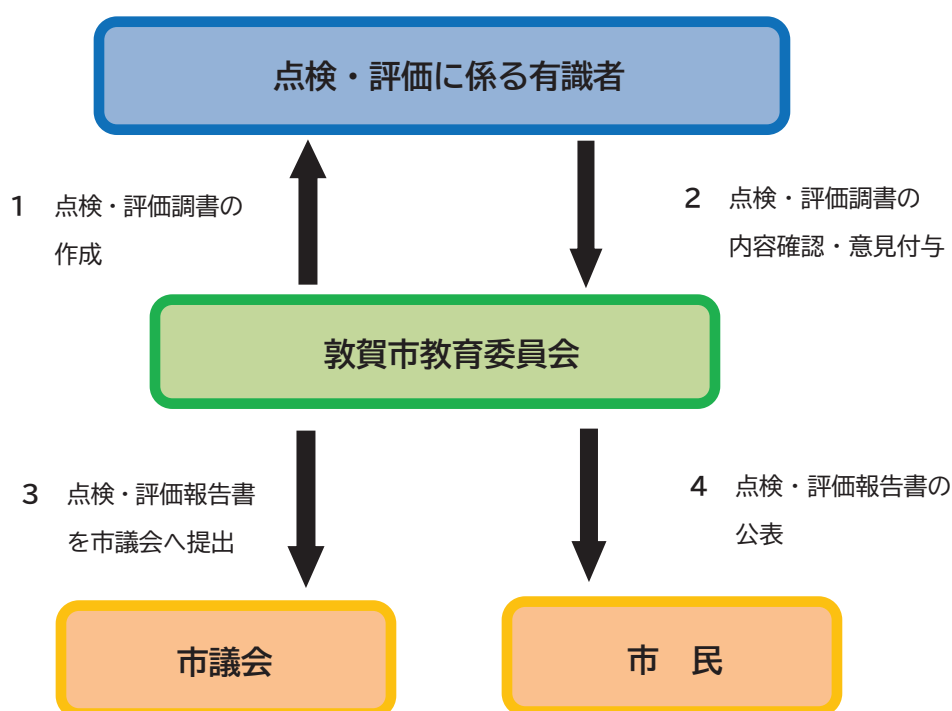
（3）点検・評価報告書の公表

- ・点検・評価報告書を作成し市議会に提出するとともに、市のホームページで公表

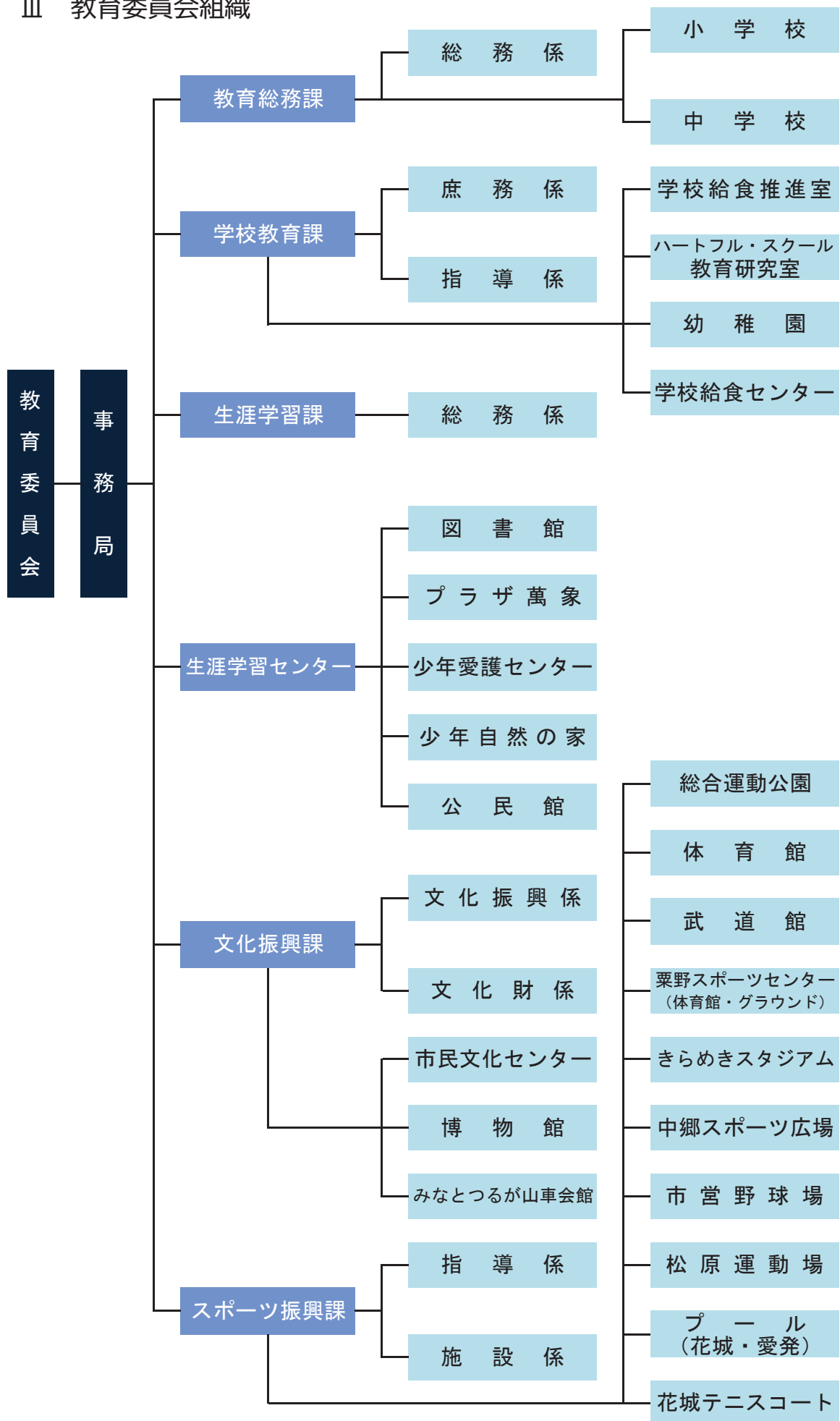
3 各調書の内容や役割

区分	内容や役割
様式1	・教育振興基本計画に掲げる計画目標を記載（ <u>基本方針単位</u> で作成） ・令和7年度の目標数値を目指し、年度ごとの達成状況を管理する。
様式2	・教育振興基本計画の各基本施策に掲げる取り組みについて、実施内容や今後の方向性等を記載（ <u>基本施策単位</u> で作成） ・ <u>様式3</u> に記載する各予算事業を総括し、基本施策全体の評価を行う。
様式3	・教育振興基本計画の各基本施策に関連する予算事業を記載（ <u>予算事業単位</u> で作成） ・予算事業ごとの取り組み状況や課題等を整理し、詳細な分析評価を行う。

【点検・評価フロー】



Ⅲ 教育委員会組織



IV 令和5年度敦賀市教育委員会の活動状況

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の定めるところにより、学校その他教育機関の設置・管理、その他の教育事務を執行することを職務権限とする行政委員会であり、教育長及び4人の委員をもって組織される合議体の執行機関です。

教育行政の基本的な施策の決定や諸問題の解決策の重要案件等进行处理するため、原則として、毎月1回開催する定例会と、必要に応じ緊急案件进行处理するために開催する臨時会のほか、事務局との情報交換・事務報告・その他の打合せ等を行っています。

(1) 委員名簿

令和5年4月1日～令和6年3月31日

役職	氏名
教育長	上野 弘
教育長職務代理者	岸本 松則
委員	中宮 智子
委員	堺 啓輔
委員	宮川 和彦

(2) 教育委員会の開催状況

開催回数：定例12回、臨時なし

議 事：諸般の報告事項（議事録確認、共催・後援事業 147件、寄附採納18件、予算、行事予定 等）及び以下の審議事項

回（開催日）	審議事項	
令和5年第4回定例 （4月12日）	第4号	臨時代理の承認の件（敦賀市教育委員会公印規則の一部改正の件）
	第5号	敦賀市教育支援委員会設置規則の一部を改正する規則制定の件
	第6号	敦賀市文化芸術事業企画審査委員会委員委嘱の件
	第7号	敦賀市文化財保護審議会委員委嘱の件
令和5年第5回定例 （5月10日）	第8号	令和5年度敦賀市教育支援委員会委員委嘱の件
	第9号	令和5年度学校評議員委嘱の件
	第10号	令和5・6年度 敦賀市少年愛護センター補導員委嘱の件

	第 1 1 号	敦賀市立少年自然の家運営協議会委員委嘱の件
	第 1 2 号	柴田氏庭園保全整備委員会委員委嘱の件
令和 5 年第 6 回定例 (6月14日)	第 1 3 号	敦賀市社会教育委員補欠委員委嘱の件
	第 1 4 号	敦賀市公民館運営審議会補欠委員委嘱の件
	第 1 5 号	敦賀市少年愛護センター補導員委嘱の件
	第 1 6 号	臨時代理の承認の件（敦賀市立博物館協議会委員委嘱の件）
	第 1 7 号	臨時代理の承認の件（敦賀市教育委員会事務局組織規則の一部改正の件）
	第 1 8 号	臨時代理の承認の件（敦賀市教育委員会事務局職員の職名に関する規則の一部改正の件）
	第 1 9 号	敦賀市学校給食のあり方に関する敦賀市教育委員会の方針の件
令和 5 年第 7 回定例 (7月5日)	第 2 0 号	敦賀市社会教育委員補欠委員委嘱の件
	第 2 1 号	敦賀市少年愛護センター運営委員会委員変更委嘱の件
令和 5 年第 8 回定例 (8月9日)	第 2 2 号	史跡武田耕雲斎等墓保存整備委員会委嘱の件
	第 2 3 号	令和 6 年度福井県義務教育諸学校教科用図書採択決議の件
	第 2 4 号	敦賀市児童生徒の重大事案調査報告書の公表等の件
令和 5 年第 9 回定例 (9月6日)	第 2 5 号	令和 5 年度教育委員会表彰規程に基づく被表彰者選考の件
	第 2 6 号	令和 4 年度敦賀市教育委員会の自己点検・評価報告書提出の件
	第 2 7 号	敦賀市ハートフル・スクールの設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正の件
	第 2 8 号	敦賀市立図書館協議会委員委嘱の件

	第29号	敦賀市少年愛護センター運営委員会委員委嘱の件
	第30号	柴田氏庭園の設置及び管理に関する条例施行規則の制定の件
	第31号	敦賀市スポーツ施設の設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正の件
	第32号	敦賀市総合運動公園の管理に関する規則の一部改正の件
	第33号	職員に対する懲戒処分 of 件
令和5年第10回定例 (10月6日)	第34号	敦賀市児童生徒の重大事案調査委員会委員委嘱の件
令和5年第11回定例 (11月1日)	第35号	敦賀市文化財保存活用地域計画策定協議会委員委嘱の件
令和5年第12回定例 (11月21日)	—	案件なし
令和6年第1回定例 (1月5日)	第1号	敦賀市指定文化財の指定について市文化財保護審議会に諮問する件
令和6年第2回定例 (1月31日)	第2号	敦賀市教育委員会公告式規則の一部改正の件
	第3号	敦賀市立博物館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正の件
	第4号	みなとつるが山車会館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正の件
	第5号	敦賀市公民館民間館長任用の件
	第6号	敦賀北幼稚園の廃止の件
令和6年第3回定例 (2月14日)	第7号	敦賀市学校給食のあり方に関する敦賀市教育委員会の方針(案)の件
	第8号	敦賀市社会教育委員の会に関する規則制定の件
	第9号 第10号	敦賀市指定文化財の指定の件 臨時代理の承認の件(敦賀市議会採択請願の処理経過(結果)報告書提出の件)

(3) 総合教育会議の開催状況

開催回数：1回

回	開催日	協議事項
1回	令和6年2月14日	(1) ホームタウン奨学金について (2) 令和6年度以降の給食費のあり方について

(4) 学校訪問

実施日		学校名	参加者
5月	31日	沓見小学校	教育長・委員1名
6月	2日	東浦小中学校	教育長・委員2名
	7日	栗野小学校	教育長・委員2名
	8日	中郷小学校	教育長・委員1名
	9日	気比中学校	教育長・委員2名
	12日	敦賀南小学校	教育長・委員1名
	14日	敦賀西小学校	教育長・委員1名
	15日	栗野中学校	教育長・委員2名
	16日	角鹿小中学校	教育長・委員2名
	27日	松陵中学校	教育長・委員3名
7月	3日	栗野南小学校	教育長・委員2名
	5日	中央小学校	教育長・委員2名
	6日	黒河小学校	教育長・委員2名
	10日	松原小学校	教育長・委員2名

令和5年度
点検・評価調書

基本方針（１） 学校教育の充実

（様式1）

基本施策No. （様式2）	関連する予算事業名 （様式3）	担当課・施設
①	-	学校教育課
②	地域教育コミュニティ推進事業費	学校教育課
	道徳教育総合推進事業費	学校教育課
	ふるさとの魅力発信推進事業費	学校教育課
③	-	学校教育課
④	-	学校教育課
⑤	-	学校教育課・学校給食センター
⑥	ソーシャルワーカー配置事業費	学校教育課
	教育相談支援事業費	学校教育課
⑦	（小）学校間情報ネットワークシステム管理運営費	学校教育課
	（小）教育用コンピューター管理運営費	学校教育課
	（小）学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	学校教育課
	（中）学校間情報ネットワークシステム管理運営費	学校教育課
	（中）教育用コンピューター管理運営費	学校教育課
	小中一貫校整備事業費	教育総務課
	小学校校舎等改修事業費	教育総務課
	中学校校舎等改修事業費	教育総務課
	小学校給排水設備改修事業費	教育総務課
	中学校給排水設備改修事業費	教育総務課
⑧	「知・徳・体」充実事業費	学校教育課

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本方針】

主担当課： 学校教育課

基本方針	(1)学校教育の充実
------	------------

計画目標	実績					目標年度
	R3	R4	R5	R6	R7	R7
学校と地域が連携し、ふるさとに興味を持つ子どもたちを増加させます。 (全国学力調査質問紙「今住んでいる地域行事に参加していますか。」) 基本施策 2	・小学校 71.1% ・中学校 52.5%	・小学校 66.7% ・中学校 41.6%	・小学校 67.0% ・中学校 40.1%			・小学校 90.0% ・中学校 78.0%
自他を思いやるあたたかい心を持つ子どもたちの育成に努めます。 (全国学力調査質問紙「人が困っているときは、進んで助けていますか。」) 基本施策 2	・小学校 90.3% ・中学校 92.3%	・小学校 91.9% ・中学校 95.2%	・小学校 93.2% ・中学校 93.2%			・小学校 90.0% ・中学校 90.0%
進んで本を読む子どもたちを増加させます。 (全国学力調査質問紙「読書は好きですか。」) 基本施策 2	R3調査では問われず	・小学校 72.3% ・中学校 64.7%	・小学校 61.7% ・中学校 57.4%			・小学校 75.0% ・中学校 60.0%
学校歯科医によるキッズブラッシング教室や小学校1・4年生対象の秋の追加健診を実施して、う歯罹患率を減少させます。 基本施策 5	・小学校 42.7% ・中学校 37.9%	・小学校 41.9% ・中学校 35.9%	・小学校 41.2% ・中学校 34.0%			・小学校 44.8% ・中学校 38.2%
いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う子どもたちを増加させます。 (全国学力調査質問紙「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか。」に肯定的な回答) 基本施策 6	・小学校 96.9% ・中学校 96.0%	・小学校 97.6% ・中学校 98.5%	・小学校 97.5% ・中学校 95.9%			・小学校 100.0% ・中学校 100.0%

基本施策	1 学びの芽生えを育む幼児教育の推進 2 自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進 3 社会のグローバル化に対応できる外国語教育の推進 4 個々のニーズに合わせた特別支援教育の推進 5 健やかな体の育成を目指した健康・安全教育の推進 6 いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進 7 児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備 8 社会の変化に応じた教育活動を行うための教職員の資質及び指導力の向上
------	---

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	①学びの芽生えを育む幼児教育の推進
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	①保育園、認定こども園、幼稚園の保育士、保育教諭、幼稚園教諭、小学校教諭が校区ごとに集まり、幼保小接続推進会議を3回実施した。 ②子どもの発達や学びの連続性、スタートカリキュラムの作成について、県の指導主事による研修講座を2回実施した。 ③全小学校において、1年生担任を中心に、夏季休業等を利用して校区の園に出向き、園児の学びを見取り、小学校での学びにどうつなげるかを考え、協議する研修を行った。 ④バスを利用した園と小学校の直接交流を3回実施した。 ⑤コロナ禍で縮小した保護者参加型の事業についてはコロナ前の状況まで回復した。 ⑥小学校へのスムーズな接続のため、家庭学習ガイド入門を就学前の家庭に配布した。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	②スタートカリキュラムや架け橋プログラムの理念等を低学年担当から中・高学年担当へと浸透させ、子どもの主体性や学びの連続性を一層重視した教育の充実を図る。 ⑤以前実施していた老人会など地域住民との交流は高齢化等の課題があり、実施には至らなかった。
	課題に対する今後の方向性
	②幼保小連携推進会議で、県の指導主事より県内の好事例を紹介してもらうなど、園・小学校の教育の内容や方法に関する相互理解がより深まるような研修を行い、さらに連携・推進を強化する。 ⑤交流の時期に幅を持たせ、例年のイベントのみならず、普段の活動の中で交流を行い、事後に教職員同士で意見交換をしたり、保護者や地域住民がさらに参加できる場を提供したりするなど、新たな交流の在り方を探る。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	②自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	①児童生徒のつまずき解消に向けた小中一貫教育を、小中一貫カリキュラムをもとに各中学校区で推進した。今年度は共有ドライブに授業動画を掲載することで、より具体的なイメージを持ち、系統立てた指導がなされるようになった。 ②子どもの「学びに向かう力、人間性」を育み、主体的に考え行動できる力を身につけることができるよう、ICT機器を有効に活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させた授業づくりに取り組んだ。 (2023年11月 福井県学力調査質問紙 肯定的回答の割合) 「授業や学校行事等で自分の考えを伝えたりグループで発表したりすることは楽しいですか」 小学校5年 84.5%、6年 83%、中学校2年 89.9%、3年 86.7% ③ふるさと敦賀の魅力を感じることができる素材を生かしたキャリア教育・体験学習に取り組んだ。 ふるさとCMコンテスト 優秀賞:栗野中学校 奨励賞:栗野南小学校 中学校キャリア教育講演会・体験活動:市内外25事業所の協力 「今住んでいる地域の行事に参加している」 小学校 67.0%、中学校 40.1% ④すべての小中学校に学校図書館支援員を継続的に配置し、推奨図書の効果的な周知や、読書ラリー等、各校で工夫した取組を行った。 (2023年4月 全国学力調査質問紙 肯定的回答の割合) 「読書は好きですか」 小学校 61.7%、中学校 57.4% ⑤自他を思いやるあたたかい心を持つ子どもたちの育成に努めることについては、「人が困っているときは、進んで助けるか」との問いに対し、小中ともに93.2%が「助ける」との回答であった。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	①小学校の教科書改訂に係るカリキュラムの改訂が必要である。 ②ICT機器を有効活用し、子どもの主体性をさらに伸ばしていくために、研修等を通して全教職員の理解をさらに深めていく。 ③コロナ禍による制約がなくなり、地域行事が再開されつつある。学校と地域の連携をさらに促進していく必要がある。
	課題に対する今後の方向性
	①教科・領域指導員および研究推進員による改訂作業を計画、授業動画をさらに追加し、系統立てた指導の充実を図る。 ②敦賀市「知・徳・体」令和プラン研修会を開催し、全教職員の理解促進を図る。 ③ふるさとCMづくり等を通して地域の方と連携した探究的なふるさと学習の推進を図る。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校教育課

事業名	地域教育コミュニティ推進事業費		継続	
予算額	7,595 千円	決算額	7,276 千円	前年度決算額 6,541 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策②自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進			
第7次総合計画	戦略②次世代につなげる人づくり			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的) 小中一貫教育の推進により、児童生徒のつまづきを解消する。また、学校と地域が連携し、ふるさとに興味をもつ子どもたちを増やす。
	(基本施策に関連する事業の概要) 各小中学校、中学校区において実施する特色ある教育、特色ある学校づくりを推進するための事業へ補助を行った。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など) 地域教育コミュニティ推進研究事業への補助(ふるさと素材を生かした体験学習等の実施) 中学生の社会体験活動事業への補助(キャリア教育講演会実施) 小中接続研究推進事業への補助(小中学校の交流活動等の実施) 学力向上推進事業(敦賀市「知・徳・知」令和プラン研修会の実施)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 実施事業と支出項目の関連がわかるよう様式を変更する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) ・実施事業と支出項目の関連がわかるよう実施事業に付番し、支出項目にその番号を記すようにした。 ・補助決定から支出までの事務をこれまで一括して実施していたが、支出をより早く行えるよう、学校単位で交付決定を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) ・補助決定から支出までの事務の手順の見直しにより、支出までにかかる時間を短縮できたが、一括で行っていた場合と比較し、事務手順は増えたため、今後どの方法で事務を進めるのが適切かさらに研究が必要である。
	(総合評価) ・実施事業と支出項目の関連が把握しやすくなり、事務の効率化を図った。 ・事業と支出項目の関連を整理することにより、事業実施主体も事業趣旨をより意識することにつながった。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から) 補助事業の交付決定など事務手続きの見直し
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) ICTを活用した児童生徒のつまづき解消や交流など、新しい取り組みを促進するような補助制度の在り方を検討する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校教育課

事業名	道徳教育総合推進事業費		継続	
予算額	200 千円	決算額	192 千円	前年度決算額 181 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策②自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進			
第7次総合計画	計画外事業			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	家庭と地域が連携しながら児童の道徳性を高める。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	地域の方などを講師として招き、保護者も参加した「親子で学ぶ道徳講座」を開催する。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	敦賀南小学校 令和6年2月5日開催
	粟野南小学校 令和5年11月28日開催

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	「親子で学ぶ道徳講座」を開催する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	毎年度新たな学校で実施することにより道徳意識の高揚に繋げていく。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価)
今後の方向	地域の方等を講師として招き、「親子で学ぶ道徳講座」を開催する等、地域が連携しながら、児童の道徳性を高めた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	「親子で学ぶ道徳講座」を開催する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	現在、県の委託金を受け行っているが、県の委託が終了した場合、事業を存続させるか。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校教育課

事業名	ふるさとの魅力発信推進事業費			継続	
予算額	800	千円	決算額	800	千円
前年度決算額			791 千円		
第2期教育振興基本計画			基本施策②自ら考え、行動する力を身に付ける教育の推進		
第7次総合計画			計画外事業		

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	ふるさとを愛する心と社会に貢献する志を育成する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	各小中学校が実施する地域の魅力を発信するCMの作成事業に対して補助を行った。(令和5年度栗野中学校区の4校が実施。令和3～7年度に市内全小中学校が実施)
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	栗野小学校、栗野南小学校、黒河小学校、栗野中学校の計4校が実施したCMの作成事業に対して、補助を行った。

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	各校が速やかに事業着手できるよう、事業の案内を早期に行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	各校が速やかに補助事業に着手できるよう、4月に事業案内を行った。また、これまでの実施校の実績報告書(写)を参考資料として配付し、事例の共有及び事務の効率化を図った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	作成したCMを教育以外の場(観光PRなど)でも活用してはどうかとの提案があり、事前に出演者に本事業以外でも利用する旨を周知し了承を得るなど、工夫が必要だと感じた。
成果の分析 と評価	(総合評価)
	校外学習やCM作成を通して、ふるさとの歴史や魅力を学ぶよい機会となり、ふるさとを愛する心を育むことにつながった。また、作成したCM(小学校5作品、中学校2作品)は福井県教育委員会が主催する「ふるさと福井CMコンテスト」を通じて福井駅前ハピテラスにて上映され、児童生徒の学習成果を県民に知ってもらう機会を得た。(優秀賞1作品、奨励賞1作品受賞)

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	事業以外の観光PRでもCMを利用できるよう、事前の承諾などを実施校に周知する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	補助事業で得たノウハウをどのように共有していくか。

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	③社会のグローバル化に対応できる外国語教育の推進
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	①授業の進め方や評価について校内研修を実施し、学習指導要領に沿った授業の在り方を共有し、授業改善を行った。 ②小学校では、児童の発話意欲を高めるために、担任(教科担任)とALTとのやり取りを通した授業を実施した。 ③中学校では、授業を実際のコミュニケーションの場としてとらえ、生徒が英語に触れる機会を充実させることに加え、学習用端末の活用により、自ら表現する機会も増加した。 ④担当指導主事が経験の浅い外国語活動支援員全員の授業参観を行い、一人一人にフィードバックすることで、その後の授業改善を図った。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	①小中ともに、1人1台端末をどのように効果的に活用していくかが大きな課題である。 ②小学校では外国語の教科化4年目となり、多くの学校で英語の免許を持っている教員が専科として授業を行うようになってきている。その結果、ALTとのやりとりもスムーズになったり、表現の幅も広がったりと、より専門的な学びを得られることとなった。 ③中学校では、学習指導要領全面実施3年目であり、言語活動を中心に据えた授業の研究が進められていたが、「言語活動」の理解や捉えに教科担任間で差があった。 ④外国語活動支援員同士が互いの授業を見合うことは困難なため、指導主事による参観、フィードバックにより、多様なアイデアに触れる機会となった。 ⑤小中学校共に、CAN-DOリストの作成率は100%だが、公表、状況の把握までには至っていない。
	課題に対する今後の方向性
	①今後は、効果的な端末活用方法をふまえた授業研究を推進することに加え、市全体で指導力向上につながる研修等を実施(または参加)していく。また、必要に応じて、指導主事の授業参観も行い、外国語担当教諭と面談するなどして、各校ごとの課題に対して助言する。 ③「目的・場面・状況」を明確にした「言語活動」についての研修を行うとともに、JTE対生徒、ALT対生徒、生徒対生徒など、伝える対象を様々な設定した言語活動を行う授業研究への助言を行う。 ⑤CAN-DOリストの公表について、県の指導主事とも連携をとり、その意義や好事例などを各校に広くアナウンスする。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	④個々のニーズに合わせた特別支援教育の推進
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	①次年度入学児の入学後必要な支援や環境について、早期から保護者と面談を行ったり、学校見学を実施したりして、計画的に準備を進めることができた。 ②今年度より、教育支援相談員の資質向上のため、幼児の観察や発達検査に関する研修を行った。 ③小中学校在籍の児童・生徒に加え、次年度入学児の個別の支援シートを作成し、園から小学校、小学校から中学校への移行支援をスムーズに行うことができた。 ④特別支援コーディネーターが園や学校で中心となって特別支援教育を推進していけるよう、特別支援コーディネーターを対象とした研修会を、年間で3回実施した。 ⑤県高校教育課の特別支援教育に関する支援体制強化事業を活用し、支援体制専門員が年に2回全小中学校を訪問し、支援体制の充実に向けて指導助言を行った。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	③園によって敦賀市教育支援委員会に挙げる対象児の基準に差が見られること。 ④特別支援学級在籍児童生徒のみならず、通常学級在籍で支援を必要とする児童生徒も含めて、学校全体で支援体制を強化していくこと。
	課題に対する今後の方向性
	③就学相談の手引きを作成し、各園に配付し、敦賀市教育支援委員会に挙げる対象児の具体的な基準を示し、共通理解を図る。 ④特別支援コーディネーター連絡会における情報共有や研修を一層充実させるとともに、県高校教育課の特別支援教育に関する支援体制強化事業で得た知見を生かし、支援体制の更なる充実を目指す。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑤健やかな体の育成を目指した健康・安全教育の推進
担当課(施設)	学校教育課・学校給食センター

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	『学校教育課』 ①体力、運動能力調査の結果を踏まえ、「体力づくり推進計画書」を作成し、業間運動の時間や体育の授業、部活動等で体力向上に努めた。 ②医師、学校、保護者代表が集まる「敦賀市小中学校食物アレルギー対応検討委員会」を開催した。委員会では、「敦賀市小中学校食物アレルギー対応の手引き」の修正点や学校での運用について検討し、学校給食における食物アレルギーを組織的に対応できる体制づくりに努めた。 ③幼稚園、小学校、中学校において、津波、火災、土砂災害、原子力災害等、様々な災害を想定した訓練を実施した。市の防災士を活用し、「危機管理マニュアル」の見直しを行った。 ④「通学路安全プログラム」に基づき、通学路の点検を実施した。 【通学路の危険箇所について】 ・各学校から27箇所の報告 ・27箇所のソフト面での対応は実施済 ⑤歯科衛生士によるキッズブラッシング教室や小学校1・4年生対象の秋の追加健診を実施して、う歯罹患率を減少することについては、小学校41.2%・中学校 34.0%と令和4年度より減少することができた。 【学校給食推進室・学校給食センター】 ①地場産食材を利用した給食の促進について ・給食材料の購入については、安全安心で魅力ある給食を提供することに留意して、食材料の購入を行った。また、地場産食材においては、卸売業者及び生産者、福井県学校給食会、福井県嶺南振興局二州農林部と連携し、可能な限り取り入れた。 ※地場産食材使用率 【自校式給食校】6月：県内産7.8%・市内産3.1%、11月：県内産20.6%・市内産3.6% 【センター給食校】6月：県内産10.2%・市内産4.1%、11月：県内産25.9%・市内産10.2% ②給食費の引上改定について ・食材費高騰に対応するため、給食費の引上改定を行った。また、保護者負担軽減のため、食材費を公費にて一部負担することとした。(令和6年度から開始)
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	『学校教育課』 ①各学校で体力テストの結果を分析した結果、市全体として持久力、瞬発力に課題が見られた。 ④「通学路安全プログラム」に基づき、関係機関と連携しソフト面での対応はできたが、ハード面での危険箇所改善については課題が残る。 ⑤う歯罹患率を減少させることができたため、今後の課題としては、給食後の歯みがき指導、ブラッシング教室の実施、フッ化物洗口の実施等を継続していくことである。 【学校給食推進室・学校給食センター】 ①地場産食材を利用した給食の促進について ・野菜等は、気候の変動により例年安定した納入ができず、それによって使用率も変動する。 ②給食費の引上改定について ・食材費の高騰は収まっておらず、今後も継続する見込みである。

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑤健やかな体の育成を目指した健康・安全教育の推進
担当課(施設)	学校教育課・学校給食センター

課題に対する今後の方向性	
自己評価区分	『学校教育課』 ①持久力、瞬発力など体力向上の取組を体育部会と協議して推進していく。 ④通学路危険箇所の対策(特にハード面)について、関係機関と協議し、可能な対策を講じていく。 ⑤フッ化物洗口事業対象校を拡大(R6敦賀南小追加)するなど、う歯罹患率軽減の取組を養護教諭部会と協議して進めていく。 【学校給食推進室・学校給食センター】 ①地場産食材を利用した給食の促進について ・卸売業者及び生産者、福井県学校給食会、福井県嶺南振興局二州農林部と連携し、可能な限り地場産食材を取り入れるよう更に努めるとともに、気候変動の影響を受けにくい加工品のメニュー考案に取り組む。 ②給食費の引上改定について ・価格の変動を注視し、現在の給食費に不足が生じる場合は、再度給食費の引上改定を検討する。
	自己評価
A : 前進 B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む) C : 後退	B

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑥いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	①学校いじめ防止基本方針に則り、各校において毎月アンケートを実施し、早期発見に努めるとともに、「いじめ対策委員会」や「いじめ対応サポート班会議」を開催するなどして、学校組織として早期対応を行った。 ②各校の人権教育推進計画に「インターネットによる人権侵害」に関する内容を位置づけたり、警察と連携して「ひまわり教室」を行ったりするなどして、インターネットや携帯型情報端末の健全な活用の啓発を行った。 ③各校のスクール・カウンセラーの配置時間を市費で追加したり、必要に応じてスクール・ソーシャルワーカーを派遣したりすることで、より専門的できめ細かい個別支援を行った。 ④すべての教職員が、児童生徒を支えるために一人一人の理解を深めたり、居場所があり心地のよい集団づくりにむけて一層の力量形成を図ったりする等、各校で「先生のためのワークブック」を活用した研修を実施した。 ⑤いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う子どもたちの割合は、小学校 97.5%・中学校 95.9%であった。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	③「不登校」、「家庭環境の問題」、「発達障害等に関する問題」、「心身の健康・保健に関する問題」、「児童虐待」等、多岐にわたる問題に対して、限られた時間の中で十分に支援を届けることが難しくなっている。
	課題に対する今後の方向性
	③令和6年度は、年度当初に文部科学省から講師を招聘し、市内全教職員を対象に、生徒指導の基本理念や、いじめ・不登校等への対応について研修を実施する。 ③年度当初に新規不登校数を抑制するために、「魅力ある学校づくり」の取組を一層推進する。 ・敦賀市「知・徳・体」令和プランにおいて、自他を思いやる道德教育のさらなる充実を図る。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校教育課

事業名	ソーシャルワーカー配置事業費		継続	
予算額	2,976 千円	決算額	2,829 千円	前年度決算額 2,874 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑥いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進			
第7次総合計画	計画外事業			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的) 様々な環境的要因により学校生活に不応を起こしている児童・生徒及び保護者との関りを持ち、環境の改善を図るため。
	(基本施策に関連する事業の概要) 様々な環境的要因により学校生活に不応を起こしている児童・生徒及び保護者との関りを持ち、環境の改善を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関との連携を行う。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など) ソーシャルワーカー 2人配置 市内全小中学校への訪問 176回 指導した児童生徒数(延べ人数) 391人(延べ人数)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 今後も継続し、スクールソーシャルワーカーを配置する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 各校を定期訪問し、教員等から直接気がかりな児童生徒の情報を把握し、家庭等への個別支援の時間に充てた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 多様な支援を必要とする児童生徒及び保護者が増加しており、効率的に支援を届けるために情報収集の仕方等に工夫が必要である。
	(総合評価) 初期の段階から気がかりな児童生徒の情報を把握することで、その後の解決あるいは未然防止において迅速かつ適切な対応につながった。また、ソーシャルワーカーの個別支援や関係機関との連携などの時間を確保するために、市教委が情報を集約し、ソーシャルワーカーと連携を図った。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から) 今後も継続して、スクールソーシャルワーカーを配置する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 県の施策等も注視しながら今後の方向性を検討する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校教育課

事業名	教育相談支援事業費		継続		
予算額	4,871 千円	決算額	4,253 千円	前年度決算額	4,373 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑥いじめや不登校を予防し、防止する生徒指導体制の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的) 保護者や学校等関係機関と連携を図りながら、不登校・いじめなど児童・生徒の抱える問題を総合的に解決し、学校復帰を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要) ハートフル・スクールにスクールカウンセラー、教育相談支援員を配置した。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など) スクールカウンセラー 1人 月3回 教育相談支援員 2人 月曜日～金曜日 午前9時～午後4時 延べ302人の相談

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 今後とも児童生徒・保護者等の教育に対する不安を解消するため、継続する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 通常の学校生活だけでなく、長期休業中の学習支援や休業明けの不安解消に対応できるよう、長期休業中にも学習会を開催した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 電話相談以外にも学校等を訪問し、児童生徒の不安解消に適応した相談事業を実施し、児童生徒の不安解消に適した対策をとった。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から) 今後とも児童生徒・保護者等の教育に対する不安を解消するため、継続する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 今後とも児童生徒・保護者等の教育に対する不安を解消するため、継続する。

令和5年度 自己点検・評価調査 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備
担当課(施設)	学校教育課・教育総務課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	【教育総務課】 ①角鹿小中学校整備工事について、令和5年度に計画していたサブグラウンド等の整備が完了し、当初の予定どおり令和5年10月に総合落成を迎えた。 ②小中学校体育館(松原小・杳見小・栗野南小・黒河小・角鹿小中)照明器具のLED化を予定通り完了した。 ③栗野中学校南校舎及び東浦小中学校のトイレ改修を予定通り完了した。 【学校教育課】 ①全中学校の体育館にWi-Fi環境の整備を行い、市内公立小中学校すべての体育館にWi-Fi環境を整備した。 ②大規模校にて学習用端末利用時にネットワーク遅延が生じる場合があることから、ネットワーク保守事業者とともに原因を調査し、必要な対策経費を計上した。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	【教育総務課】 ①開校から3年目を迎え、全館空調設備等、新設校特有の不具合が発生している。 ②工事施工期間の大半は夏季休業中となるが、夏季休業中でも社会体育による体育館利用があるため、工事期間の確保が困難である。 ③和便器が残る学校のトイレについて、洋式化が求められている。また、各小中学校は災害時の指定避難所に指定されており、避難所としての機能向上が求められている。 【学校教育課】 ①学習用端末の授業及び校務における利用が増加したことに伴い、校内にてWi-Fi環境が未整備の特別教室や会議室等へのWi-Fi環境の整備が求められている。 ②令和7年度の学習用端末の更新に向けて、現在の利用状況や現場の要望を聴取・整理しながら、よりよい学習環境に資する機種・OSの選定を行う必要がある。
	課題に対する今後の方向性
	【教育総務課】 ①設備業者や学校と協議のうえ、適切な維持管理方法について検討を行う。また得られた知見を今後の施設整備に反映する。 ②学校・受注者・市の3者で学校使用予定と作業工程の調整を密に行い、工程管理を行う。 ③学校施設内に多機能トイレを整備する方向で検討を進める。 【学校教育課】 ①校内でWi-Fi環境が未整備の特別教室等へWi-Fi環境の整備を行う。 ②次期学習用端末の更新に向けて、情報収集及び検討を行う。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校教育課

事業名	(小)学校間情報ネットワークシステム管理運営費		継続	
予算額	45,961 千円	決算額	43,351 千円	前年度決算額 41,445 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第7次総合計画	計画外事業			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	ICTを活用して、小中学校、教育委員会等の迅速な情報共有と事務の効率化を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	市内小中学校と教育委員会等を結ぶ学校間ネットワーク及び校務で必要となる情報端末、システムの管理・更新を行った。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・福井県統合型校務支援システムの稼働 ・学校保護者間の連絡ツール「Home & School」の稼働

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	学校保護者間の新たな連絡ツールを導入し、市民サービス向上及び業務改善を図る。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	Home & Schoolを利用して、行政からの保護者・児童生徒あてのチラシ等をデータで送信することにより、事務の効率化・経費の削減を図った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	Home & Schoolの利用対象を行政に限定しているが、一定の基準を設け、スポーツ少年団なども活用できるよう検討が必要である。
成果の分析 と評価	(総合評価)
	大きなトラブルなく、安定したICT利用環境を学校に提供できた。 またHome & Schoolを導入したことにより、学校・行政からのチラシなどをデータで送信することが定着し、紙使用量の削減・事務の効率化につながった。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	Home & Schoolの利用基準を明文化し、さらなる利用促進を図る。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	教育ICT推進、教職員の業務改善に資する次期ネットワーク、校務用端末等の在り方を検討する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校教育課

事業名	(小)教育用コンピューター管理運営費		継続	
予算額	36,872 千円	決算額	32,645 千円	前年度決算額 54,723 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第7次総合計画	戦略②次世代につなげる人づくり			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	児童生徒が社会で生きていくために必要な資質・能力を育むために、日常的にICTを活用できる環境を整備する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	学習用端末の維持管理やICT機器の利活用を支援するためのICT支援員の配置を行った。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・ICT活用支援業務委託 ・デジタル教材の導入
	・学習用端末の動産保険を利用した修理
	・有償フィルタリングソフトの導入

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	学習用端末を安心して利用できるような有償フィルタリングソフトを導入する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・小学校、中学校で使用している学習用端末は異なるが、導入するフィルタリングソフトについては、管理の負担を軽減するため、どちらの端末でも利用できるマルチOS対応のソフトを選定した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	・児童生徒数が年々減少傾向にあること、また令和7年度には新しい学習用端末への更新も見込まれることから、学習用端末の今後の故障率の推移も踏まえて、端末を修理するのか、予備機で対応可能なのかの判断が必要である。
総合評価	(総合評価)
	有償フィルタリングソフトを導入し、学校・家庭における安全・安心な学習用端末利用環境を整備した。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	学習用端末の今後の修理対応(修理するか、予備機で対応していくか)についての方針を決める。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	学習用端末の更新に向けて財源、更新内容を検討する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校教育課

事業名	(小)学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費		新規	
予算額	9,020 千円	決算額	9,020 千円	前年度決算額 0 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第7次総合計画	計画外事業			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	ICTを活用した教育を推進するため、市内全小学校の体育館に学習用端末等で利用するWi-Fi環境を整備する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	小学校11校の体育館にWi-Fi環境を整備する。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	令和6年2月～3月に小学校体育館へのWi-Fi環境整備を完了した。

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容
	—
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	小学校体育館は指定避難所であることから、学習用とそれ以外の用途で利用できるWi-Fi環境を整備した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	Wi-Fi環境が未整備である一部の特別教室、会議室の環境整備を進めること。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	学校からの要望も多かった体育館の無線Wi-Fi環境を整備したことにより、学校でのさらなる学習用端末等、ICTの利活用が期待できる。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	Wi-Fi環境が未整備である一部の特別教室、会議室の環境整備に取り組む。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	機器の更新・保守について、長期的な整備計画を検討する必要がある。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校教育課

事業名	(中)学校間情報ネットワークシステム管理運営費		継続	
予算額	13,533 千円	決算額	13,353 千円	前年度決算額 10,971 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第7次総合計画	計画外事業			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	ICTを活用して、小中学校、教育委員会等の迅速な情報共有と事務の効率化を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	市内小中学校と教育委員会等を結ぶ学校間ネットワーク及び校務で必要となる情報端末、システムの管理・更新を行った。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・福井県統合型校務支援システムの稼働 ・学校保護者間の連絡ツール「Home&School」の稼働

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	学校保護者間の新たな連絡ツールを導入し、市民サービス向上及び業務改善を図る。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	Home&Schoolを利用して、行政からの保護者・児童生徒あてのチラシ等をデータで送信することにより、事務の効率化・経費の削減を図った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	Home&Schoolの利用対象を行政に限定しているが、一定の基準を設け、スポーツ少年団なども活用できるよう検討が必要である。
成果の分析 と評価	(総合評価)
	大きなトラブルなく、安定したICT利用環境を学校に提供できた。 またHome&Schoolを導入したことにより、学校・行政からのチラシなどをデータで送信することが定着し、紙使用量の削減・事務の効率化につながった。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	Home&Schoolの利用基準を明文化し、さらなる利用促進を図る。
今後の方向	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	教育ICT推進、教職員の業務改善に資する次期ネットワーク、校務用端末等の在り方を検討する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校教育課

事業名	(中)教育用コンピューター管理運営費		継続	
予算額	17,915 千円	決算額	15,743 千円	前年度決算額 22,793 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備			
第7次総合計画	戦略②次世代につなげる人づくり			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	児童生徒が社会で生きていくために必要な資質・能力を育むために、日常的にICTを活用できる環境を整備する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	学習用端末の維持管理やICT機器の利活用を支援するためのICT支援員の配置を行った。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・ICT活用支援業務委託 ・デジタル教材の導入
	・学習用端末の動産保険を利用した修理
	・有償フィルタリングソフトの導入

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	学習用端末を安心して利用できるような有償フィルタリングソフトを導入する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・小学校、中学校で使用している学習用端末は異なるが、導入するフィルタリングソフトについては、管理の負担を軽減するため、どちらの端末でも利用できるマルチOS対応のソフトを選定した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	・児童生徒数が年々減少傾向にあること、また令和7年度には新しい学習用端末への更新も見込まれることから、学習用端末の今後の故障率の推移も踏まえて、端末を修理するのか、予備機で対応可能なかの判断が必要である。
総合評価	(総合評価)
	有償フィルタリングソフトを導入し、学校・家庭における安全・安心な学習用端末利用環境を整備した。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	学習用端末の今後の修理対応(修理するか、予備機で対応していくか)についての方針を決める。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	学習用端末の更新に向けて財源、更新内容を検討する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：教育総務課

事業名	小中一貫校整備事業費				継続			
予算額	99,481	千円	決算額	98,896	千円	前年度決算額	254,477	千円
第2期教育振興基本計画			基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備					
第7次総合計画			戦略②次世代につなげる人づくり					

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	小中一貫教育体制を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	施設一体型小中一貫校である「角鹿小中学校」の施設整備を実施
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	整備事業の最終年度として、以下の工事・式典を実施
	・サブグラウンド等整備工事(R4-5)
	・総合落成式典の開催(R5.10)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容
	最終工事となるサブグラウンド整備を関係部署と連携し確実に実施する。 総合落成式典について計画を具体化する。 財源に関する事務を慎重かつ確実に行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・工事にあたっては、児童生徒の安全や学校運営への配慮を最優先とし、工事スケジュールの調整を行った。 ・総合落成式典にあたっては、工事関係者をはじめ、校区区長、児童生徒などに出席いただき、整備事業への協力に対する感謝を伝えるとともに、地元や児童生徒に学校への愛着心を醸成するよう工夫した。 ・前年度指摘を受けた国庫補助金や地方債について、国や会計検査院に対し丁寧な説明を行うことで、補助金返還等は発生しなかった。
成果の分析 と評価	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	・開校から3年目を迎え、全館空調設備など、他校にはない新設校特有の不具合が発生している。
	(総合評価)
	・平成29年度の基本計画策定から始まった整備事業の最終年度として、昨年度までと同様に学校運営や安全対策に配慮しつつ工事等を行うことで、全体スケジュールを遅延することなく総合落成を迎えることができた。 ・整備の財源については、所管の文部科学省のみならず、国土交通省の補助金を確保するとともに、原子力特別措置法の適用を受けるなど、一般財源の圧縮に努めることができた。また複雑な財源構成であったものの、国や県に対して丁寧な説明を行うことで、補助金の返還等が発生することなく整備を完了することができた。

今後の方向	②完了
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	・全館空調設備など、他校にはない新設校特有の不具合の発生に対応するため、設備業者や学校と協議のうえ適切な維持管理方法について検討を行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：教育総務課

事業名	小学校校舎等改修事業費			継続	
予算額	27,100 千円	決算額	23,697 千円	前年度決算額	24,255 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	安全で快適な学習環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	体育館照明のLED化を実施
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	4小学校(松原・杳見・栗野南・黒河)体育館の照明器具をLED照明に取替

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	小学校体育館の照明器具取替(LED化)について、令和5年度及び令和6年度で完了する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・夏季休業の限られた期間内に修繕を完了させるため、学校、受注者、市の3者で工程表、学校行事表を共有し工程管理を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
と評価	・夏季休業中の平日夜間及び土日祝日は、社会体育による一般利用があるため、学校を通じて各団体との調整が必要。
	(総合評価)
	・学校施設の改修は、学校生活に影響が出ないよう、限られた期間を最大限活用し工事期間を確保することが必須である。特に、学校体育館は夏季休業中でも使用頻度が高いため、学校行事や工程表の情報を学校、受注者、市の3者で細かく共有し、工程管理を行ったことで、トラブル等も無く始業日までに完了することができた。
	・アリーナのほか器具庫、体育館玄関等の照明器具についても別途修繕にてLED照明に取替えたことで、学校からは「以前よりも照度が上がり、管理もしやすくなった」との歓迎の声が聞かれ、快適な学習環境の改善に繋がった。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	・小学校体育館の照明器具取替(LED化)について、令和6年度で残り4校を完了する。 ・各学校施設の劣化状況を把握し、計画的に改修を行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	・普通教室及び管理居室等の設置済の空調機器を順次、更新する。 ・空調機器が未設置の特別教室等に機器の新設を行う。 ・空調機器増設に伴う電力量増加に対応するため、受変電設備(キュービクル)機器類の増設を行う。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：教育総務課

事業名	中学校校舎等改修事業費			新規	
予算額	11,300 千円	決算額	8,550 千円	前年度決算額	0 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	安全で快適な学習環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	体育館照明のLED化を実施
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	角鹿小中学校体育館(メインアリーナ)の照明器具をLED照明に取替

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	—
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・夏季休業の限られた期間内に修繕を完了させるため、学校、受注者、市の3者で工程表、学校行事表を共有し工程管理を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	・中学校の夏季休業期間中の平日夜間及び土日祝日は、社会体育による一般利用に加え、日中も部活動で体育館を使用するため、より丁寧な学校や受注者との作業工程の調整が必要。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	・学校施設の改修は、学校生活に影響が出ないよう、限られた期間を最大限活用し工事期間を確保することが必須である。特に、学校体育館は夏季休業中でも使用頻度が高いため、学校行事や工程表の情報を学校、受注者、市の3者で細かく共有し、工程管理を行ったことで、トラブル等も無く始業日までに完了することができた。
	・アリーナのほか器具庫、体育館玄関等の照明器具についても別途修繕にてLED照明に取替えたことで、学校からは「以前よりも照度が上がり、管理もしやすくなった」との歓迎の声が聞かれ、快適な学習環境の改善に繋がった。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	・各学校施設の劣化状況を把握し、計画的に改修を行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	・普通教室及び管理居室等の設置済の空調機器を順次、更新する。
	・空調機器が未設置の特別教室等に機器の新設を行う。
	・受変電設備(キュービクル)機器類の増設を行う。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：教育総務課

事業名	小学校給排水設備改修事業費			継続	
予算額	66,072 千円	決算額	48,516 千円	前年度決算額	0 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	安全で快適な学習環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	トイレ改修を実施
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・東浦小中学校校舎トイレの改修 主な改修内容：和便器を洋便器に取替、床のドライ化、段差解消

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容
	－（継続事業ではあるが、昨年度は対象工事の実績無しのため）
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・工事期間が夏季休業を超えての作業が続く想定であったため、仮設トイレの設置を行い、仕様は悪臭に配慮し水洗式を採用した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	・工事作業は学校の夏季休業期間に集中するが、昨今の働き方改革により、お盆期間は現場関係者及び教職員の休暇が必須となり、工期を従来より長く設定する必要がある。
	(総合評価)
	・同時に2校舎のトイレ改修を行う工事であったため、通常より作業工期が約1ヶ月長くかかった。そのため、学校関係者には、不自由な学校生活をお願いしたが、工事の理解、協力のおかげで工期内に無事故で無事完成することができた。 ・本工事によりトイレ環境が一新されたことで、これまで頻発していた水漏れや詰まりまど設備面の不具合が解消されるとともに、衛生面の改善に繋がった。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	・過去に大規模改造工事を実施したトイレの中で、和式便器が設置されている箇所を洋式便器に改修する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	・学校施設内に多機能トイレを設置する。(体育館を優先箇所とする。)

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：教育総務課

事業名	中学校給排水設備改修事業費			継続	
予算額	110,599 千円	決算額	83,924 千円	前年度決算額	65,560 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑦児童・生徒数や社会の変化に対応した学校の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	安全で快適な学習環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	トイレ改修を実施
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	栗野中学校南校舎及び東浦小中学校校舎トイレの改修 主な改修内容：和便器を洋便器に取替、床のドライ化、段差解消、東浦小中のみ多機能トイレの整備

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	栗野中学校南校舎のトイレ改修(第2期工事)を実施する。 東浦小中学校のトイレ改修を実施する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・昨年度に実施した改修工事では、職方の盆休がほとんど無く、1日の作業も夜間まで従事したことから、適正な労働時間の観点から学校関係者にも完成時期が昨年より延長する旨を説明した。 工事期間が夏季休業を超えての作業が続く想定であったため、仮設トイレの設置を行い、仕様は悪臭に配慮し水洗式を採用した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	・工事作業は学校の夏季休業期間に集中するが、昨今の働き方改革により、お盆期間は現場関係者及び教職員の休暇が必須となり、工期を従来より長く設定する必要がある。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	・栗野中学校のトイレについては、これまで漏水や詰り等の設備関係の不具合が頻発しており、また和式便器のため学校関係者等から改修の要望が寄せられていたが、今回、校舎トイレを全て洋式便器に改修されたことで、生徒から歓迎する声が多く聞かれ、学校環境の改善を進めることができた。
	・各小中学校は災害時の指定避難所に指定されている。東浦小中学校は、今回の改修工事で学校内のトイレが全て洋式化されたほか、多機能トイレを新たに設置したことで、避難所としての機能向上にも繋がった。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	・過去に大規模改造工事を実施したトイレの中で、和式便器が設置されている箇所を洋式便器に改修する。
今後の方向	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	・学校施設内に多機能トイレを設置する。(体育館を優先箇所とする。)

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑧社会の変化に応じた教育活動を行うための教職員の資質及び指導力の向上
担当課(施設)	学校教育課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	①小中一貫カリキュラムの指導案を全教員が容易に閲覧できるよう、共有ドライブに設定、教科・領域研究員による授業動画も掲載することで、新しい時代に求められる学習指導や子どもたちにつけるべき力を明確にした。 ②教職員の人権意識や人権教育に対する使命感を高めるために、各校において人権教育推進計画を策定し、人権擁護員と連携して、招聘授業や初任者研修等で研修を行った。市主催の研修に全教職員が参加できる仕組みを構築し、今年度は87名が受講した。 ③文部科学省「リーディングDXスクール事業」に、研究校として気比中学校区の1中学校、2小学校を指定し、授業実践と校務改善事例の創出に取り組んだ。8月、全教職員対象の研修会を開催、先進地の春日井市より水谷年孝氏を講師に招き、245名が研鑽を深めた。9月、11月に指定校による授業公開を行い、市内外に取組を発信した。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	③1人1台端末を活用した教育活動について、全教職員の資質及び指導力をさらに向上させていく必要がある。
	課題に対する今後の方向性
	①敦賀市教科・領域指導員および研究推進員を委嘱し、本市で育てたい子どもの姿や、小中一貫カリキュラムを具現化した授業の様子を録画・公開し、共有を図る。 ②すべての教職員が5年間で全員1回は研修が受けられるよう、引き続き周知していく。 ③県の小中学校タブレット端末活用モデル事業における指定校(栗野小・栗野南小)の取組を周知する、外部講師を招聘した教職員研修会を、集合型とオンラインを組み合わせ実施する。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：学校教育課

事業名	「知・徳・体」充実事業費			継続	
予算額	1,715 千円	決算額	1,153 千円	前年度決算額	1,228 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑧社会の変化に応じた教育活動を行うための教職員の資質及び指導力の向上			
第7次総合計画		戦略②次世代につなげる人づくり			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的) 「敦賀市教育振興基本計画」等に基づき、幼児教育から中学校修了までの学びをつなぐ「敦賀市『知・徳・体』令和プラン」を策定し、子どもたちの社会性を育み、学力の向上とそれに必要な教職員の資質向上に取り組む。
	(基本施策に関連する事業の概要) 敦賀市「知・徳・体」令和プラン研修会、敦賀市「知・徳・体」令和プラン改訂版等印刷 保幼連携推進事業
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など) 講師謝礼45,400円(研修会1回、12/5) 印刷製本費 921,140円(敦賀市「知・徳・体」充実プラン改訂版7,000部、先生のためのワークブック600部、家庭学習ガイド「さいしょのいっしょ」520部、小学校「低学年」520部 小学校「高学年」520部 中学生 600部、小規模特認校チラシ 800枚) 自動車借上料 180,400円(保幼小連携事業バス代 計4回)9/8、11/10(2件)、12/11、12/11(2件)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容 『敦賀市「知・徳・体」令和プラン』に即した取り組みを行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 研修会では、実際に授業を行い、その後講師から指導助言を受け指導力向上を図った。また、小中一貫教育を進めるために、小学3年生から中学2年生の間で子どもがつまづきやすい課題とその指導法のポイントを系統的に示した「小中一貫カリキュラム」を作成、全教職員がクラウド上で授業動画を視聴できるようにして指導に役立てた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 社会の急激な変化に伴う諸問題への対処法についても、教職員の理解を深める必要がある。
	(総合評価) 学習指導要領や国が示す各種指針について、リーフレット改訂版の配布や研修会、授業動画の公開等を通して具体的イメージを共有することで、教職員の資質向上を図った。また、保幼小連携事業の中で「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を共有し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図った。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から) 『敦賀市「知・徳・体」令和プラン』を社会の変化に応じて改訂、実践を行う。 次期「敦賀市教育振興基本計画」の策定準備に取り組む。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 次期「敦賀市教育振興基本計画」の策定

基本方針（２） 社会教育の充実と活性化

（様式1）

基本施策No. （様式2）	関連する予算事業名 （様式3）	担当課・施設
⑨	社会教育団体補助金	生涯学習課
	小さな親切運動推進事業費補助金	生涯学習課
	地域コミュニティ推進事業費	生涯学習課
	図書購入費	図書館
	ブックスタート事業費	図書館
⑩	生涯学習推進費（公民館）	生涯学習課
	生涯学習推進費（生涯学習センター）	生涯学習課
	その他諸経費	生涯学習課
⑪	公民館管理運営費	生涯学習課
	西公民館建設事業費	生涯学習課
	少年自然の家管理運営費	少年自然の家
	プラザ萬象管理運営費	生涯学習課
	プラザ萬象改修事業費	生涯学習課
⑫	社会教育団体補助金【再掲】	生涯学習課
	放課後地域子ども教室推進事業費	生涯学習課
	青少年健全育成推進費	少年愛護センター
	青少年補導活動費	少年愛護センター
	ふれあいフェスタ事業費	少年自然の家

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本方針】

主担当課： 生涯学習課

基本方針	(2)社会教育の充実と活性化
------	----------------

計画目標	実績					目標年度
	R3	R4	R5	R6	R7	R7
各種事業や施設の利用者を増加させます。 基本施策9・10・11・12						
主催事業(講座・自主学習教室等利用者数)	43,276人	47,393人	47,932人			65,200人
社会教育施設利用者数 (社会教育関係団体等利用者数)	86,120人	101,071人	111,438人			134,700人
図書館貸出冊数 基本施策 9	258,274冊	248,322冊	246,017冊			280,000冊
少年自然の家利用者数 基本施策 11・12	3,326人	2,840人	4,034人			5,900人

基本施策	9 活力ある地域社会の形成 10 社会的な課題に対応する生涯学習の推進 11 社会教育施設の整備・充実 12 地域等と連携した青少年の健全育成
------	--

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑨活力ある地域社会の形成
担当課(施設)	生涯学習課・図書館

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	【生涯学習課】 ①活力ある地域社会を形成するため、心豊かなふるさとづくりや人づくり、地域活性化の推進に努めている社会教育団体(4団体)を支援した。コロナ禍を経て、見直しを行った各団体の活動内容や今後のあり方等について助言を行った。 ②市民相互の連帯意識の高揚と地域の活性化を図るため、「小さな親切運動」を推進した。北陸新幹線敦賀開業歓迎運動(おもてなし運動)を行い、来訪者を温かく歓迎した。また、令和4年度から交流をスタートした生駒支部の作文コンクールに「人道の港つるが賞」を贈り、持続可能な交流の1つの取り組みとすることができた。 ③地域のつながりに重点を置き、各公民館での自主学習教室(2,724回、34,408名)や各種学級など(425回、5,848名)を開催するとともに、公民館職員研修を通じた各館同士のつながり強化により企画立案等のノウハウを共有した。 ④地域活性化や住民福祉、防災などを通して、地域のつながりを深めるため、地域コミュニティ推進事業を行い、地域振興に取り組む組織(3地区)に交付金を交付した。また、栗野地区では令和元年度以来、4年ぶりに夏のふる里まつりが開催されるなど、どの地区もパワーを結集し、地域全体が元気を取り戻した意義のある1年であった。 【図書館】 ⑤学校や幼稚園、保育園、児童クラブ等に定期的に図書を配送する、図書利用推進事業の対象施設が増え、前年度比2,192冊増となった。またブックスタート事業は、前年度比9%増であり、両事業とも一定の成果があった。また、児童書の貸出冊数は、前年度比3,351冊の減であったものの、一般書等は前年度比1,046冊増となった。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	【生涯学習課】 ①③コロナ禍を経て、団体活動の縮小や公民館の新規企画立案に足踏みする状況が見られた。 ②県活性化事業の活用を令和6年度も継続するか検討する必要がある。 ④各種団体の高齢化や後継者不足が課題となっている。 【図書館】 ⑤貸出数は前年度比で減となった。児童書はもちろん一般書等においても、多くの方に本を手にとってもらうため、選書や広報の方法などを工夫し、考えていく必要がある。
	課題に対する今後の方向性
	【生涯学習課】 ①③団体ごと又は公民館ごとの情報共有の場を創出し、各団体活動の活性化に繋げる。 ②県活性化事業の活用の継続(4年目)を検討し、敦賀支部の活動の充実と活性化を図る。 ④地区組織の結束や世代間交流等を目的とした本事業の意義を未実施地区に周知する。 【図書館】 ⑤館内のデジタルサイネージを活用した広報を行うことで、おすすめの本を紹介するなど、本への関心を高める取り組みを実施していく。また児童に対しては、各関係機関と連携を図り、貸出増加へ繋げていく。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 生涯学習課

事業名	社会教育団体補助金				継続			
予算額	1,710 千円		決算額	1,710 千円		前年度決算額	1,360 千円	
第2期教育振興基本計画			基本施策⑨活力ある地域社会の形成					
第7次総合計画			計画外事業					

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	活力ある地域社会の形成に努めるため、心豊かなふるさとづくりや人づくり、地域活性化の推進に努めている社会教育団体を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	社会教育団体へ補助金を交付した。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	補助金交付対象団体 ・敦賀市女性の会 500,000円 ・敦賀市PTA連合会 400,000円 ・敦賀市民憲章推進会議 250,000円 ・日本PTA東海北陸ブロック研究大会福井大会 300,000円

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	他団体の取組みの紹介等、各団体と連携を取り、適正に補助金を交付し支援する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	令和3年度に創設された福井県の「社会教育関係団体活性化事業」の補助金を活用し事業を実施している例を各団体に周知し、各団体の事業活性化に資する情報を提供することができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	会員の高齢化を理由に、会員数の減少が問題視される団体が増えている。
	(総合評価)
	年度途中に、各団体とヒアリングを行い、適切な予算の執行状況を確認するとともに、一部の団体については会員数の大幅な減少等、団体が抱える問題点を把握することができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	他団体の取組みの紹介等、各団体と連携を取り、適正に補助金を交付し支援する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	団体間の情報共有の場を創出し、各団体の活動の活性化につなげる。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 生涯学習課

事業名	小さな親切運動推進事業費補助金				継続	
予算額	140 千円		決算額	140 千円		
前年度決算額			140 千円			
第2期教育振興基本計画			基本施策⑨活力ある地域社会の形成			
第7次総合計画			計画外事業			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	心豊かなふるさとづくりや人づくりを通して、市民相互の連帯意識の高揚と地域の活性化を図るため、「小さな親切運動」敦賀支部を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	「小さな親切運動」敦賀支部に補助金を交付し、事業補助を行うとともに、運営事務を行った。
事業目的 事業概要 取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・「小さな親切運動」敦賀支部の事務を取り扱うとともに補助金を交付し、運動の実践活動を通じて心豊かな人間性を育て、市民相互の連帯感を深めた。
	・「小さな親切運動」敦賀支部の各種活動を行った。
	あったか運動、あいさつ運動の推進、コスモス・ミニヒマワリで心ふれあうまちづくり運動 県民のつどい(敦賀支部主管で運営)、クリーン作戦、親子のフェスティバルへの協力 実行章の推薦及び贈呈、「ようこそ敦賀へ」歓迎運動:おもてなし運動、生駒支部との交流

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	北陸新幹線敦賀開業に向けて、「おもてなし運動」を令和6年3月に向けて計画し実施する。 (県社会教育関係団体活性化事業の活用継続:3年目)
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	県社会教育関係団体活性化事業を活用して、北陸新幹線敦賀開業歓迎運動:「おもてなし運動」を実施し、来訪者を温かく歓迎した。特に手作業で作製した缶バッジを胸につけて、道案内や観光ガイド時におもてなしを行ったり、敦賀観光協会と連携して会員商店の玄関やカウンター、タクシー内で、観光協会のホームページを案内する二次元コードを表示しておもてなしを行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	県社会教育関係団体活性化事業の活用を令和6年度も継続するか、継続する場合どのような内容で事業を実施するかを検討する必要がある。
	(総合評価)
	・北陸新幹線敦賀開業歓迎運動:「おもてなし運動」を、新幹線開業に合わせて有意義な事業とすることができた。また、この取り組みを県内各支部や運動本部、奈良県生駒支部にも送付し、敦賀支部の活動を周知・PRし、共有してもらった。 ・令和4年度にスタートした生駒支部との交流を定着するために、生駒支部の作文コンクールに「人道の港つるが賞」を贈り、持続可能な交流の1つの取り組みとすることができた。 ・県内7支部を回って実施される県民のつどいを、敦賀支部が主管として敦賀市で実施し、各支部の参加のもと作文・標語コンクールの表彰が行われた。あわせて敦賀支部の取り組みの一端を知ってもらう機会になった。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	県社会教育関係団体活性化事業の活用継続(4年目)を検討し、敦賀支部の活動の充実と活性化を図る。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	令和4年度に交流を開始した友好都市(奈良県生駒支部)との交流の継続、発展を図り、持続可能な交流として、また互いの支部が刺激し合い、発展へとつながるようにしていきたい。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 生涯学習課

事業名	地域コミュニティ推進事業費				継続	
予算額	1,760 千円		決算額	1,760 千円		
				前年度決算額	920 千円	
第2期教育振興基本計画			基本施策⑨活力ある地域社会の形成			
第7次総合計画			戦略②次世代につなげる人づくり			

事業目的	(事業の目的)
	地区住民が連携し、地域の人々が集い地域活性化や住民福祉、防災等、人とのつながりを深めることを目的に地域コミュニティ事業に取り組む地区組織(運営協議会)を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	地区住民主導で地域活性化、世代間交流、防災等の事業を通して、地域振興に取り組む地区の組織(運営協議会)に対し、コミュニティ運営事業交付金を交付した。
事業概要	
取組状況	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など)
	交付団体数 3団体 粟野(H28～)、東浦(R2～)、北(R4～)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	運営協議会と連携を取り、今後とも適正に交付金を交付し支援していく。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	昨年度は、交付金を交付する前段の審査会の開催が遅れ、各団体の活動開始時期に影響が生じたため、開催を1カ月半前倒しし、活動の円滑化に努めた。(R4 9月1日 ⇒ R5 7月18日)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	どの地区でも各種団体の高齢化や後継者不足が課題となっており、地区組織の結束や世代間交流等を目的とした本事業の意義を未実施地区に周知する必要がある。 (市内9地区のうち、上記3地区(粟野、東浦、北)を除く6地区が未実施)
	(総合評価)
	コロナ禍を経て、各行事の実施方法や団体のあり方が改めて見直され、本事業を契機とし、地区住民主導による工夫を凝らした地域活性化、世代間交流、防災等の事業が行われた。 また、粟野地区では令和元年度以来、4年ぶりに夏のふる里まつりが開催されるなど、どの地区もパワーを結集し、地域全体が元気を取り戻した意義のある1年であった。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	運営協議会と連携し、地域の活性化に繋がるよう適正に交付金を交付する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	各地区で住民主導のコミュニティ活動が広がるよう働きかけを行う。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 図書館

事業名	図書購入費				継続			
予算額	13,000 千円		決算額	13,000 千円		前年度決算額	13,000 千円	
第2期教育振興基本計画			基本施策⑨活力ある地域社会の形成					
第7次総合計画			計画外事業					

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	図書資料を計画的に整備し、「生涯学習の知の拠点」としての蔵書の充実に務める。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	市民のリクエストにも応えながら、図書資料を計画的に購入し、特に児童書や郷土資料の充実を図った。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	書店組合からの見計らい本の現物選書等を実施し、あらゆる分野の資料、6,734冊を購入した。

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	—
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	全体的なバランスも踏まえた上で選書をするなど、対応を図った。 また、児童書に関しても、子どもの興味を持ってもらえるような選書を実施した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	(総合評価)
	個人の貸出数のうち、60代の貸出率が一番高くなっている。 また、情報メディアの発達により、子どもの読書時間の減少が懸念されていることもあり、子どもの発達段階に応じた質の高い本を届ける取り組みを進めるため、購入冊数の約40%(約430万円)を児童書にあてた。 今後も、貸出数の推移に着目していきたい。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	市民のリクエストにも応えながら、図書資料を計画的に購入していく。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	選書のバランスを考慮し、蔵書の更なる充実を図る。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 図書館

事業名	ブックスタート事業費			継続	
予算額	1,048 千円	決算額	791 千円	前年度決算額	589 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑨活力ある地域社会の形成			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	7か月児の親子に絵本を配布し、絵本を通してふれあうことの大切さ・読み聞かせ方法等をアドバイスする。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	ブックスタートパック(絵本2冊・トートバッグ等)を手渡し、図書館ボランティアを中心に、絵本の紹介やわらべうたなどを行った。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	開催場所 図書館・粟野子育て支援センター
	実施回数 24回 参加人数 336人(対象者数 385人)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	—
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	現在のブックスタートボランティアは、令和2年度から活動を行っており、年々ボランティアの方々のスキルもアップし、会場の雰囲気も和やかで、内容も充実したものとなっている。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価)
	ブックスタートの周知を図るため、ポスター掲示や、再案内通知の送付を行い、子育て支援センターにも協力をお願いするなど、参加率の向上に努めた。4年度の参加率は78%であったが、5年度は87%となり、9%増加した。 今後も、更なる参加率の向上を目指し、周知を徹底していきたい。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	事業の充実を図るため、ボランティアの方々と情報共有を事業の開催日に実施し、今後も継続していく。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	事業の周知を徹底し、参加率の一定数を維持していく。

令和5年度 自己点検・評価調査 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑩社会的な課題に対応する生涯学習の推進
担当課(施設)	生涯学習課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	【生涯学習課】 ①公民館及び生涯学習センターでは、住民ニーズを取り入れた各種講座を開催するとともに、受講生が自主的に運営している各種自主学習教室について、運営の助言等を行い、自主学習活動の育成と住民の生きがいづくりに努めた。また、昨年度コロナ禍から大きく回復した教室等の開催や参加人数も引き続き好調であった。(コロナ前の令和元年度比で7～8割弱) (参加者数の経過)【R1との回数比較】 ・各種学級等 R1 11,320名→R2 4,745名【41.9%】→R3 5,639名【49.8%】→R4 7,281名【64.3%】→R5 7,673名【67.8%】 ・自主学習教室 R1 45,753名→R2 29,331名【64.1%】→R3 33,319名【72.8%】→R4 35,470名【77.5%】→R5 36,355名【79.5%】 また、日本遺産(鉄道遺産ストーリー)を学ぶ現地学習を企画し、敦賀の魅力ある歴史に触れる機会を創出した。市ホームページでも同3コースをモデルコースとして紹介し、観光など他部署の発信している動画やガイドブックなどもあわせて掲載し、見る人に伝わりやすいよう包括的な情報発信を行うことができた。 なお、これまで各公民館毎で利用者へアンケートを実施していたが、今回より細かな統計をとるため、アンケート様式、統計データを統一して実施した。回答364件のうち、332件(約91%)が実施講座に興味関心、満足度を感じていることが確認できた。また、同アンケートの自由記述欄には、今後の希望講座内容等ニーズを聞き取ることができたとともに、「もっと広報を工夫して受講生を増やしてほしい」等講座の在り方についても意見を徴収することができ、今後の企画に役立つ情報を得ることができた。 ②家庭教育の重要性や具体的な方法を分かりやすくまとめたハンドブック「家庭教育7つのすすめ」を活用し、就学時健康診断時に市内全小学校での「子育て講座」(保護者516名参加)や市内全中学校の入学説明会での「SNS安全教室」(保護者736名参加)を開催した。また、人権週間に合わせた人権教育指導者研修会(市民、教員、市職員、企業から94名参加)や市内小中学校で大人も含めたスマホ・ゲーム依存等の問題を取り入れた人権をテーマとした道徳の出前授業(延べ50回)を開催し、人権を尊重する社会の確立へ取り組むとともに、人権意識の深まりを児童の感想文や手紙により確認した。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	①アンケートの実施により、全体的に概ね好意的な意見をいただいたが、体操やデジタルなど時代に即した住民ニーズへの対応充実が課題として見えた。 ②いじめ、不登校が年々増加し、犯罪件数も2022年より増加に転じており、大人も含めてスマホ依存、ゲーム依存、さらに、視力低下、姿勢の悪化による健康被害等、年々深刻な問題となっており、学校だけでは対応できない状況である。
	課題に対する今後の方向性
	①アンケート結果をもとに、全公民館で連携、共有しながら事業の充実化に取り組む。 ②人権教育やSNS安全教室を行い、参加率が高い就学時健診や入学説明会などの機会を捉え、今後も継続的に取り組む。また、1人でも多くの子どもに人権の大切さに気付く、守ろうという意識を持ってもらうため、道徳の出前授業を継続する。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 生涯学習課

事業名	生涯学習推進費(公民館)			継続		
予算額	2,742	千円	決算額	1,854	千円	前年度決算額 1,244 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩社会的な課題に対応する生涯学習の推進					
第7次総合計画	戦略②次世代につなげる人づくり					

事業目的

事業概要

取組状況

(事業の目的)

生涯学習への参加を促進するため、社会情勢、地域の課題、住民の興味を把握し、それに応じた学習の機会を設ける。

(基本施策に関連する事業の概要)

住民ニーズを取り入れた各種講座を開催するとともに、各種自主学習教室を支援し、地域住民の生涯学習を推進した。

(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など)

参加実績の推移

	各種学級等			自主学習教室		
	回数	参加人数	R1比	回数	参加人数	R1比
R5	425	5,848	71.9%	2,724	34,408	80.6%
R4	433	5,600	68.9%	2,680	33,373	78.1%
R1	604	8,130	100.0%	3,041	42,709	100.0%

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	アンケート結果を分析し、より地域住民のニーズに合わせた講座を実施する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	従前のアンケート様式を一新するとともに、全公民館で様式を統一することで、参加者の満足度やニーズをより詳細に把握することができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	一部の公民館では、全数調査までには至らず未実施の事業があった。 また、敦賀高校創生部と公民館の若手職員によるワークショップを開催し、公民館に対する若者の率直な意見を聞いた。公民館自体の認知度の低さや暗いイメージがあるなどのマイナス意見が多く、勉強スペースとしての活用やSNSでの発信など、若者参加の方策を検討する必要がある。
	(総合評価)
	昨年度の上半期までは地域住民のニーズの聞き取りが口頭だけであったことに対し、全公民館での共通のアンケート様式を作成し統計をとることができ、1年を通して各事業の参加者へアンケートを実施できたことは、大変有意義であった。今後はアンケート結果を全公民館で共有し、より満足度の高い事業の検討、実施に繋げていきたい。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	アンケート結果を分析し、より地域住民のニーズに合わせた講座を実施する。 また、講座や教室の案内チラシにおいて、一部の館で導入しているQRコードを全館的に導入し、参加者数の増や利便性の向上に繋げる。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	各公民館で実施したアンケートの結果から、各地区団体及び住民のニーズの分析を実施し、分析結果を全公民館で共有できる場を創出し、公民館事業の充実化を図る。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 生涯学習課

事業名	生涯学習推進費(生涯学習センター)				継続			
予算額	1,728	千円	決算額	1,499	千円	前年度決算額	1,309	千円
第2期教育振興基本計画			基本施策⑩社会的な課題に対応する生涯学習の推進					
第7次総合計画			戦略②次世代につなげる人づくり					

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)																							
	生涯学習の推進を図るため、利用者ニーズに配慮した資料やプログラムの充実に努める。																							
	(基本施策に関連する事業の概要)																							
	各種講座や大会を開催するとともに、自主学習教室の育成を図った。																							
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)																							
	・年間講座(英会話講座、中国語講座、韓国語講座、ペン字・筆ペン講座)及び短期講座(チョークアート、クリスマスオーナメント、大王松お正月飾り、粘土クラフト、中国語体験、腸活セミナー)の開催																							
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr> <tr> <td>回数</td><td align="center">161</td><td align="center">150</td><td align="center">149</td><td align="center">75</td><td align="center">204</td></tr> <tr> <td>参加者数</td><td align="center">1,664</td><td align="center">1,705</td><td align="center">1,381</td><td align="center">1,130</td><td align="center">3,094</td></tr> <tr> <td>R1比</td><td align="center">53.8%</td><td align="center">55.1%</td><td align="center">44.6%</td><td align="center">36.5%</td><td align="center">100.0%</td></tr> </table>	年度	R5	R4	R3	R2	R1	回数	161	150	149	75	204	参加者数	1,664	1,705	1,381	1,130	3,094	R1比	53.8%	55.1%	44.6%	36.5%
年度	R5	R4	R3	R2	R1																			
回数	161	150	149	75	204																			
参加者数	1,664	1,705	1,381	1,130	3,094																			
R1比	53.8%	55.1%	44.6%	36.5%	100.0%																			
・市民かるた大会、地区対抗子どもかるた大会、市民囲碁将棋大会、自主学習教室文化祭の開催 ・日本遺産(鉄道遺産ストーリー)を学ぶ現地学習(3コース)を開催 (参加人数)長浜市お出かけコース 18名、敦賀港周辺おさんぽコース 9名 南越前町お出かけコース 17名																								

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)																		
	各種短期講座の開催だけでなく、1回限りのワークショップ型体験教室を複数回開催し、各種通年講座や短期講座の受講者の増加につなげる。																		
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)																		
	今後の方向で掲げた内容に沿って、各種短期講座を6講座開催し、住民ニーズへの対応や生涯学習の充実を図ることができた。また、近年受講者の落ち込みが顕著であった中国語講座について、体験講座を開催し、10名の参加があり、その内、令和6年度の通年講座へ4名の申し込みに繋げることができた。																		
	<table border="1"> <tr> <td>講座名</td><td>韓国語</td><td>中国語</td><td>英会話(昼)</td><td>英会話(夜)</td><td>ペン字筆ペン</td></tr> <tr> <td>R6</td><td align="center">25</td><td align="center">14</td><td align="center">24</td><td align="center">20</td><td align="center">26</td></tr> <tr> <td>R5</td><td align="center">21</td><td align="center">4</td><td align="center">18</td><td align="center">13</td><td align="center">17</td></tr> </table>	講座名	韓国語	中国語	英会話(昼)	英会話(夜)	ペン字筆ペン	R6	25	14	24	20	26	R5	21	4	18	13	17
講座名	韓国語	中国語	英会話(昼)	英会話(夜)	ペン字筆ペン														
R6	25	14	24	20	26														
R5	21	4	18	13	17														
(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)																			
(総合評価)																			
複数の職員が積極的に新規講座の企画運営に携わるなかで、各講座の講師とより多く情報共有を図ることができ、結果的に通年講座の内容を充実させることができた。また、日本遺産(鉄道遺産ストーリー)を学ぶ現地学習を企画し、敦賀の魅力ある歴史に触れる機会を創出できた。市ホームページでも同3コースをモデルコースとして紹介し、観光など他部署の発信している動画やガイドブックなどもあわせて掲載する等、見る人に伝わりやすいよう包括的な情報発信を行うことができた。																			

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	各種短期講座の開催だけでなく、短期のワークショップ型体験教室(チョークアート講座等)を複数回開催し、各種通年講座や短期講座の受講者の増加につなげる。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	毎回の講座で実施しているアンケートの分析を強化し、より住民のニーズに合った講座を開催する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 生涯学習課

事業名	その他諸経費			継続	
予算額	725	千円	決算額	507	千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩社会的な課題に対応する生涯学習の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	保護者の子育ての悩みに寄り添えるよう、子育て講座等を開催し、家庭教育を支援する。また、差別のない明るいまちをつくるため、人権に関する研修会や小中学校での人権をテーマにした出前授業等を実施する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	就学時健診時の子育て講座、中学入学説明会時のSNS安全教室を開催。人権教育指導者研修会、人権をテーマにした道徳の出前授業等を実施した。
事業目的 事業概要 取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	市内全小学校で就学時健診時の子育て講座を開催(516名参加)
	市内4中学校の入学説明会時にSNS安全教室を開催(736名参加)
	市民、教員、市職員、企業等を対象に人権教育指導者研修会を開催(94名参加)市内小中高校で人権をテーマにした道徳の出前授業を実施(延べ50回)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	人権をテーマにした道徳の出前授業を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	通常の授業に集中して取り組めない児童・生徒であっても授業に集中できるよう、動画や最新の話題、さらに音楽等も使い、伝えたいことが子どもたちの心に授業後も残っていくようなプレゼンを作成した。板書も分かりやすく見やすくなるよう、あらかじめ掲示物を製作し、マグネットにて貼っていくようにした。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	いじめ、不登校が年々増加し、犯罪件数も2022年より増加に転じており、大人も含めてスマホ依存、ゲーム依存、さらに、視力低下、姿勢の悪化による健康被害等、年々深刻な問題となっており、学校だけでは対応できない状況である。
成果の分析 と評価	(総合評価)
	就学時や中学校入学時の保護者の不安に寄り添う講座を継続できている。小中高校生への出前授業では、授業前に興味を示さない子どもであっても、授業が始まると、徐々に目の色が変わっていき、集中して取り組む姿勢が見られた。さらに、授業後の感想文、手紙等には、「授業を受けられてよかった。」「今日から実践していきたい。」という内容が書かれており、授業の内容が子どもたちによく伝わっていると感じた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	人権教育やSNS安全教室を行い、参加率が高い就学時健診や入学説明会などの機会を捉え、今後も継続的に取り組む。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	1人でも多くの子どもに人権の大切さに気づき、守ろうという意識を持ってもらうため、道徳の出前授業を継続する。

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑪社会教育施設の整備・充実
担当課(施設)	生涯学習課・少年自然の家・プラザ萬象

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	【生涯学習課】 ①社会教育活動の場である生涯学習センター及び各公民館について、管理運営に必要な物品の購入や施設の維持管理を行った。また、施設の老朽化が深刻化する中で、施設整備台帳を更新しながら、毎月公民館職員による施設点検を実施し、修繕箇所を早期発見し、優先順位をつけながら取り掛かることができた。 ②建設から44年が経過し老朽化が進む西公民館の移転新築に向けて、新公民館の移転先、整備方針、スケジュール、財源、用地交渉など関係部署や地権者と協議を進めながら、地元建設委員会と連携し、丁寧に進めることができた。 【少年自然の家】 ③非常階段、高架水槽バルブ、給湯器、非常灯器具、ボイラー煙突、非常用発電機、塩素薬注装置取付、雨漏れ等の修繕を行った。 【プラザ萬象】 ④外壁改修、トイレ洋式化、非常用放送設備の取替等、施設の維持管理に必要な工事等を行った。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	【生涯学習課】 ①施設の老朽化が進行し、当初予算要求に見込めなかった修繕が増えてきている。 ②西公民館の移転新築について、緊急時の防災面と普段使いがしやすい機能面をどう両立するか。 【少年自然の家】 ③老朽化した機械設備及び施設の修繕箇所が複数あり、計画的な修繕が必要である。 【プラザ萬象】 ④建設から30年以上が経過し、施設の老朽化により、突発的に発生する修繕が増えてきている。
	課題に対する今後の方向性
	【生涯学習課】 ①計画的な修繕に取り組むとともに、定期的な施設点検を行い修繕計画の更新を行う。 ②西公民館の移転新築については、令和9年度供用開始を目指し、地元の声を第一に納得感を感じれるよう丁寧な議論を経て事業を進めていく。 【少年自然の家】 ③修繕必要箇所を調査、把握し、優先順位を付けた上で、計画的に修繕を実施していく。 【プラザ萬象】 ④大規模な施設であるため、設備更新も含めて専門業者が携わり、長寿命化に向けた改修計画を作成する。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

A

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 生涯学習課

事業名	公民館管理運営費				継続			
予算額	82,479	千円	決算額	76,502	千円	前年度決算額	64,313	千円
第2期教育振興基本計画			基本施策⑪社会教育施設の整備・充実					
第7次総合計画			計画外事業					

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	社会教育活動の場を十分に確保するため、計画的な施設の補修や整備による充実を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	公民館の運営及び維持管理に必要な光熱水費、施設保守管理委託料、修繕料などを支出した。
事業目的 事業概要 取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	公民館の運営及び維持管理に必要な修繕箇所の修繕等を実施した。
	(主な修繕)
	南公民館冷却塔・膨張タンク取替修繕 2,728千円 愛発公民館グラウンドフェンス取替修繕 3,707千円 東郷公民館体育館トイレ洋式化修繕 1,463千円 東浦公民館屋外倉庫防火扉修繕 1,126千円 南公民館事務室空調機取替修繕 1,973千円

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	施設修繕計画に従い、計画的に施設修繕を実施していく。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	令和4年度に作成した施設整備台帳を更に詳細に作り込むとともに、毎月公民館職員による施設点検を実施し、修繕箇所を早期発見し、優先順位をつけながら取り掛かることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	施設の老朽化が進み、突発的に発生する修繕が増えてきている。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	施設整備台帳の活用及び毎月の施設点検により、優先順位をつけて修繕を実施できたが、今後も計画を立てて取り組む必要がある。また、施設の老朽化に伴い、想定外の修繕が発生することがあったため、当初予算で予算化されている修繕は早めに実施することで、緊急性の高い突発的な修繕に備える必要がある。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	施設修繕計画に従い、計画的に施設修繕を実施していく。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	計画的に施設修繕を実施していくとともに、毎年度施設点検を行いながら、施設修繕計画を更新していく。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 生涯学習課

事業名	西公民館建設事業費			新規	
予算額	2,178	千円	決算額	1,706	千円
第2期教育振興基本計画	基本施策①社会教育施設の整備・充実				
第7次総合計画	戦略②次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	建設から44年が経過し老朽化が進む西公民館の移転新築を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	西公民館の移転新築に必要となる業務や地元建設委員会を開催した。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	移転先用地の測量業務等 2,178千円
	西公民館建設委員会の開催 (第3回委員会)8月9日
	これまでの意見を集約し、施設規模や駐車場台数、避難所機能等について案を提示 (第1回防災部会)令和6年3月8日
	整備方針を定めた基本計画案を示し、屋外階段など必要な避難所機能等について協議 (第1回施設デザイン部会)令和6年3月13日
	整備方針を定めた基本計画案を示し、必要な部屋やその機能等について協議

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	—
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	地元建設委員会や事務局である公民館職員と連携し、地元の要望を吸い上げ、今後の整備内容の検討に繋げることができた。また、移転先の市立敦賀病院と用地交換に向けた課題や手順などの具体的な協議を行い、代替用地の地権者とも逐一情報を共有し対応した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	緊急時の防災面と普段使いがしやすい機能面をどう両立するか。既存公民館に入居している市文化協会の移転先の調整。
	(総合評価)
	これまで懸案事項であった西公民館の建替えについて、新公民館の移転先、整備方針、スケジュール、財源、用地交渉など地元建設委員会と丁寧に協議を進めることができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	移転新築に必要となる業務や委員会協議を、計画的に実施していく。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	地元及び関係機関と連携し、令和9年度の供用開始を目指す。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 少年自然の家

事業名	少年自然の家管理運営費			継続	
予算額	16,958 千円	決算額	16,598 千円	前年度決算額	12,452 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策①社会教育施設の整備・充実			
第7次総合計画		戦略②次世代につなげる人づくり			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	利用者が安全で快適に利用できるよう施設の管理運営を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	安全面や衛生面に留意し、施設の維持管理を行う。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	委託業務・・・保安警備業務、清掃・貯水槽清掃業務、自家用電気工作物保安管理業務、消防設備等保守点検業務、一般廃棄物収集運搬業務、冷暖房設備等保守点検業務、総合污水处理槽清掃維持管理業務、施設管理業務、修景施設管理業務

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	非常灯器具の点検を実施し、修繕を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	非常階段、高架水槽バルブ、給湯器、非常灯器具、ボイラー煙突、非常用発電機、塩素薬注装置取付、雨漏れ等の修繕を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	経年劣化により、修繕箇所及び費用が年々増加している。
	(総合評価)
	施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加しているが、優先度の高いものから実施した。また、計画どおり委託業務を実施し、施設の維持管理が達成できた。

今後の方向	
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	給水設備の修繕を行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	施設が老朽化しており、計画的な修繕が必要になっている。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): プラザ萬象

事業名	プラザ萬象管理運営費				継続			
予算額	54,974	千円	決算額	54,454	千円	前年度決算額	46,062	千円
第2期教育振興基本計画			基本施策⑪社会教育施設の整備・充実					
第7次総合計画			計画外事業					

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	利用者の利便性や安全性を確保するため、計画的な施設の補修や整備による充実を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	プラザ萬象の運営及び維持管理に必要な光熱水費、施設保守管理委託料、修繕料などを支出した。
事業目的 事業概要 取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	プラザ萬象の運営及び維持管理に必要な修繕箇所の修繕等を実施した。
	(主な修繕)
	変圧器絶縁油取替修繕 1,100千円 大ホール空調還気ダクト修繕 1,595千円

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	【新規】
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	プラザ萬象職員や委託業者により日常的な施設点検を実施し、これまでの修繕履歴を活用しながら、修繕箇所を早期発見し、優先順位をつけながら取り掛かることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	建設から30年以上が経過し、施設の老朽化により、突発的に発生する修繕が増えてきている。大規模な施設であるため、設備更新も含めて専門業者が携わり長寿命化計画を作成する必要がある。
成果の分析 と評価	(総合評価)
	修繕履歴の活用及び日常的な施設点検により、優先順位をつけて修繕を実施できたが、今後も計画を立てて取り組む必要がある。また、施設の老朽化に伴い、想定外の修繕が発生することがあったため、当初予算で予算化されている修繕は早めに実施することで、緊急性の高い突発的な修繕に備える必要がある。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	日常的な施設点検を行いながら、計画的な施設修繕を行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	計画的に施設修繕を実施していくとともに、長寿命化に向けた改修計画を作成する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): プラザ萬象

事業名	プラザ萬象改修事業費				継続			
予算額	28,530	千円	決算額	26,411	千円	前年度決算額	22,993	千円
第2期教育振興基本計画			基本施策⑩社会教育施設の整備・充実					
第7次総合計画			計画外事業					

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	利用者の利便性や安全性を確保するため、計画的な施設の補修や整備による充実を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	プラザ萬象の運営及び維持管理な施設改修を行った。
事業目的 事業概要 取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	プラザ萬象の運営及び維持管理に必要な工事等を実施した。
	(主な工事等)
	東面外壁改修工事 17,017千円 各所トイレ洋式化等修繕 4,818千円 非常用放送設備取替修繕 4,576千円

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	【新規】
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	工事等の実施にあたっては、施設利用に極力影響が出ないよう工程を配慮し、利用者への周知や安全対策を講じた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	建設から30年以上が経過し、施設の老朽化により、突発的に発生する修繕が増えてきている。大規模な施設であるため、設備更新も含めて専門業者が携わり長寿命化計画を作成する必要がある。
成果の分析 と評価	(総合評価)
	計画した工事や修繕について、施設利用者に配慮しながら進めることができた。また、施設の老朽化に伴い、想定外の修繕が発生することがあったため、当初予算で予算化されている修繕は早め実施することで、緊急性の高い突発的な修繕に備える必要がある。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	5年計画で進めている外壁改修について、計画的に行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	計画的に施設修繕を実施していくとともに、長寿命化に向けた改修計画を作成する。

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画:基本施策】

基本施策	⑫地域等と連携した青少年の健全育成
担当課(施設)	生涯学習課・少年愛護センター・少年自然の家

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	【生涯学習課】 ①青少年の健全育成の推進に努めている社会教育団体(3団体)を支援した。さらに、福井県の補助事業を団体へ周知し、事業の充実を図ったことで、参加者の満足度向上に繋がりが結果的に会員の増強に結び付いた。 ②放課後地域子ども教室を全公民館で実施し、さまざまな体験や交流活動を提供することができた。前年度と比べ教室の種類を37教室から47教室へと増加し、多くの児童に参加してもらうことができた。(コロナ前の令和元年度比で約6割程度まで回復) (参加者数の経過)【R1との参加者数比較】 R1 297回 3,504名 → R2 92回 904名【25.8%】 →R3 184回 1,405名【40.1%】 → R4 216回 1,620名【46.2%】 →R5 199回 1,684名【48.1%】 【少年愛護センター】 ③青少年健全育成敦賀市民会議と連携し、「親子のフェスティバル」や「青少年からのメッセージ・青少年へのメッセージ」等青少年の健全育成を図るための事業を実施した。 ④年間287日、計560回の補導巡視を実施し、街なかにおける青少年の非行や不良行為を予防した。 【少年自然の家】 ⑤市内の小学生と保護者を対象とした「ふれあいフェスタ」を秋、冬の2回開催した。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	【生涯学習課】 ①各団体ともに指導者の後継者不足や、子どもの参加者減少の問題が深刻化しており、各事業の広報等に工夫が必要である。 ②土日等の休日に開催している教室が多く、平日に開催している教室が少ないため、今後は地域の学校や児童クラブとの協力が必要である。 【少年愛護センター】 ③限られた人員の中で親子のフェスティバルの準備及び後片付けの負担が大きい。 ④青少年の間でスマホやネットを介した交流が増えているため、SNSによるトラブルや生活への影響が懸念される。 【少年自然の家】 ⑤親子教室の開催やレクリエーションの実施に当たっては、専門分野の指導者、ボランティアの協力が不可欠である。
	課題に対する今後の方向性
	【生涯学習課】 ①他団体の取組紹介や団体間の情報共有の場の創出等により、団体活動の活性化に繋げる。 ②アンケートを収集し、子どもたちが興味を持てる魅力的なプログラムを企画、実施する。 【少年愛護センター】 ③親子のフェスティバルの開催に係る準備物について、必要な数量も含め見直しを行う。 ④スマホやネットを利用する際の注意点やトラブル等を周りの大人を介して周知していく。 【少年自然の家】 ⑤早めにスケジュールを組み、関係団体に協力を依頼する。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 生涯学習課

事業名	社会教育団体補助金【再掲】				継続			
予算額	1,710	千円	決算額	1,710	千円	前年度決算額	1,360	千円
第2期教育振興基本計画			基本施策⑫地域等と連携した青少年の健全育成					
第7次総合計画			計画外事業					

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	活力ある地域社会の形成に努めるため、心豊かなふるさとづくりや人づくり、地域活性化の推進に努めている社会教育団体を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 社会教育団体へ補助金を交付した。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など) 補助金交付対象団体 ・敦賀海洋少年団 80,000円 ・敦賀スカウト連絡協議会 80,000円 ・あわの子育てネットワーク 100,000円

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 他団体の取組みの紹介等、各団体と連携を取り、適正に補助金を交付し支援する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 令和3年度に創設された福井県の「社会教育関係団体活性化事業」の補助金を利用できる旨、各団体に周知し、敦賀海洋少年団が本補助金を活用した事業に取り組んだ。市の補助事業とあわせて事業の充実を図り、参加者の満足度向上に繋がった結果として会員増強などの成果を得た。 (R4～5 2年連続10人以上の新入団員が加入)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 各団体ともに、指導者の後継者不足や、子どもの参加者減少等の問題が深刻化している。一方で、新規事業展開を通して会員数を増強している団体もあるため、好事例を各団体に周知する等、各団体の責任者と情報共有を密にしていく必要がある。
	(総合評価) 年度途中に、各団体とヒアリングを行い、適切な予算の執行状況を確認するとともに、一部の団体については会員数の大幅な減少等、団体が抱える問題点を把握することができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から) 他団体の取組みの紹介等、各団体と連携を取り、適正に補助金を交付し支援する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 団体間の情報共有の場を創出し、各団体の活動の活性化につなげる。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：生涯学習課

事業名	放課後地域子ども教室推進事業費			継続	
予算額	1,269 千円	決算額	1,001 千円	前年度決算額	789 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑫地域等と連携した青少年の健全育成				
第7次総合計画	戦略②次世代につなげる人づくり				

事業目的

事業概要

取組状況

(事業の目的)

小学生の居場所づくりとして、地域住民の参画を得て「放課後地域子ども教室」を実施し、放課後や土曜日、長期休業等に公民館等で多様な学習や体験活動を行う。

(基本施策に関連する事業の概要)

公民館で、放課後または週末や長期休業中に放課後地域子ども教室を実施した。

(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など)

公民館にて、放課後地域子ども教室を199回開催し、1,684名が参加した。

参加実績の推移

年度	R5	R4	R3	R2	R1
回数	199	216	184	92	297
参加者数	1,684	1,620	1,405	904	3,504
R1比	48.1%	46.2%	40.1%	25.8%	100.0%

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	子どもたちにアンケートを実施しニーズを収集する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	1教室毎の広報や内容の充実化を図るとともに、前年度と比べ、教室の種類を37教室から47教室へと増加し、前年度より多くの児童に参加してもらうことができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	土日等の休日に開催している教室が多く、平日に開催している教室が少ない。
	(総合評価)
	前年踏襲の企画に留まる公民館も多かったため、上記の問題点や各館の企画実績内容を共有することで、全館共通の課題を共有することができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	子どもたちにアンケートを実施しニーズを収集する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	各公民館でアンケートの結果から収集した子どもたちのニーズを全公民館で共有できる場を創出し、各公民館の教室内容の充実化を図る。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 少年愛護センター

事業名	青少年健全育成推進費		継続	
予算額	2,736 千円	決算額	2,366 千円	前年度決算額 2,736 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑫地域等と連携した青少年の健全育成			
第7次総合計画	戦略②次世代につなげる人づくり			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的) 青少年健全育成敦賀市民会議及び敦賀市子ども会育成連合会との連携により青少年の健全育成を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要) 青少年健全育成敦賀市民会議と連携して青少年健全育成行事を実施した。 敦賀市子ども会育成連合会の活動を支援した。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など) ・青少年健全育成敦賀市民会議に親子のフェスティバル共催負担金を支出 ・敦賀市子ども会育成連合会に補助金を交付 ・敦賀市子ども会育成連合会にジュニアリーダー育成業務を委託

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 「親子のフェスティバル」を従来の会場で実施する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) コロナ禍のため、親子のフェスティバルの従来の会場での開催は4年ぶりとなった。 開催規模は若干縮小したが、運営委員会等において話し合いを行い、新たにInstagramで情報発信するなど改善した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 限られた人員の中で親子のフェスティバルの準備及び後片付けの負担が大きい。
	(総合評価) 親子のフェスティバルの開催日は新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行された直後となったが、できる範囲の感染対策を行いながら実施できた。 また、子ども会育成連合会に対する活動の支援及びジュニアリーダー育成を例年どおり行うことができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から) 親子のフェスティバルの開催に係る準備物について、必要な数量も含め見直しを行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 行事の内容が趣旨と乖離していないか検討する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 少年愛護センター

事業名	青少年補導活動費				継続	
予算額	2,514 千円		決算額	2,393 千円		
				前年度決算額	2,360 千円	
第2期教育振興基本計画			基本施策⑫地域等と連携した青少年の健全育成			
第7次総合計画			戦略②次世代につなげる人づくり			

事業目的	(事業の目的)
	青少年の非行や不良行為の防止を図る。 青少年を取り巻く環境を良好に保つ。
	(基本施策に関連する事業の概要)
事業概要	補導員による補導巡視を行った。 環境浄化活動の一環として、県が実施している社会環境調査に協力した。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	88名の補導員が2人1組で、年間287日、計560回の補導巡視を実施した。また、青少年を取り巻く社会環境調査のため書店、携帯電話販売店等を立入調査し、福井県青少年愛護条例に基づく措置が取られていることを確認した。

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	補導員の研修を実施し、補導活動に関する知識の向上を図る。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	青少年のスマホ等のインターネット関連機器の安全利用にすることが懸念されるが、補導員連絡協議会の研修内容にネット関連を取り入れて対応の強化を図っている。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	街なかで見かける青少年の数が減っており、一方SNSによる交流が増えている。
	(総合評価)
	補導活動により、街なかにおける青少年の非行や不良行為を予防した。 社会の変化に応じた補導活動と補導員の研修が必要である。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	補導員の研修を実施し、補導活動に関する知識の向上を図る。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	巡視の回数や日時、場所など現状に沿った見直しが必要

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 少年自然の家

事業名	ふれあいフェスタ事業費				継続	
予算額	202 千円		決算額	137 千円		
			前年度決算額	111 千円		
第2期教育振興基本計画			基本施策⑫地域等と連携した青少年の健全育成			
第7次総合計画			戦略②次世代につなげる人づくり			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	自然に親しみながら、親子や友だちとの交流を深めることにより、青少年の健全な育成を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	・秋のふれあいキャンプフェスタ ・早春のふれあいフェスタ
事業目的 事業概要 取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・秋のふれあいキャンプフェスタ(9月9日～10日) レクリエーション、キャンプファイヤー クラフト教室、野外炊飯、バンガロー宿泊 ・早春のふれあいフェスタ(2月11日)レクリエーション、クラフト教室、お菓子作りほか

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	参加者のニーズに合わせた内容を検討し、実施する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	福井県嶺南振興局二州農林部林業水産課、嶺南レクリエーション連盟、子ども会育成連合会、少年自然の家ボランティアスタッフに協力を依頼した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	少年自然の家ボランティアスタッフが高齢化している。
	(総合評価)
	「秋のふれあいキャンプフェスタ」では7家族21名の、「早春のふれあいフェスタ」では8家族22名の参加があり、協力団体やボランティアの協力により、事故やけがもなく、参加者の皆さんに色々な活動を楽しんでもらうことができた。

今後の方向	
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	熱中症対策等、野外活動でのリスク管理
今後の方向	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	アンケート結果をもとに、参加者のニーズを反映させる。

基本方針（３） 文化の振興・支援

（様式1）

基本施策No. （様式2）	関連する予算事業名 （様式3）	担当課・施設
⑬	文化振興事業費	文化振興課
	文化団体等補助金	文化振興課
	文化芸術企画支援事業費	文化振興課
	つるが芭蕉紀行開催事業費	文化振興課
⑭	市民文化センター運営事業費	文化振興課
	展示会開催費	博物館
	みなとつるが山車会館魅力向上事業費	みなとつるが山車会館
⑮	文化財保護審議会運営費	文化振興課
	文化財保存管理補助金	文化振興課
	食文化ストーリー創出・発信事業費	文化振興課
	文化財保護管理費	文化振興課
	文化財保存活用地域計画策定事業費	文化振興課
⑯	文化財発掘調査費	文化振興課
	柴田氏庭園保存修理事業費	文化振興課
	文化財広報普及事業費	文化振興課
	史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業費	文化振興課
	西福寺文化財保存修理事業費補助金	文化振興課
	調査研究費	博物館
	館蔵品購入費	博物館
	館蔵品記録整理事業費	博物館
	「白木のあゆみ」保存活用事業費	博物館
	博物館管理運営費	博物館

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本方針】

主担当課： 文化振興課

基本方針	(3)文化の振興・支援
------	-------------

計画目標	実績					目標
	R3	R4	R5	R6	R7	R7
市民1人あたりの文化行事参加回数を増加させます。(市民換算) 基本施策 13	0.26回	0.29回	0.44回			0.36回
各種文化施設(※)利用者を増加させます。 基本施策 14	34,007人	43,830人	62,325人			54,000人
市指定文化財の指定数を増加させます。 基本施策 15	197件	197件	198件			202件
文化財の活用に向けた整備着手件数を増加させます。 基本施策 16	2件 (累計 4件)	1件 (累計 5件)	0件 (累計 5件)			5件(累計)

※各種文化施設：博物館、みなとつるが山車会館、市民文化センター

基本施策	13 文化意識の向上 14 市民文化の活動拠点の整備・充実 15 文化財の保護・支援 16 文化財の活用の推進
------	--

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑬文化意識の向上
担当課(施設)	文化振興課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	①気比史学会、敦賀市文化協会、水戸烈士遺徳顕彰会に団体補助金を交付し、各団体において事業を実施した結果、補助団体関連の事業への参加者が昨年度を上回ることとなり、市民が敦賀の歴史・文化に触れる機会の増加につながった。 (気比史学会・文化協会事業参加者数比較 R4年度 6,957人 → R5年度 8,762人) ②市民が主体となって開催する舞台芸術の事業に対し補助金を交付した。応募のあった4件の公演の入場者数は昨年度と比較して少なかったものの、開催件数は1件増加となり、市民による文化活動の参加自体は促進されたものと考える。 ③個人や団体の文化芸術活動に対して激励費の支給や表彰を、昨年度と同程度の件数実施し、文化活動の活性化につなげた。 ④つるが芭蕉紀行全国俳句大会の事前投句を募集し、一般の部、こどもの部合わせて前年度を上回る2,764句の応募があった。(前年度2,726句)また、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から令和4年度まで中止していた本大会を実施し、120人の来場者を得るとともに、93句の当日投句があり、市内外に文化活動としての俳句を広めることができた。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	①団体事業への参加者数が前年度と比較して増加したが、コロナ禍以前の数には及んでいない。 ②③過去に交付、支給実績のある個人、団体の申請が一定数ある。 ④事業主催団体(敦賀俳句作家協会)の高齢化により、今後の大会の主催が困難となっている。
	課題に対する今後の方向性
	①文化関連事業を着実に実施してもらうとともに、市主催事業への積極的な参画を促す。 ②③補助金、激励費の制度について周知を強化し、新たな対象者の掘り起こしを行う。 ④事業を市が主催で実施し、これまでの主催団体を共催とすることで、団体の負担軽減を図るとともに、より幅広い層の方に参加していただくイベントの実施を検討する。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

A

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 文化振興課

事業名	文化振興事業費			継続	
予算額	510 千円	決算額	251 千円	前年度決算額	369 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑬文化意識の向上				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的	(事業の目的) 市民の主体的な文化芸術活動への参加を促進するため、団体等の活動を支援する。 文化活動の活性化を図るため、文化芸術及び科学技術の分野で優れた成績を収めた個人や団体の活動を奨励する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 市民団体等が実施する文化芸術事業に対する共催・後援、市民ギャラリー、文化芸術活動激励費の贈呈、文化芸術及び科学技術活動優秀賞表彰
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など) 市民団体等が実施する文化芸術事業(市内開催)に対する共催・後援(55事業) 文化芸術活動激励費の贈呈(7個人、2団体) 文化芸術及び科学技術活動優秀賞表彰式(10名、8大会)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 激励事業の周知及び対象者の掘り起こし
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 文化芸術及び科学技術活動優秀賞の選定に当たり、広く学校等に推薦を求めた。 市役所新庁舎内にて、市民へ身近に鑑賞の機会を与えるため、市民が作成した作品展示を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 事業をより広く周知するための方法を検討する必要がある。
	(総合評価) 庁舎オープンスペースでの市民作品の展示を今年度初の取り組みとして行うことができた。継続的な実施には至っていないため、今後も窓口である敦賀市文化協会と連携を図り、展示スペースの空き状況も鑑みながら、協議する必要がある。文化芸術・科学技術分野で活躍する市民への激励費贈呈、表彰については、文化芸術活動に対する市民のモチベーションづくりと、本市の文化水準の向上を図ることができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から) 激励事業の周知及び対象者の掘り起こし
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 庁舎を含めた市施設における市民作品の展示・発表活動の促進方法を検討する。(敦賀市文化協会と引き続き協議を行う。)

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 文化振興課

事業名	文化団体等補助金			継続	
予算額	5,243	千円	決算額	5,243	千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑬文化意識の向上				
第7次総合計画	戦略②次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	文化団体と連携し、時代の市民文化の担い手が文化財や文化活動に接する機会の拡大を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	市民文化の向上のために公益的な活動を行っている団体(①気比史学会、②敦賀市文化協会、③敦賀水戸烈士遺徳顕彰会)に対し支援した。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	①気比史学会主催で市民歴史講座を全5講開催した。(受講者:延べ452名)
	②敦賀市総合美術展等の文化協会主催事業のほか、美浜町で開催された市町文協選抜美術展等の協力事業に参画した。(市教育委員会の共催、後援、補助事業:18事業 参加者延8,310名)
	③国指定史跡武田耕雲斎等墓周辺の保全管理、水戸烈士遺徳顕彰行事開催、水戸天狗党に関する普及啓発活動等を実施した。

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	・団体事業に対する補助の継続 ・敦賀市文化協会について、団体の活動を活性化させるため意見交換を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・気比史学会が実施した市民歴史講座について、北陸新幹線敦賀開業に合わせ、最終講を市及び市教育委員会の共催とし、積極的に周知活動を行った。 ・文化協会について、市で実施したイベントに出展者として参加してもらうなど、市民に協会の活動を披露する機会を作った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	・敦賀市文化協会において、所属会員団体の高齢化等により、各団体の活動に対する取り組みの差が表面化してきている。
	(総合評価)
	新型コロナウイルス感染症が5類移行したことを踏まえ、補助事業はほぼ計画通り実施された。また、一部北陸新幹線敦賀開業に絡めた形での事業開催もあり、文化事業全体の参加者数が増加し、市民が敦賀の歴史・文化・芸術に触れる機会を増やすことができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	敦賀市文化協会について、会員の活動を活性化させるため、市事業への積極的な参画を協議する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	・各団体の持続、活動の継承に向けた次世代育成が必要。
	・西公民館移転に伴い、敦賀市文化協会の事務所を移転する必要がある、協会が主体となった候補地選定を行う必要がある。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 文化振興課

事業名	文化芸術企画支援事業			継続	
予算額	5,052 千円	決算額	3,672 千円	前年度決算額	4,578 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑬文化意識の向上				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的) 市民の主体的な文化芸術活動への参加を促進するため、団体等の活動を支援し、優れた舞台芸術・伝統芸能等を市民が鑑賞する機会を提供する。 文化施設での音楽・芸術鑑賞等を通じて、市民が文化芸術に触れる機会を提供する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 演劇や音楽、伝統芸能などの文化芸術事業を自主的に企画・実施する団体を公募し、審査の上補助を行った。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など) ①クラシック敦賀「市民音楽祭in敦賀 きずな夢コンサートⅢ」令和5年11月3日(日) 入場者 306名 ②ブルーメンコア「ブルーメンコア創設40周年記念演奏会」令和5年8月27日(日) 入場者 512名 ③新内節をきく会「新内演奏会」令和5年9月16日(土) 入場者 212名 ④敦賀ライオンズクラブ「ジュニア吹奏楽友好都市交流コンサート」令和6年2月25日 入場者 750名

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容 舞台芸術文化の振興と向上のため、継続して自主団体を支援する
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 補助事業者との協議連携の機会を頻回に持ち、事業の充実・活性化に努めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) ・応募事業者の中に、過去に補助金を交付した団体が一定数ある。
	(総合評価) ・一次募集に3件、2次募集に1件の応募があり、計4件の事業に対し、補助することができた。 ・応募のあった4件の公演の入場者数は昨年度と比較して少なかったものの、開催件数は1件増加となり、市民による文化活動の参加自体は促進されたものとする。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から) ・舞台芸術文化の振興と向上のため、継続して自主団体を支援する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 市民主体の舞台芸術文化の更なる向上を図るため、補助対象分野や募集条件、要綱の見直しを検討する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 文化振興課

事業名	つるが芭蕉紀行開催事業費				継続	
予算額	1,700 千円		決算額	1,700 千円		
前年度決算額			1,030 千円			
第2期教育振興基本計画			基本施策⑬文化意識の向上			
第7次総合計画			計画外事業			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的) 市民の主体的な文化芸術活動への参加を促進するため、団体等の活動を支援する。 コロナ禍においても、文化団体関係者と感染症に関する情報共有を行い、時勢に応じた対策等を講じながら、文化活動の継続を支援する。
	(基本施策に関連する事業の概要) 「奥の細道」つるが芭蕉紀行 全国俳句大会を主催する敦賀俳句作家協会に対し補助した。 新型コロナウイルスの影響により中止していた当日大会を、4年ぶりに復活し実施した。
	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など) 第20回全国俳句大会 参加者数 一般の部 事前投句718句(前年度854)、当日投句93句(前年度なし)、 こどもの部2,046句(前年度1,872句)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 子どもたちが俳句に親しむ取り組みを継続して実施する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) こどもの部の応募方法に電子申請(オンライン投稿)を取り入れた。 俳句に興味を持ってもらえるよう、敦賀俳句作家協会に講師を依頼し、児童クラブへ俳句教室の実施に向け周知した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 一般の部の投句数(事前・当日)が減少しており、大会の周知に関する広報等の協力を強化する。 また、主催団体が高齢化に伴う協力体制が弱くなってきているため、協会に対する支援の在り方を検討する必要がある。
	(総合評価) 新型コロナウイルスの影響により、縮小開催していた当日大会を4年ぶりに復活して開催した。こどもの部の投句数については、オンライン投稿を継続したことや各学校に周知したことで昨年度より増加したものの、一般の部の投句数が減少している。子どもや高齢者だけでなく、若年層への文化の継承を課題として事業を継続したい。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から) 若年層にも取り組めるよう、一般の部でもオンライン投稿を取り組み実施する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 高齢化による俳句作家協会との連携を密にし、市民が俳句へ気軽に親しめる方法を模索する。

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑭市民文化の活動拠点の整備・充実
担当課(施設)	文化振興課・博物館・みなとつるが山車会館

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	【文化振興課】 市民文化センターにおいて、自主事業として鑑賞型事業(オーケストラ公演、音楽コンサート、歌舞伎公演等)、参加型事業(音楽フェス、ステージ発表等)、育成型事業(セミナー、講座等)が実施された結果、前年度の入場者7,088人に比べ、1.52倍の10,816人の入場者を得た。 文化センター全体の利用者数もこれに後押しされ、前年度の26,996人に対し、1.40倍にあたる37,889人となり、大幅な利用の促進が図られた。 【博物館】 ①展示会 これまで詳細に知られてこなかった郷土の画家・内海吉堂の画業の全貌を紹介した特別展を開催し、市内外から2,090名の来館者を得ることが出来た。また、「ジャクエツコレクション きらめく名品の美」では当館に寄贈されたコレクションを中心に近現代美術品を数多く展示し、3,274名(前年度分含む)に鑑賞の機会を提供することができた。 ②イベント 特別展記念講演会や吉継カフェは、研究者による専門的で充実した内容で全11回開催し、参加者の興味関心を深める機会を提供できた。そのほか他機関と連携したイベントを開催し市民、県民から多くの反応を得ることができた。 【みなとつるが山車会館】 魅力向上事業及び企画展示を実施した。県の補助金を活用し令和3年度から進めてきた館のリニューアルを一部を除き完了し、新幹線開業に合わせてPRを行った。刷新したシアターをはじめ好評を得ており、来館者アンケートでは「十分」「おおむね足りていた」を合わせて99.9%の高評価となっている。入館者数、入館料ともに増加するという効果を上げることができた。(R4 6,573人 → R5 11,380人)
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	【文化振興課】 施設の安定した運営、利用を行うため、館内設備の計画的な修繕が必要。 【博物館】 ①市内外からの来館を促すような展示の企画・開催。広報の充実。学校教育や他機関・団体との連携。 ②内容と広報の充実に加え、市内イベントを念頭に置いた日程調整と、他機関との連携。 【みなとつるが山車会館】 感染症等の影響によりR5年度に実施不可能となった魅力向上事業の補完及び広報活動の継続実施。まだまだ発信不足と指摘される山車会館の認知度アップと誘客促進のため広報活動に力を入れる必要がある。
	課題に対する今後の方向性
	【文化振興課】 施設の機能維持に必要な修繕を洗い出し、修繕計画を作成する。 【博物館】 ①②今後も敦賀の多様な歴史文化の調査研究を進め、博物館だからこそ掘り起こせる敦賀の魅力を表示やイベントの場で発信していく。また、学校教育や外部団体とも協力し、より多くの市民に博物館を身近に感じてもらうよう活動を行う。 【みなとつるが山車会館】 館の魅力向上及び魅力発信を継続して実施していく。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

A

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 文化振興課

事業名	市民文化センター運営事業費			継続	
予算額	65,440 千円	決算額	62,392 千円	前年度決算額	66,536 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑭市民文化の活動拠点の整備・充実				
第7次総合計画	戦略②次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	市民文化センターにおいて、指定管理者制度の活用にすることで、市民ニーズに沿った運営を行い、センターの利用促進を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	市民文化センターの管理運営 指定管理者への指導・助言
(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)	
平成31年4月1日から指定管理者制度を導入 指定管理者 株式会社ケイミックスパブリックビジネス 指定期間 令和5年4月1日～令和10年3月31日 利用件数実績 443件 (R4 437件 R3 344件 R2 388件 R1 488件) 利用人数実績 37,889人(R4 26,996人 R3 20,498人 R2 11,194人 R1 33,776人)	

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	指定管理者による効率的かつ効果的な施設の管理運営の継続
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	指定管理者との連絡会議を定期的に行い、運営状況の把握、懸案事項の協議を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	老朽化による電気機器類の故障が発生し、施設全体の修繕計画の作成が必要となった。
(総合評価)	
新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響もあり、施設利用実績はコロナ禍以前(R1年度)と比較して1.12倍となった。指定管理者が自主事業として行った事業(オーケストラ、ライブコンサート、歌舞伎公演等)を中心として好評を博し、利用者、来場者の増加につながったものと考えられる。	

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	・不具合が考えられる電気機器類の緊急的な修繕の実施 ・指定管理者による効率的かつ効果的な施設の管理運営
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
施設の機能維持に必要な修繕を洗い出し、中長期的な修繕計画を作成する。	

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 博物館

事業名	展示会開催費			継続	
予算額	10,318	千円	決算額	9,699	千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑭市民文化の活動拠点の整備・充実				
第7次総合計画	戦略②次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	年に一度の特別展の外、通常の展示、テーマ展、自主講座等を開催する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	これまでの資料収集と調査研究の成果を展示し公開した。自主事業として専門家による特別展記念講演会を行った。
事業目的 事業概要 取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・特別展「没後100年記念 内海吉堂」 会期:9月14日(木)～11月5日(日) 入館者2,090人
	・企画展「ジャクエツコレクション きらめく名品の美」 入館者3,274人 (※令和5年2月25日(土)～3月31日(金)分の入館者を含む)
	会期:令和5年2月25日(土)～5月7日(日)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	市民が知見を得られるような展示の企画。他機関と連携したイベントの開催。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	これまであまり知られてこなかった敦賀出身の画家の生涯と画業について取り上げ、専門家や所蔵者からの協力を得て研究成果を展示や図録のかたちで発表できた。また、専門家による記念講演会や他機関と連携したアートイベント、新聞での連載を行い、市民や県民に郷土ゆかりの画家について周知できた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	市内の行事開催と重なったことや当日の悪天候から講演会参加者数には課題が残った。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	これまで詳細な調査には至っていなかった郷土の画家・内海吉堂の画業の全貌を紹介した特別展や、著名な現代作家の絵画を展示した企画展では市内外から多くの来館者を得ることが出来た。また、他機関と連携したアートイベントを開催したり、新聞で内海吉堂を紹介する連載を行ったりしたことで、市民、県民から多くの反応を得ることができた。イベント開催にあたっては、内容と広報の充実に加え、市内イベントを念頭に置いた日程調整と、他機関との連携を模索し検討していきたい。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	市民が知見を得られるような展示の企画。他機関と連携したイベントの開催。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	敦賀の多様な歴史文化を取り上げるため、市内文化財の調査を進め、長期的な展示計画を立てる。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): みなとつるが山車会館

事業名	みなとつるが山車会館魅力向上事業費			継続	
予算額	29,137 千円	決算額	24,041 千円	前年度決算額	55,080 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑭市民文化の活動拠点の整備・充実				
第7次総合計画	戦略②次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	シアター改修等を行い、魅力向上を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	北陸新幹線敦賀開業に向け「シアター室改修事業」、「魅力発信事業」の実施により、山車会館メインコンテンツの充実を図り、誘客促進に繋げる。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・シアター映像制作
	・敦賀の祭り映像制作(※一部R4繰越事業含む) ・玄関・ロビーイメージアップ
	・館内解説多言語化 ・山車会館広報事業 ・山車・甲冑PRブックレット作成 ・リニューアル記念行事開催

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	繰越事業を含めた整備事業の完成及び新幹線敦賀開業に向けた情報発信。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	リニューアル記念行事については、新幹線敦賀開業のタイミングにも重なったため、委託業務の入札差金等を活用し、当初予定より規模を拡大して実施した。また、内容を充実したものとするため、つるがの山車保存会の協力を得たほか、提案型のプロポーザルにより事業者の選定を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	敦賀の祭り映像制作において、感染症対策及び集落の人口減少により縮小開催となった一部祭礼については、業務の遂行が不可能となったため、次年度以降に制作する事として、今年度事業から省き、変更契約を行った。
成果の分析 と評価	(総合評価)
	補助金を活用し、有効な施設整備等を実施した。
	令和5年度は新幹線敦賀開業の年であり、県補助金の最終年度でもあったため、一部実施不可能となった業務は省き、整備を完成させた。
	新幹線開業に合わせたリニューアル完成の周知事業及び情報発信により、年間入館者数は、平成28年度以来の1万人越えを達成し、入館料による歳入は平成29年度以来となる100万円超過となり、成果を出す事ができた。(入館者数:11,380人 前年比173% 入館料:1,074,950円 前年比131%)

今後の方向	④縮小
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	令和5年度に実施不可能となった事業の補完及び新幹線開業の効果を得るための情報発信の継続。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	新幹線敦賀開業後の状況に合わせた、情報発信、誘客促進の継続。

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑮文化財の保護・支援
担当課(施設)	文化振興課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	①令和5年度に3回実施した文化財保護審議会において、指定候補物件1件(眼鏡橋)を諮問し、市指定文化財に指定することができた。 ②無形民俗文化財及び山車修繕の合計8件への補助を実施した。件数については昨年度と同じだが、無形民俗文化財においては3件から7件に増加しており、文化財の保存・管理に寄与することができた。 ③食文化ストーリー創出・発信事業において、前年度に引き続き、龍谷大学と共同研究・調査を行った結果、これまでの調査に加え、県外の昆布加工業界の現況についても把握することができた。 ④文化財の清掃、管理について昨年度と同様に委託を行い、適切な保存管理ができた。 ⑤文化財保存活用地域計画策定のため、前年度に引き続き、市内8地区でのワークショップを実施し、全9地区での開催を完了した。また、指定文化財の状況調査として、未回収であったアンケートを回収し、集計・分析を行った。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	①委員の高齢化等による分野の偏りが顕在化している。 ②地域が抱える指定文化財について、所有者負担がネックとなり、修理ができていないものがある。 ③敦賀のおぼろ昆布加工業について、技術を持つ職人の減少という実態が明確になった。 ④一部委託先において、過疎化・高齢化の影響により、受託が困難となるとの相談があった。 ⑤既存の指定文化財や、ワークショップにおいて掘り起こされた未指定文化財が多岐にわたるため、地域計画策定にあたり、それぞれの文化財を関連づけるための工夫が必要となる。
	課題に対する今後の方向性
	①他分野における委員の補充 ②指定文化財の保存状態を確認するとともに、保存・修理の具体的実施方法を検討する。 ③実効性のある保護継承施策の検討のため、専門的見地の元、保護施策のための追加調査を行う。 ④適切な保存管理を維持するため、過疎化・高齢化を踏まえた地域協働による管理方法を検討する。 ⑤文化財の一覧の整理を行うとともに、計画策定後を見据えた関連文化財群の設定及び関連する事業の検討を行う。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 文化振興課

事業名	文化財保護審議会運営費			継続	
予算額	310 千円	決算額	166 千円	前年度決算額	191 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑮文化財の保護・支援				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的	(事業の目的)
	歴史的・文化的価値が認められる市内の地域遺産について文化財指定を行い、価値の顕彰と保護を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
事業概要	文化財の調査・保存・指定等についての指導・助言を得るため、文化財保護審議会を開催した。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など) ・審議会開催回数:3回 令和5年5月12日、令和5年8月30日、令和6年1月20日) ・委員数 7名 ・眼鏡橋(穴田暗渠)について審議会に諮問し、市指定文化財相当との答申を得て指定を告示した。(告示日令和6年2月14日)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	未指定文化財の指定に向けた動きを具体化させるため、指定に必要な指導助言を得る。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	指定候補物件について、調査成果を逐次審議会に報告し指導を受けることで指定まで円滑に進めることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	審議会員の構成に年齢・分野等の点で偏りが出てきており、新しい委員の補充が必要であるが、市内・県内に適任者が見つからない。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	令和5年度は指定候補物件1件(眼鏡橋)について、文化財指定を行うことができた。引き続きその他の指定候補物件についても順次調査と課題の整理を進め、文化財指定件数を増加させていきたい。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	次期指定候補物件の調査、課題の整理
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	委員の補充

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 文化振興課

事業名	文化財保存管理補助金			継続	
予算額	1,455	千円	決算額	1,395	千円
前年度決算額	427 千円				
第2期教育振興基本計画	基本施策⑮文化財の保護・支援				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	地域の伝統文化を守り、継承するため、地域の伝承行事保存団体等を支援する。 指定文化財等を適正に保存するため、所有者等への協力・支援を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	・文化財所有者、保存団体への補助金交付 ・文化財修理に向けた所有者との協議、検討
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	●無形民俗文化財補助金
	(市)刀根気比神社の春祭り・秋祭り／初午祭／すてな踊り 30千円／件 ※指定4件中申請3件(休止中1件)／3件中、縮小開催2件(刀根・初午)
	(県)赤崎獅子舞／相撲甚句／だのせ祭り 30千円／件 ※指定6件中申請3件(休止中2件、申請なし(中止)1件)／3件中縮小開催1件(赤崎)
取組状況	(国)敦賀西町の綱引き 550千円
	●敦賀まつり山車保存整備費関係補助金 1件 664,400円
	●指定文化財保存修理等補助金 0件

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	新型コロナウイルスの影響により下火になってしまった行事を再開するための助言・協議を行い継続して支援する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	市側から補助金の案内を発送することで、祭りの開催や実施内容についての情報を聴取しやすくなるよう努めた。
成果の分析 と評価	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	特に文化財修理について、修理すべき状態だが所有者負担がネックとなっている事案が出てきている。また管理の負担について支援要望があるが対応できていない。
	(総合評価)
	新型コロナウイルスの影響は薄れてきており、行事復活への兆しがみられた。また、祭りの存続自体に影響があった団体はなかった。短縮や簡略化が続く行事もまだあるため、引き続き祭りの復活に向けた取り組みを支援するとともに、次世代への継承に向けた取組の推進を行っていきたい。 文化財修理については、着手に至ったものはなかったが、所有者からの相談あるいは行政からの提案といった形で実施の検討を行っている案件がいくつかある。修理方法の検討や調査、所有者負担額の算定など事前準備に着手出来たものもあり、着実に前に進めることができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	アフターコロナにおける無形民俗文化財保存団体の活動状況・必要な支援の確認・実施
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	無形民俗文化財後継者育成に向けた取り組みの検討
	指定文化財保存修理の計画的実施に向けた文化財の保存状態のチェック等推進

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 文化振興課

事業名	食文化ストーリー創出・発信事業費			継続	
予算額	5,837 千円	決算額	3,263 千円	前年度決算額	13,266 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑮文化財の保護・支援			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的) 敦賀の伝統産業であるおぼろ昆布加工技術について、その歴史的文化的価値を明らかにし、将来的な保存継承につなげる。
	(基本施策に関連する事業の概要) おぼろ昆布加工技術についての調査研究
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など) おぼろ昆布加工技術調査を龍谷大学政策学部と共同で実施した。 令和5年度までの成果についてまとめ、報告書を刊行した。

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容) 文化財登録に向けて不足している内容についての追加調査を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) おぼろ昆布についての取り組みを行っている他部局(商工貿易振興課、観光交流課)との情報共有を行うようにした。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など) 調査の結果、おぼろ昆布職人数の減少が明確になった。また、多様な経営形態が明らかになってきており、実効性のある保護継承施策の実施に向けて、的確な保護施策をとるための調査や、文化財保護的な観点だけでなく産業振興など多様な観点からの検討が必要になった。
	(総合評価) 令和4年度に引き続きおぼろ昆布加工についての調査を行った。龍谷大学との共同研究によって、市内に加えて県外の状況についての調査も進めることができ、敦賀の特色を明確にすることができた。また、文化庁食文化担当の調査官と進捗の状況について共有し、登録文化財への登録に向けた協議を前に進めることができた。 令和5年度までの調査の成果について報告書の形にまとめることができたが、保護施策のために追加調査すべき事項はまだ残されているため、次年度さらに調査を深め、実効性ある保護継承策の検討へとつなげていきたい。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から) 追加調査、保護継承策の検討 調査成果の発信
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 後継者不足の解消に向けた具体的取組・施策の実施

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：文化振興課

事業名	文化財保護管理費			継続	
予算額	4,868	千円	決算額	4,303	千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑮文化財の保護・支援				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	市が管理する文化財の適切な保存管理
	(基本施策に関連する事業の概要)
	市内文化財の適切な保存管理のため、清掃や施設管理、修繕等を実施する。
事業目的 事業概要 取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・清掃、管理等業務委託 契約数：シルバー人材センター2件、地元団体6件 (清掃・除草：中郷古墳群・武田耕雲斎等墓・玄蕃尾城・小刀根トンネル その他指定文化財 見学施設の保守管理：ランプ小屋・愛発舟川の里・新保陣屋)
	・見学者用仮設トイレ設置(玄蕃尾城)
	・文化財の修繕(新保陣屋雨戸・門塗装)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	市内文化財の適切な保存管理の継続と劣化している文化財の修繕を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	例年、一部の文化財について、地元住民(地区)へ管理や清掃を委託することで文化財に目が行き届きやすく、また地域の人々が文化財に関わる機会となるようにしている。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	過疎化・高齢化の影響で清掃委託の請負が次年度以降は困難との申し出があった地区(新保・木の芽古道)があり、他地区においても今後も住民への委託が難しくなっていく可能性がある。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	令和5年度は当初予定通りの清掃・保守管理・修繕等を実施することができた。また、別事業で関連するものとして、柴田氏庭園の地元団体への管理委託(柴田氏庭園管理事業)、ランプ小屋への人数カウンター設置(その他諸経費)を実施している。今後も各文化財の状態を逐次確認し、必要な修繕の実施や清掃・管理等の内容見直しを行っていく予定である。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	管理している文化財の現況確認、委託先との協議を通じた実施内容の見直し
今後の方向	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	地域と協働した文化財の保存管理の取り組みについて、少子高齢化・過疎化を踏まえた新たな手法の検討

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：文化振興課

事業名	文化財保存活用地域計画策定事業費				継続			
予算額	18,506 千円		決算額	4,830 千円		前年度決算額	3,557 千円	
第2期教育振興基本計画			基本施策⑮文化財の保護・支援					
第7次総合計画			戦略②次世代につなげる人づくり					

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	文化財保存活用のマスタープランである「文化財保存活用地域計画」を策定し、計画的な文化財行政を推進する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	文化財保存活用地域計画策定のための調査、協議会の開催
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・市民ワークショップの開催(北地区(令和4年度実施)を除く9地区で開催、のべ134人参加)
	・既指定文化財状況調査(令和4年度に引き続き未回収アンケートを回収。集計、分析を実施)
	・地域計画策定協議会の開催 2回(令和5年11月28日、令和6年3月26日)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	地域の文化財調査、ワークショップの継続。 協議会の開催、計画素案の検討。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・文化振興課と博物館の学芸員でワークショップの準備を分担し、1年で8回(松原・西浦地区は合同)のワークショップ実施を達成した。 ・各地区の公民館の協力を仰ぎ、ワークショップ参加者の増加を図った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	各地域のワークショップにおいて、地元の文化財が意外に知られていないこと、また地域の遺産、記憶が失われつつある中で、住民の中でも価値づけに格差、温度差あることがわかった。また、これらを地域にとって遺産、文化財と捉えられるようにするため、どのように関連づけ、有機的な保存活用措置(施策)につなげていくかを明示する必要がある。
	(総合評価)
	令和4年度に実施した北地区を除く敦賀市内全9地区でのワークショップ年度内開催について、学芸員が協力し達成することができた。今後地域計画策定を進めるとともに、ワークショップの成果を公開し地域づくりに還元・活用していただいているように取り組んでいきたい。 ワークショップや既存資料の調査を通じて未指定文化財の一覧を作成するとともに、既指定文化財所有者へのアンケートの集計を行い文化財保存活用の課題抽出を実施した。今後計画策定の過程でさらに多くの政策課題が明示されることが見込まれるため、市としてどのような対策を取るかの政策検討が重要である。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	・関連文化財群の設定及び掲載措置(事業)の検討 ・地域計画策定経過の公表(ワークショップ成果の公開など)
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	計画策定後の事業推進体制の構築(官民協働の仕組みづくり)

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑩文化財の活用の推進
担当課(施設)	文化振興課・博物館

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	【文化振興課】 ①試掘調査3件、工事立会1件を実施した。また、『市内遺跡発掘調査報告―鑄物師町中世墓碑整理作業等―』を発行した。 ②令和5年10月1日に柴田氏庭園の庭園と建物の供用を開始した。(R5年度入館者数1,651人、貸室利用者134人) ③文化財標示板を1件、文化財パンフレット(玄蕃尾城、金ヶ崎城跡)の増刷を2件実施することで、文化財の広報普及を行った。 ④史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業において、水戸烈士記念館(旧鯉蔵)及び水戸烈士のガイダンス施設の建設工事を完了した。 ⑤西福寺御影堂などの保存修理に対して補助金を交付した。 【博物館】 ①敦賀の山車総合調査及び郷土画家である内海吉堂の調査 ②郷土ゆかりの資料の収集 ③文化財建物(施設建物)の維持管理 ④収蔵資料のデジタルアーカイブ化及びデータベースへの公開 ⑤「白木のあゆみ」地誌編『白木の里3』の刊行 文化財の調査研究の蓄積、公開を積極的に進めることが出来た。館蔵美術資料のデジタル撮影を新規に取り組むことができた。文化財建物の修繕と適正な維持管理を行った。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	【文化振興課】 ①発掘届の提出がないまま、埋蔵文化財包蔵地内の工事が計画されたことが発覚するケースがある。 ②冬季を中心とした入館者数の減少。また貸室利用件数が減少傾向にある。 ③取替修繕が必要な文化財標示板が増加している。 ④解説方法について、より平易な内容を伝える手段が必要との意見を受けた。 ⑤保存修理事業が高額であり、修理事業者へのさらなる支援が必要である。 【博物館】 ①②③④⑤調査研究の深化。資料購入の充実。館外で管理している資料を含む資料整理計画の検討。データベース化による利便性の向上。文化財建物の修繕計画。「白木のあゆみ」のデータ化。
	課題に対する今後の方向性
	【文化振興課】 ①着工前の発掘届の必要について、周知をしていく。 ②観光客等に対する施設周知を推し進めるとともに、市民に積極的な貸室利用を促す。 ③計画的に修繕ができるよう、管理している文化財標示板の整理を行う。 ④イラストを用いたパンフレットや、QRコード等による解説ページへの誘導により、異なる世代それぞれにわかりやすい解説を整備する。 ⑤修理事業を広く発信し、事業者の自己資金調達に対する支援を行う。 【博物館】 ①②③④⑤文化財活用の基盤となる、資料収集・調査研究を今後も継続し、広い活用に向けてデータベースの利便性向上を検討する。文化財修繕について長期的な計画を立て、特に重要文化財である旧大和田銀行本店本館を来館者にとってより快適で魅力ある建物にする。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 文化振興課

事業名	文化財発掘調査費			継続	
予算額	4,609 千円	決算額	1,885 千円	前年度決算額	2,075 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩文化財の活用の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的	(事業の目的)
	開発等に伴う埋蔵文化財の損壊を防ぐため、調査を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	開発行為の届出に基づく現地調査、事前の試掘調査等の実施。 出土品の整理・報告。
事業概要	
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・発掘届受理件数・・・31件 ・試掘調査件数・・・3件 ・工事立会件数・・・1件 ・出土品整理作業・・・鋳物師町中世墓碑・櫛川遺跡試掘調査出土品 ・『市内遺跡発掘調査報告―鋳物師町中世墓碑整理作業等―』の発行

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	未処理の出土遺物の保存処理、開発事業に伴う埋蔵文化財調査を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・開発の計画段階から相談対応し、相互に負担が軽減されるよう努めた ・報告書作成にあたり、専門分野の研究者を招へいし指導を仰いだ ・過去の調査や研究報告を参照し、整理作業を通じて得た新たな成果について報告書に盛り込んだ
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	年々減少はしているものの、発掘届の提出がないまま着工60日前を経過して建築確認申請の合議などで発覚する事例が令和5年度にも数件あった。包蔵地の範囲や届出の必要性についての周知に努めて行く必要がある。
	(総合評価)
	開発に伴う発掘届の手続きを円滑に行うことができた。また、令和2年度から5年度までの調査成果をまとめた報告書を当初の予定通り刊行することができた。 来年度からは発掘関係の作業場を旧咸新小学校から旧赤崎小学校に移転するため、資料の散逸や混乱がないよう適切な管理に努めるとともに、引き続き開発関係の手続きが円滑に行えるよう周知に努めていきたい。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	・開発事業に伴う埋蔵文化財調査(継続) ・既存の発掘調査成果(報告書)の電子公開
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	・未報告資料、調査年次の古い資料等の再整理、報告

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 文化振興課

事業名	柴田氏庭園管理運営費			新規	
予算額	11,058 千円	決算額	10,659 千円	前年度決算額	— 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩文化財の活用の推進				
第7次総合計画	戦略②次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	文化財を教育や観光等に活用できるよう、修復整備を進める。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	庭園案内看板設置、管理団体委託、庭園剪定管理委託。
事業目的 事業概要 取組状況	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など)
	公開に必要な案内看板2基、解説文を展示スペースに設置し、庭園と建物の公開を開始した。
	10/1 オープニングイベント入館者575名、市内文化団体(茶道、華道、書、邦楽)発表、展示。
	R5年度入館者1651名、貸室利用者134名。 また、柴田氏庭園保全整備委員会を2回開催した。(令和5年7月19日、12月25日)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	公開にむけた各種事業の完了と公開開始
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	庭園の鑑賞を邪魔せず、かつ必要な情報の掲示するため、柴田氏庭園保全整備委員会の指導を受けつつ、解説内容を検討、設置した。 10月1日の公開後から管理者や来館者の要望に対し、追加の照明や備品など、可能な限り改善を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	・主に冬季における入館者数が減少傾向にある。 ・貸室利用件数も同様に、開館後は減少傾向で、リピーターを獲得できていない。 ・整備工事完了後、近隣の住民より庭園内樹木をもっと大規模に剪定してほしい旨の声が大きくなった。
成果の分析 と評価	(総合評価)
	整備以前は建物が倒壊寸前の状況であったが、整備により庭園を屋敷内から鑑賞するという本来の視点から、文化財庭園をめぐることができるようになった。 入館者を管理する団体が、地元からの希望者により結成されるなど、地域の宝としての文化財のため、柴田氏庭園の管理、運営に、より積極的に地元が関わってもらう窓口としての役割が期待される。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	見学者への公開に加え、貸室利用者の増加を図る取り組みへの着手。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	・地域、市民による積極的な活用と、リピーターの獲得。 ・現状以上の樹木剪定、伐採には現状変更許可が必要なため、今後の維持管理方針について文化庁と協議をする。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 文化振興課

事業名	文化財広報普及事業費			継続	
予算額	336	千円	決算額	283	千円
前年度決算額	219 千円				
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩文化財の活用の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	文化財保護活動への意識向上及び広報普及
	(基本施策に関連する事業の概要)
	文化財標示板の設置・更新 文化財パンフレットの製作・増刷
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	文化財標示板の更新(1件)
	・衣掛山1号墳(市指定文化財)表示板取替修繕 84千円
	文化財パンフレットの増刷(2件)
取組状況	・玄蕃尾城パンフレット 8,000部 100千円
	・金ヶ崎城跡と周辺の城跡ガイドブック 6,000部 99千円

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	文化財の広報普及につながる取り組みを継続して実施する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	文化財看板の更新については日々の状態確認が重要であることから、外出の機会などに意識的に文化財看板の設置個所の状況確認に努めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	経年により取替修繕が必要な看板が増加している。また、調査や整備が進み掲載している情報が古くなっているものがでてきている。
成果の分析 と評価	(総合評価)
	文化財の広報普及は、パンフレット、文化財解説看板設置などあるが、今年度は市内でも特に訪問者の多い史跡2件についてパンフレットの増刷を行うとともに、内容が古くなっていた文化財標示板1件の取替を行った。
	文化財看板については、計画的に今後も継続して修理・更新に努める必要がある。
	看板やパンフレットの他、HP掲載情報についても今後点検を進め、最新情報の提供に努める。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	文化財標示板、案内板の更新(継続) 文化財情報(パンフレット・HP等掲載のもの)を最新のものに更新する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	文化財の保存活用に係る市民意識醸成のための新たな普及活動の検討。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 文化振興課

事業名	史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業			継続	
予算額	70,633 千円	決算額	57,998 千円	前年度決算額	35,385 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩文化財の活用の推進				
第7次総合計画	戦略②次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	文化財を教育や観光等に活用できるよう、修復整備を進める
	(基本施策に関連する事業の概要)
	・水戸烈士記念館(旧鯉蔵)の移築復原工事を実施した。 ・ガイダンス施設新築工事、解説パネル設置を実施した。 ・駐車場整備工事の実施設計を実施した。
事業目的 事業概要 取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・水戸烈士記念館移築その2工事(令和4年度から工期延長) ・ガイダンス施設新築工事、備品購入、展示パネル製作設置、駐車場実施設計 ・史跡武田耕雲斎等墓保存整備委員会開催 開催回数2回(令和5年9月11日、令和6年1月22日)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	ガイダンス施設新築工事、水戸烈士記念館及びガイダンス施設活用備品購入、駐車場整備
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	ガイダンス施設の構造、掲示解説パネルの内容、解説文の難易度などを、武田耕雲斎等墓保全整備委員会の各専門委員の助言を受けつつ、検討、設置した。 特に解説文については、「興味を持って読む人が満足できる量の情報」と、「処刑されたあと、敦賀の人たちがどう慰霊、顕彰してきたのか」という点を盛り込むこととした。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	解説方法について、パネルとは別に、より平易な内容を伝える手段が必要との意見を受け、QRコードやパンフレットなど、効果的な手法の検討が必要になった。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	ガイダンス新築工事、水戸烈士記念館(旧鯉蔵)移築工事を完了した。また、駐車場整備の実施設計は、安全かつ委員の意見を入れ完成した。ガイダンス施設の解説パネルについても専門的見地からの助言を反映し、製作、設置した。 委員より指摘のあった、パネル以外での平易な解説については、効果的な手法を検討し、駐車場整備工事と合わせ次年度に整備を図ることとした。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	10月10日を中心に「水戸烈士ウィーク」として見学会や広報を固め、市民が史跡に親しむ機会を創出する。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	北前船、水戸天狗党のストーリーの拠点として、市内周遊観光に組み込む。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 文化振興課

事業名	西福寺文化財保存修理事業費補助金			継続	
予算額	47,494 千円	決算額	47,317 千円	前年度決算額	1,728 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩文化財の活用の推進				
第7次総合計画	戦略②次世代につなげる人づくり				

事業目的	(事業の目的)
	西福寺が所有する各文化財について将来的な保存と活用を図るため、保存修理の支援を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	宗教法人西福寺に補助金を交付した。また、国・県への補助金申請の支援を行った。 所有者と工事業者との定例連絡会議(月1回)に参加し、工事の進捗等の情報共有を行った。
事業概要	
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	西福寺文化財保存修理事業費補助金の交付 47,317千円 令和5年度工事概要 ・御影堂保存修理工事に係る仮設覆屋の基礎打設 ・覆屋の部材となる鉄骨材料の加工 ・文化庁調査官(修理指導部門)による現地指導(令和5年12月21日)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	文化的建造物の保存修理を支援する。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	国庫補助事業の西福寺自己負担金について、指定寄附の申請手続きを支援し、一部について財務省指定を受けることができた。(令和6年2月27日付財務省告示第56号)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	寄附控除についての財務省指定を申請したが、一部事業費のみの指定となった。今後、市指定文化財である玄関部分の修理も控えているなど事業費は高額であり、修理事業の継続にはさらなる支援と、そのための広報普及が必要である。
	(総合評価)
	御影堂修理工事の進捗自体は良好で、施工・監理の状況についても月1回の定例会議への参加を通して随時確認することができている。 資金面では、所有者の自己負担金の一部について寄附控除に係る特例の財務省指定を受けることができ、仮設工事・解体工事(～令和7年度前半)までの資金の目途がついた。 令和4・5年度はまだ工事準備段階であったため、修理現場の公開は行えなかった。本事業は県内でも類を見ない規模の文化財修理事業であり、文化財保護への意識醸成や将来的な担い手育成に向けた活用事業の実施が今後必須である。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から) ・自己資金調達支援(継続) ・修理現場公開、情報発信の実施
	中長期的な検討課題(3～5年の期間) 耐震・解体調査の結果を踏まえた実施設計を進めるとともに、調査成果の効果的な発信を図る。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 博物館

事業名	調査研究費				継続		
予算額	803 千円		決算額	403 千円		前年度決算額	1,193 千円
第2期教育振興基本計画			基本施策⑩文化財の活用の推進				
第7次総合計画			戦略②次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	敦賀の歴史や文化財についての調査研究を行い、資料の収集や保存、展示、教育普及活動等基本的な博物館活動に活かすための基礎資料や知見の構築・蓄積を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	敦賀の山車の補足調査や仏像、祭りなど市内の文化財について調査・記録を行った。また研究成果として紀要を発刊した。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・敦賀の山車総合調査補足調査 ・市内文化財調査 ・文献調査 ・文書調査、解読

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	令和6年度の特別展シリーズで紹介していく資料の発掘、調査。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	文献記録などを精査して文化財の情報を集めたほか、地域計画ワークショップに参加し、地域の文化財に関する情報も収集した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	雪害、地震の影響により専門家による調査が行えなかった。また新幹線開業に伴う修繕や展示の刷新などの負担が大きく、調査自体の前進は飛躍的とはいえないが、これまでの研究の蓄積をリニューアルに展示に活かすことが出来た。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	新たな文化財を発掘し、次の展示や研究・文化財指定に繋げることのできた。更なる研究の充実に努め、そのより有効な活用につなげられる仕組みを検討したい。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	令和7年度の特別展および企画展にむけた資料の発掘、調査。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	調査研究の蓄積を反映した資料データの整理及びフォーマット整備。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 博物館

事業名	館蔵品購入費		継続		
予算額	300	千円	決算額	300	千円
前年度決算額	275 千円				
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩文化財の活用推進				
第7次総合計画	戦略②次世代につなげる人づくり				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	博物館の調査事業及び展示、教育普及等に活用でき、かつ博物館で保存すべき郷土縁の資料を購入する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	博物館の調査事業及び展示、教育普及等に活用できる資料を購入した。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・犬養毅額「遊心於塵外(大和田君鑑)」1点

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	博物館として保存すべき資料を収集し、充実を図る。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	内閣総理大臣を務めた近代日本の政治家・犬養毅の書で、大和田自適(大和田荘兵衛家の当主・大和田保太郎)との交流関係をうかがうことができることから、郷土にとって貴重な歴史資料を収集できた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	予算の限度によって今年度は1点のみの購入となった。郷土の歴史や文化を語る資料の流出や廃棄を防ぐために、高価な資料であっても収集に努めたい。
成果の分析 と評価	(総合評価)
	残すべき郷土資料を購入することができたが、予算に限りがあり、金額の大きい美術資料や中世以前の歴史資料は、郷土に関連する資料でも購入が困難な状況である。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	博物館として保存すべき資料を収集し、充実を図る。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	歳入の増加に努めて極力資料購入の財源に充てる。博物館のコレクションの中核を為し得るすぐれた文化財を調査し、購入を目指す。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 博物館

事業名	館蔵品記録整理事業費			継続	
予算額	500 千円	決算額	490 千円	前年度決算額	491 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩文化財の活用の推進			
第7次総合計画		戦略②次世代につなげる人づくり			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	館蔵資料のデジタルデータ化を進め、インターネットでの公開を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	文化財を広く活用できるよう、館蔵品のデジタル撮影を行った。また、一般も利用できる収蔵品データベースに情報を登録し公開した。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・これまでに引き続き文書、絵図等資料を撮影し、アーカイブの充実を進めた。 取り込みデータ(カット)数 200カット以上 また合わせて文書の修復も行った。
	・令和5年度から新規に館蔵美術品のデジタル撮影を行い、活用の幅を広げた。
	撮影数 約100カット

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	データベース分類方法の検討と資料整理計画を立てること。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	本事業によって蓄積された画像データや収蔵品のデータ更新を随時行い、データベースの公開を充実させた。また、膨大な数の資料にアクセスしやすい分類方法を学芸員間で検討した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	当館は膨大な数の資料を所蔵しており内容も多岐にわたるため、資料分類は一筋縄でないが、丁寧に検討し分類法の更新に取り組んでいく必要がある。
成果の分析 と評価	(総合評価)
	今年度は、これまで取り組んできた歴史資料のデータ化に加え、館蔵美術資料のデジタル撮影に新規に取り組むことができた。また、前年度に引き続き収蔵品の整理とデータベースへの情報アップロードを進めることができた。今後は、データベースがより使いやすくなるよう資料分類のあり方や資料整理の方法についても具体的な検討を行いたい。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	データベース分類方法の検討と資料整理計画を立てること。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	データ化した資料の整理体系を見直し、新しいシステムによる総合的なデータベースを充実させる。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 博物館

事業名	「白木のあゆみ」保存活用事業費			継続	
予算額	961 千円	決算額	460 千円	前年度決算額	651 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩文化財の活用の推進			
第7次総合計画		戦略②次世代につなげる人づくり			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	地域の記録『白木のあゆみ』を広く公開し活用するため、影印本『白木の里 3』を刊行する。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	白木地区の歴史的記録書である『白木のあゆみ』を公開し広く活用を図る。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・『白木のあゆみ』地誌部分『白木の里』の発行及び頒布

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	『白木の里』の発刊継続。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	自筆原本の良さを伝える装丁とした。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	全体的に別資料の転載記事も多く、今後は内容の分野ごとの整理が必要である。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	地域の記録を発行し、地域研究の素材として利用の幅を広げることができた。時系列の記述は当時の空気感を伝える貴重な内容であるが、転載等も多いため、全体的に記事内容の分類と精査が必要である。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	全記事のタイトル・出典などのデータを整理し、今後の出版の方針を立てる。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	『白木のあゆみ』のデジタルアーカイブ化。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): 博物館

事業名	博物館管理運営費			継続	
予算額	21,715 千円	決算額	20,851 千円	前年度決算額	16,120 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑩文化財の活用の推進			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	重要文化財・旧大和田銀行本店本館の維持管理。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	故障した空調機械を含む施設維持のための修繕を行った。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	清掃、空調、消防、エレベータ機器点検、虫害予防、電灯交換、施設や機器の修繕。

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	文化財建物である本館を含め、計画的に管理及び修繕を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	文化財の維持保存と、来館者に安全快適かつ文化財建物の雰囲気を感じられることを目指し、適正な維持管理を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	本館の空調機械が故障し修繕を行ったほか、リニューアルオープンから10年近くになり修繕や点検が必要になってきたものが増えてきた。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	業者委託によって館内清掃や設備点検を行っている。施設は修復工事及びリニューアルオープンから10年目を迎えており、館内設備の交換・修繕箇所が出てきている。今後、適正な施設管理・修繕計画を考えていく必要がある。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	文化財建物である本館を含め、計画的に管理及び修繕を行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	重要文化財建物の健全な保存のための保存管理計画の改定及び全体的な修繕計画の作成。

基本方針（４） スポーツの振興及び推進

（様式1）

基本施策No. （様式2）	関連する予算事業名 （様式3）	担当課・施設
⑰	野球フェスティバル開催費	スポーツ振興課
	県民スポーツ祭参加費補助金	スポーツ振興課
	スポーツレベルアップ事業費	スポーツ振興課
	スポーツ少年団補助金	スポーツ振興課
	スポーツ協会補助金	スポーツ振興課
⑱	総合型地域スポーツ活動推進事業費	スポーツ振興課
	スポーツ推進委員活動費	スポーツ振興課
	スポーツ振興補助金	スポーツ振興課
⑲	敦賀マラソン大会開催費	スポーツ振興課
	国内スポーツ交流事業費	スポーツ振興課
	市民スポーツ祭開催費	スポーツ振興課
⑳	学校体育施設開放事業費	スポーツ振興課
	体育館管理運営費	スポーツ振興課
	野球場管理運営費	スポーツ振興課
	花城テニスコート管理運営費	スポーツ振興課
	プール管理運営費	スポーツ振興課
	東浦体育館管理運営費	スポーツ振興課
	栗野スポーツセンター管理運営費	スポーツ振興課
	栗野スポーツセンター改修事業費【令和4年度繰越】	スポーツ振興課
	金山体育館管理運営費	スポーツ振興課
	中郷体育館管理運営費	スポーツ振興課
	きらめきスタジアム運営事業費	スポーツ振興課
	武道館運営事業費	スポーツ振興課
	運動公園管理運営費	総合運動公園
	運動公園プール管理運営費	総合運動公園
	運動公園体育館改修事業費	総合運動公園
	運動公園長寿命化計画策定事業費	総合運動公園
	運動公園テニスコート改修事業費	総合運動公園

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本方針】

主担当課： スポーツ振興課

基本方針	(4)スポーツの振興及び推進
------	----------------

計画目標	実績					目標
	R3	R4	R5	R6	R7	R7
地区体育館等のスポーツ施設の利用者を増加させます。 基本施策 17・18・19・20	112,924人	123,304人	148,147人			175,000人
総合運動公園の利用者を増加させます。 基本施策 17・18・19・20	137,025人	164,780人	164,097人			205,000人

基本施策	17 競技レベル向上に向けたスポーツの振興 18 生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興 19 人のつながりを再生するスポーツ交流の推進 20 スポーツ施設の整備
------	--

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑰競技レベル向上に向けたスポーツの振興
担当課(施設)	スポーツ振興課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	①・スポーツレベルアップ事業として、スポーツのレベルアップを図るため、ジュニア層の育成強化や競技力の底上げ、また指導者の育成に対する支援を行った。令和5年度の全国大会に出場した団体・個人数や、優秀選手表彰対象者数は令和4年度よりも増加したことから、本市スポーツのレベルアップに一定の成果を得ることが出来たと考える。 また、優秀指導者招聘事業「スポーツリーダーセミナー」も行い、年齢・体力・技能など幅広い条件に応じた指導ができるよう最新の運動理論について研修し、指導者としての資質向上を図ることができた。 ②・スポーツ少年団補助事業として、スポーツ活動を通し、地域社会の中で青少年の健全育成を行うスポーツ少年団に対し、活動PRや指導者の登録に係る費用助成等の支援を行ったが、前年度よりも団員数は減少した。 (登録数 33団体 998名 内訳:団員793名、指導者205名(市のみ登録含む)) ③・スポーツ協会補助事業として、競技力の向上と市民総スポーツを目指して活動する敦賀市スポーツ協会に対して、各競技協会の競技力向上事業と社会体育振興事業への支援を行った。結果として、個人優秀選手表彰対象者が前年度よりも増加するなど、スポーツに対する意識付けや競技力の向上に繋げることが出来た。 ④・敦賀野球フェスティバルを4年ぶりに開催し、各チームの技術向上、指導者の連携を図るとともに、市民の野球に対する意識を高めることができた。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	①②③④ 近年、日本を代表する選手達が世界で活躍していることが報道などにおいて取り上げられ、スポーツに対する機運が高まっていることから、特にジュニア層のスポーツ人口拡大、育成強化に繋げる取り組みが必要である。また、全国大会等で活躍できる選手の育成のため、選手はもとより指導者の競技力、指導力の底上げが必要である。 また、全国的にもスポーツ少年団の活動が縮小傾向にある中で、単位団数の維持や新規団員の確保、競技団体等との連携等、様々な取り組みについて検討が必要。
	課題に対する今後の方向性
	①②③④ 国体をはじめとする各種全国大会で活躍できる選手の育成を目指し、個人や団体を奨励することにより、スポーツ振興の発展と競技力の向上を図る。また、スポーツ少年団等のPR活動や新規団員確保、指導者の活動継続等に関する取り組みへの支援を検討するなど、ジュニア層のスポーツ人口拡大や指導者の資質向上に繋げる。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： スポーツ振興課

事業名	野球フェスティバル開催費			継続	
予算額	600 千円	決算額	600 千円	前年度決算額	235 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑰競技レベル向上に向けたスポーツの振興			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	野球を通じた小中高生選手の技術力向上と、野球に対する意識向上を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	「野球フェスティバル」として、市長旗高校野球大会と小中学生野球大会を同時に開催しており、令和元年度から4年ぶりに実施。小中高一貫指導体制を確立するとともに球都つるがの名声を野球ファンにアピールした。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	嶺南地区の高校5チームと二州地区の中学校7チーム、学童11チームが参加して開催。開催にあたっては、軟式野球連盟主催の小・中学生の連盟杯との調整を図るため、市主催の市長旗高校野球大会の運営を軟式野球連盟に委託、スムーズな運営が図られた。

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	—
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	連盟や参加チーム相互の連携・協力により、スムーズな大会運営が出来た。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	(総合評価)
	野球フェスティバルは小・中・高校生が一堂に会する大会であり、全国的に稀で貴重なイベントであります。コロナ禍で開催ができていなかったため、4年ぶりの開催となったが、連盟、各チームの協力によりスムーズな運営ができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	野球フェスティバルとしては、将来、還暦野球まで範囲を拡大し、多世代交流を通じた野球競技の普及発展、技術向上を目指す。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): スポーツ振興課

事業名	県民スポーツ祭参加費補助金			継続	
予算額	2,600 千円	決算額	1,315 千円	前年度決算額	1,928 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑰競技レベル向上に向けたスポーツの振興			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	競技者の、市代表としての意識付けを行うとともに、競技力の向上を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	県民スポーツ祭市町対抗の部の出場選手を派遣する敦賀市スポーツ協会への支援を行った。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	令和5年6月12日から11月26日までの間、選手・役員等 計401名を派遣 1位 4競技(5種目)、2位 4競技(5種目)、3位 8競技(10種目)
	昨年までは、新型コロナウイルス等の影響により大会中止となった競技もあったが、今回は全競技の大会が開催された。

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	—
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	県民スポーツ祭の交流部門への参加促進のため、関係団体との連携によりニュースポーツの普及振興を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	(総合評価)
	20種目で入賞を果たし(昨年度:16種目)、1位を獲得した種目は前年度より2種目減ったものの(昨年度:7種目)、2位、3位については15種目が入賞し、昨年度よりも入賞種目は増え、全体的に選手の競技力の底上げ、向上が着実に図られていると考えられる。 交流部門では、比較的市外の参加者が多く、敦賀市民の、県民スポーツ祭交流部門に対する意識向上に課題がある。関係団体との連携による周知や、ニュースポーツ教室等の開催等、さらなるニュースポーツの普及振興を検討しなければならない。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	競技力の向上とは別に、競技の多様化への対応として、県民スポーツ祭交流の部(ニュースポーツ部門)への参加に対する周知、支援についての検討も必要。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： スポーツ振興課

事業名	スポーツレベルアップ事業費			継続	
予算額	4,835 千円	決算額	4,726 千円	前年度決算額	5,660 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑰競技レベル向上に向けたスポーツの振興				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	各種全国大会等で活躍できる選手の育成を目指し、個人や団体を奨励し、スポーツ振興の発展と競技力の向上を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	本市のスポーツのレベルアップを図るため、ジュニア層の強化及び指導者の育成、競技者の競技力の底上げを行った。
取組状況	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など)
	全国大会出場選手激励事業…団体 25団体(R4:21団体) 個人 115名(R4:110名)
	優秀選手市長表彰事業…個人 2名(R4:1団体、個人2名)
	強化指定種目補助事業…7団体(R4:7団体)
取組状況	優秀指導者招聘事業…令和6年2月9日(金)～11日(日)
	・スポーツリーダーセミナー…延べ参加者 31名(R4:40名)
	・スポーツコンディショニングセミナー 延べ参加者 203名(R4:272名)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	—
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	開催にあたり、講義内容等について、より関心を集めることが出来るよう、事前に講師と協議を行った。また、全国大会出場の激励幕を、市役所に2カ所設置し、競技者のモチベーション向上に繋げた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
と評価	対面によるセミナーを開催したが、今後オンラインによるセミナーへの参加等も視野に入れ、セミナーへの参加しやすい環境を整えていくことも検討が必要。
	(総合評価)
と評価	令和4年度と比較し、全国大会に出場した団体個人数は増加し、また、年間を通じて安定して市内選手が全国大会に出場していることから、本市スポーツの競技レベルアップに一定の成果を得ることが出来た。昨年引き続き、スポーツリーダーセミナー及びコンディショニングセミナーを対面方式で開催できたが、オンライン参加可能など、事業実施の方向性については、今後も検討を行う必要がある。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	競技者及び指導者の競技力及び資質の底上げを図り、全体的なレベル差を解消する必要がある。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： スポーツ振興課

事業名	スポーツ少年団補助金			継続	
予算額	1,800 千円	決算額	1,800 千円	前年度決算額	2,040 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑰競技レベル向上に向けたスポーツの振興				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的	(事業の目的)
	児童生徒の運動能力の底上げを目的とし、子どもたちのスポーツ振興の発展と競技力の向上を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	スポーツ活動を通じて団員の体力向上に努め、地域社会の中で青少年健全育成を行うスポーツ少年団に対して支援を行った。
事業概要	
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など) ・スポーツ少年団に登録 33団、793名(R4:33団、813名) 参考:登録指導者等 205名(R4:221名) ・12月から1月にかけて単位団ごとに実施された体力テスト参加状況 26団 502名 が参加 (R4:24団 469名)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	スポーツ少年団の活動自体が減少しているため、新たな団員の確保及び指導者に対する活動支援を含め、様々な対策の検討を行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	広報つるがでのスポーツ少年団を紹介する記事の掲載や体育館等に団員募集ポスター等の掲示を行い、スポーツ少年団活動のPRを行った。また、指導者の育成・支援策として、指導者の資格取得に必要な自己負担費用の助成を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	少子化や、子どもたちのスポーツの取組みの多様化等の問題により、全国的にスポーツ少年団活動自体が減少しているなか、新規団員数の獲得や既存の単位団の活動継続のため、少年団活動のPRにとどまらない様々な取り組みについて検討が必要。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	広報つるがでのスポーツ少年団を紹介する記事の掲載や体育館等に団員募集ポスター等の掲示、また指導者の育成・支援策として、令和4年度より実施している指導者の資格取得に必要な自己負担費用の助成を行うなど、スポーツ少年団の活動支援を行い、前年度と比較し単位団数は維持ができたが、団員数については減少した。全国的に単位団数や団員数が減少傾向にある中で、団体数の維持及び新たな団員の確保に繋がる活動や、競技団体等との連携等、様々な取り組みに対する支援や助言を行う必要がある。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	継続的な指導可能な有資格指導者の育成及び資質向上、また学校体育と社会体育との連携による一貫指導体制の確立と体力・競技力の向上を図る。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): スポーツ振興課

事業名	スポーツ協会補助金			継続	
予算額	6,650	千円	決算額	6,650	千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑰競技レベル向上に向けたスポーツの振興				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	スポーツ振興の発展と競技力の向上を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	競技力の向上と市民総スポーツを目指して活動する敦賀市スポーツ協会に対し、競技力向上事業や社会体育振興事業への支援を行った。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	敦賀市スポーツ協会加盟団体数 41団体(競技団体31、地区体協9、中体連1)
	スポーツ協会優秀選手等表彰事業
	・スポーツ功労者 8名(R4:9名) ・優秀選手等表彰 31団体、個人112名(R4:29団体、個人 98名)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	—
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	市内スポーツ施設の年間利用計画について、円滑に活動場所の確保が出来るよう、利用団体間において利用日程の調整を行った。 また、加盟団体において競技力の向上や競技振興、また地域スポーツの振興を行う事業に対し、スポーツ強化振興補助のため補助金を支出した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価)
	市民スポーツ祭をはじめ、各種競技における大会の開催や、競技団体の活動がコロナ禍前に戻りつつあるなか、団体の活動場所の確保のための利用機会の調整や団体間における相互交流、ジュニア層の育成等に取り組み、スポーツに対する更なる意識づけ、競技力の向上に繋げることができた(優秀選手表彰対象者も前年度よりも増加した)。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	各競技団体等が継続して競技の普及及び競技力向上事業に取り組むことが出来るよう、支援を継続して行う。

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑱生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興
担当課(施設)	スポーツ振興課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	①・総合型地域スポーツ活動として、生涯スポーツの推進と、市民の健康・体力増進及び相互の親睦交流促進を目的に、多くの市民がスポーツに親しむことのできる基盤づくりを行うため、各種スポーツ教室を実施した(計2種目、13教室 延べ1,669名参加)。例年行っていたテニス教室、スキー教室が各協会が主となったことから参加人数が昨年度に比べ減少した。 ②・スポーツ推進委員活動として、本市スポーツ振興のため、市内9地区のスポーツ教室等諸事業やスポーツ活動の企画・運営及び指導・助言を行うとともに、委員個人のスキルアップのためニュースポーツの実技研修等を行い、教室や出前講座の質向上を図った。結果として、前年度を上回る出前講座の実績を得、市民のスポーツへの意識向上や普及振興に成果があったと考える。(出前講座延べ74名出動、参加者数511人)。 ③・スポーツ振興補助事業として、市民の健康増進及びスポーツ振興を目的とし、各種大会の開催等に対する補助を行った。なお、例年実施している野坂山市民登山は悪天候のため中止した。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	①②③ スポーツに取り組む機会が少ない若者がスポーツに参加しやすい機会の拡充、また健康寿命の延伸のため、高齢者の体力づくりの支援など、生涯にわたる豊かなスポーツライフが実現できる環境づくりや、市民ニーズに対応したスポーツ活動を推進することが必要である。
	課題に対する今後の方向性 ①②③ 生涯スポーツへの関心や意識を高め、スポーツ人口の裾野を拡大するため、各種スポーツ教室や講座内容の一層の充実を図る。 若者世代におけるスポーツ人口の拡大や、高齢者世代への体力づくり活動への支援等、誰もが気軽に取り組めるニュースポーツや参加しやすい環境づくりを行い、スポーツの普及を図る。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： スポーツ振興課

事業名	総合型地域スポーツ活動推進事業費			継続	
予算額	1,295 千円	決算額	1,190 千円	前年度決算額	1,216 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑯生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的	(事業の目的)
	生涯にわたり豊かなスポーツライフが実現できる環境づくりや、市民が参加しやすいスポーツの普及を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	総合型地域スポーツクラブ活動を推進し、市民の健康・体力増進及び相互の親睦交流促進のため、青少年・中高年・一般スポーツ活動の普及振興を行った。
事業概要	
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	スポーツ教室開催(エクササイズ、アクアエクササイズ) 2種目13教室 延1,669名参加 (R4:4種目16教室 延1,849名参加、テニス・スキー教室あり) ニュースポーツ体験王国 開催なし(令和4年7月3日(日) 53名参加)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	—
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	令和5年度から、例年実施していたテニス及びスキー教室については、市からの報償費の支出をなくし、各種協会が主となり開催をすることとした。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	令和4年度、市内で新たに総合型スポーツクラブの設立があったが、補助金の交付申請には至っていない。補助金に関する周知や、団体からの相談等への対応について、検討が必要
	(総合評価)
	令和5年度から2種目(テニス・スキー)の教室を市からの報償費をなくし、各協会が主となり開催することとなった。また、エクササイズ・アクアエクササイズ教室においては、昨年度1,414名の参加に対し、1,669名の参加と増加しており、市民の健康・体力増進に対して一定の成果を得ることが出来たと考える。しかし、例年開催している、ニュースポーツ体験王国については、スポーツ推進委員協議会の協力を得て実施しているが、令和5年度は同時期に北陸地区スポーツ推進委員研修会が敦賀開催となり、体験王国の開催が困難となり見送ることとなった。 市内の総合型地域スポーツクラブが北スポーツクラブの他1団体の設立があるが、本市の補助金の申請には至っておらず、団体等への働きかけ等、本市の支援の方向性について検討が必要

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	市民の健康増進やスポーツ普及振興のため、スポーツ教室を継続して実施し、内容の充実化や効率化を図る。また、新たな総合型スポーツクラブ設立に向けて、地区や競技団体等に誘導を図る。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： スポーツ振興課

事業名	スポーツ推進委員活動費			継続	
予算額	1,523 千円	決算額	1,434 千円	前年度決算額	1,319 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑱生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的	(事業の目的)
	生涯スポーツへの関心や意識を高め、スポーツ人口の裾野拡大を図る。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	地域でのスポーツ活動やニュースポーツの普及・振興をはじめ、スポーツ教室の指導、各種大会の運営補助等を行った。
事業概要	
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など) ・出前講座 13回 延べ出勤人数74名(延べ参加者数 511名) ・ニュースポーツの実技研修会(ディスゲッター、ネットネットゲーム等) ・市民スティックリング大会 令和6年3月10日(日) 15人出勤(参加者数105名) ・北陸研修会敦賀開催 23名出勤 ・全国研修会(青森県青森市) 4人出席

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	令和5年度北陸地区研修会の敦賀市開催に向けた関係団体等との調整が必要
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	新たに取り組んだ事業は無かったが、委員個人のスキル向上のためニュースポーツの実技研修会等を行い、教室や出前講座の質向上を図った。その結果として、参加者数は前年度を上回ることができなかったが、出前講座の実施回数は前年度を上回ることが出来た(前年度出前講座出勤実績：9回、延べ58人出勤し参加者は723人)
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	出前講座について、現在は依頼があった場合、全て対応できているが、平日の日中に依頼があった場合、出勤できる委員が少ないため、これから件数が更に増えた場合に対応できるか事前に検討する必要があると考える。
	(総合評価)
	例年開催しているニュースポーツ教室や出前講座の質向上を図り、前年度を上回る教室、出前講座の実績があったことで、市民のスポーツへの意識向上や普及振興に成果を得ることが出来たと考える。一方で、平日の日中に出勤講座が多くなった場合、全てに対応できない可能性があることから、事前に検討を進めておく必要があると考える。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	ニュースポーツの更なる普及振興やスポーツ推進委員の資質向上を図る。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：スポーツ振興課

事業名	スポーツ振興補助金		継続	
予算額	270 千円	決算額	228 千円	前年度決算額 590 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑩生きがいと健康づくりとしてのスポーツの振興			
第7次総合計画	計画外事業			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的) 健康寿命の延伸や生きがいづくりと健康づくりとして、生涯にわたり豊かなスポーツライフが実現できる環境づくりを行う。
	(基本施策に関連する事業の概要) 市民の健康増進を目的として、市民登山への支援を行った。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など) ・令和5年度野坂山市民登山振興補助金 ・敦賀三山登山道補修事業補助金

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容 —
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など) 登山道の補修や倒木の処理等を行っていただくことにより、登山者により安全に登山をしていただけるようになった。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価) 市民登山が悪天候により開催中止となったが、例年同様、補助を通じて健康増進やスポーツの振興に繋げることができた。また、野坂山をはじめ敦賀三山の登山道補修を行っていただくことにより、年間を通じて登山者の安全が確保された。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	⑨人のつながりを再生するスポーツ交流の推進
担当課(施設)	スポーツ振興課

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	・敦賀マラソン大会開催費 ①市民の健康増進及びマラソン競技の普及のため、敦賀マラソン大会を開催した。前年度から計画されていたハーフの部について、女子オープンの部を女子一般の部にして開催。コロナ禍の規制緩和に伴い、全国から参加者を募ったところ、前年度の参加者数を超えることができた。ただし、ハーフコースの開催を19年ぶりに行ったところ、最初から歩くようなペースで走られているランナーがいたので交通規制解除予定時間になっても交通規制が解除できない事案があった。来年度からは所定の時間までに所定の場所を通過しないと打ち切りにする関門を設定し、予定通りの交通規制解除ができるように努める。 ・国内スポーツ交流事業費 スポーツを通じた市民及び青少年の交流促進のため、国内の姉妹都市・友好都市等との交流事業を行った競技団体等に対し補助を行った。また、興味がある競技団体等があれば、積極的に交流事業の開催について働きかけを行っていく。 ・市民スポーツ祭開催費 ②市民の健康と体力増進、市民相互の親睦交流促進を目的として市民スポーツ祭を開催した。人数不足により一部の競技において開催中止となった競技があったものの、参加者数は減少傾向であり、参加地区間における格差解消のため、市民スポーツ祭のあり方等について課題がある。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	①敦賀マラソン大会については、コロナ禍以前の参加者数をに回すためにもハーフの部の参加者数を増加させる必要がある。 ②市民スポーツ祭については、一部競技の開催中止を余儀なくされたが、今後とも、スポーツを通じた地域住民の運動・スポーツへの参加意欲の向上、親睦交流を深め、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化を促進する必要がある。また、参加者の減少や様々な課題解消のため、今後の事業の方向性やあり方について検討する必要がある。
	課題に対する今後の方向性
	①敦賀マラソン大会においては、減少した参加者の確保に対する取り組みの方法として、伸びしろのあるハーフに対する対策や、ハーフ開催にあたっての課題解消対策の関係者等との協議等、今後の敦賀マラソン大会の方向性について引き続き検討を行う。 ②地域社会における一体感の醸成と活力向上を推進するため、スポーツを通じた人や地域とのつながりや交流を深め、スポーツを支える団体や組織等の基盤を強化する。また、市民スポーツ祭参加者の減少への対策として、市民スポーツ祭後に行われた反省会にて、ニュースポーツを取り入れてはとの提案があったことから、実現に向けて関係団体等と協議していく。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): スポーツ振興課

事業名	敦賀マラソン大会開催費			継続	
予算額	18,693 千円	決算額	15,415 千円	前年度決算額	11,228 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑱人のつながりを再生するスポーツ交流の推進				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	スポーツへの関心を高めるため、年齢、性別、志向、障がいの有無にかかわらず、生涯にわたりスポーツを楽しむことのできる環境を整える。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	例年、10月第3日曜日に市民の健康増進及びマラソン競技普及のため、敦賀マラソン大会を開催している。
取組状況	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など)
	開催日: 令和5年10月15日(第3日曜日)
	場 所: 敦賀市総合運動公園ほか市内コース
	参加申込者数: 1,634人 19年ぶりにハーフの部を実施

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	ハーフ部門等における安全対策等を講じる。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	・ハーフ種目の女子オープンの部を一般女子の部に変更した。 ・マラソンコース沿線にある大型集客施設(きらめきみなと館、結婚式場、USA等)との連絡を綿密に行い、交通規制等についてスムーズな調整を行うことが出来た。 ・交通規制等も看板の設置や迂回路の確保等により安全な大会運営が出来た。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	ハーフコースの開催を19年ぶりに行ったところ、最初から歩くようなペースで走られているランナーがいたので交通規制解除予定時間になっても交通規制が解除できない事案があった。来年度からは所定の時間までに所定の場所を通過しないと打ち切りにする関門を設定し、予定通りの交通規制解除ができるように努める。
成果の分析 と評価	(総合評価)
	協力団体やコース沿線の地域住民の協力の下、市民の健康増進やマラソン競技の普及について成果はあったと考えている。しかし、19年ぶりとなるハーフの部実施に伴い、参加者からは良い意見が多かったものの、運営においては交通規制解除がスムーズに行えなかったことなど、ハーフの部を開催するにあたっての課題が残った。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	経費削減(財源の確保)や更なる参加者の確保に繋がる取り組みを検討

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：スポーツ振興課

事業名	国内スポーツ交流事業費		継続	
予算額	300 千円	決算額	300 千円	前年度決算額 90 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑭人のつながりを再生するスポーツ交流の推進			
第7次総合計画	計画外事業			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	スポーツを通し、市民及び青少年のつながりや交流を深める。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	国内の姉妹都市・友好都市等のチームや優秀なチームと敦賀市民が、スポーツを通じ友好を深めるとともに、競技力の向上を図るために開催する交流大会への補助を行っている。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	・各務原市親善ソフトテニス交流試合(各務原市) 令和5年9月10日(日) 敦賀市ソフトテニス連盟
	・全国選抜少年剣道錬成大会(水戸市) 令和6年3月31日(日) 敦賀市剣道連盟
	・敦賀市長杯気比の松原招待サッカー大会 令和5年7月8日(土)・9日(日) 敦賀市サッカー協会 ・近府県ソフトテニス大会 令和5年7月22日(土)・23日(日) 敦賀市ソフトテニス連盟

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	—
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	令和5年4月1日から「敦賀市国内スポーツ交流事業補助金交付要綱」の制定を行い、補助事業の内容や対象についてより明確にすることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	(総合評価)
	前年度から引き続き、友好都市である各務原市及び水戸市との交流を図ることができた。 また、興味がある競技団体等があれば、積極的に交流事業の開催について働きかけを行っている。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	現在交流事業を行っている各務原市、水戸市の他、令和3年11月に友好都市協定を締結した奈良県生駒市との交流について両市間で調整を図る。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): スポーツ振興課

事業名	市民スポーツ祭開催費			継続	
予算額	1,860	千円	決算額	1,700	千円
	前年度決算額	1,484	千円		
第2期教育振興基本計画			基本施策⑱人のつながりを再生するスポーツ交流の推進		
第7次総合計画			計画外事業		

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	スポーツを通じた健康増進や市民相互の交流促進を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	例年、市民の健康と体力増進、市民相互の親睦交流を深めるため市民スポーツ祭を開催している。
取組状況	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など)
	開催日時: 令和5年9月18日(月)～10月1日(日)
	開催場所: 敦賀市総合運動公園体育館 外
	参加者数: 1,188人 開催種目数: 地区対抗競技 11種目(中止1種目) オープン競技 3種目 / 公開競技 1種目

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	—
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	開催にあたって競技団体が実行委員会において競技別の開催要項等の確認や調整を行い、市民が参加しやすい環境づくりや安全な大会運営について協議した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	種目によっては参加地区数が減少するなど地域格差があり、競技ごとのルールづくりや開催種目、参加方法等について敦賀市スポーツ協会等関係者と検討が引き続き必要である。 誰でも参加できる種目を追加する必要があるとの意見が反省会であったことから、来年度の市民スポーツ祭ではニュースポーツを取り入れるように検討を進める。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	例年の参加者数と比較すると減少傾向であることから課題として、参加地区間の格差解消のため、競技ごとのルールづくりや開催種目、参加方法等について、見直しを含めた検討が課題である。市スポ後に行われた反省会にて、ニュースポーツを取り入れてはとの提案があったことから、実現に向けて協議していきたい。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	市民の健康及び体力増進、スポーツを通じた親睦交流の創出の場とするため、より多くの地区住民が参加しやすいルールづくりや参加方法等について検討

令和5年度 自己点検・評価調書 【振興基本計画：基本施策】

基本施策	②スポーツ施設の整備
担当課(施設)	スポーツ振興課・総合運動公園

計画の 分析と評価	主な実施内容とその評価
	【スポーツ振興課・総合運動公園】 ①市民のスポーツ活動の拠点となる、市内スポーツ施設(13施設)・総合運動公園の安定的な施設運営を行うため、施設の維持管理及び整備を行った。実施にあたっては、職員や施設管理人による日常的な簡易点検や施設管理業務受託者と情報共有等を密に行うことによって、不具合発生未然防止に努め、簡易的な修繕を都度実施した。また、新型コロナが5類移行となったことにより、コロナ前の通常運営とし、さらに安全で安定的な施設として維持管理運営を行い、利用者のサービス低下の防止に努めている。 ②年間の施設利用者数は市内スポーツ施設(13施設)が148,147人(R4 123,304人)、総合運動公園が164,097人(R4 164,780人)となり、昨年度と比較し、市内スポーツ施設については、約20.1%の増加となり、コロナ禍から徐々に利用者数は増加傾向となっており、令和6年度には北陸新幹線敦賀開業が大会誘致等に繋がることも考えられるため、更なる増加が期待できる。
	計画の実施や目標達成に向けた今後の課題
	【スポーツ振興課・総合運動公園】 ①市民のスポーツ活動の拠点として、多種多様な市民ニーズを捉えたスポーツ施設の改修、整備、充実に取り組む必要がある。 ②施設の老朽化が著しい施設もあり、今後計画的な改修を含め、スポーツ施設の効果的な活用策を検討し、利用者の利便性と安全性を図りつつ運営管理を行うことが求められている。
	課題に対する今後の方向性
	【スポーツ振興課・総合運動公園】 ①施設の定期的な保守点検、計画的な修繕等の実施等、安全な施設の維持管理に努め、適切な施設運営を継続して行う。 ②市民のスポーツニーズの把握や、各施設における利用者の活動実態の把握に努め、特に老朽化が進んでいる施設等については、存続を含めた施設の方向性について検討する。

自己評価区分

A : 前進

B : 維持(前進もしくは後退について判断が難しいものや判断ができないものを含む)

C : 後退

自己評価

B

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：スポーツ振興課

事業名	学校体育施設開放事業費			継続	
予算額	4,023 千円	決算額	3,891 千円	前年度決算額	566 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	気比中学校のグラウンドを夜間に開放した。 (中郷小学校については、令和5年度より開放中止とし、照明設備の撤去を行った。)
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	4月から10月まで、気比中学校のグラウンドを夜間開放した。
	○利用者数:1,250人(R4:1,720人)
	主な修繕:中郷小学校ナイター照明設備撤去修繕

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	—
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	中郷小学校グラウンドの開放中止に伴い、安全面の確保からも老朽化している照明設備の撤去を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	(総合評価)
	管理面において、年間を通して大規模な修繕の実施や施設の欠陥等が発生することもなく、安定的な施設管理を行うことができた。 一方で、中郷小学校グラウンドについては、近年、夜間利用者が無い状況と費用対効果を考慮し、令和5年度以降の開放を中止することとし、令和5年度には、安全面からも老朽化している照明設備の撤去を行った。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	気比中学校グラウンドについて、今後、安定的な夜間開放について方向性を検討していく。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): スポーツ振興課

事業名	体育館管理運営費			継続	
予算額	5,785	千円	決算額	5,011	千円
前年度決算額			4,551 千円		
第2期教育振興基本計画			基本施策⑩スポーツ施設の整備		
第7次総合計画			計画外事業		

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	安定的な施設運営のため、市立体育館の維持管理を行った。
事業目的 事業概要 取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	各種団体における大会等の利用の他、多くの市民が利用できるよう日程調整や施設の維持管理を行った。
	○利用者数:32,580人(R4:26,030人)
	主な修繕:受変電設備高圧カットアウト取替修繕、女子便所排水詰り修繕 等

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	日常的に、職員による施設の簡易点検(危険個所の目視点検等)を行い、軽微な修繕等は都度補修作業を行うなど、不具合発生の未然防止に努めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	当課が管理する体育館では一番古く老朽化も進んでいるため、今後の管理計画について検討が必要。
成果の分析 と評価	(総合評価)
	前年度と比較し、利用者は約25.2%増加し、コロナ禍前の数値に戻りつつある。年間を通じて大きな競技大会等での利用があり、市民のスポーツ活動の拠点として欠かすことの出来ない施設と考えている。日常的な簡易点検や職員による補修対応等により、年間を通じて大きな修繕も無く安定的な施設の維持管理が出来たが、建設から50年以上経過しており、今後、計画的な施設の維持管理及び修繕が必要である。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： スポーツ振興課

事業名	野球場管理運営費			継続	
予算額	1,096 千円	決算額	1,014 千円	前年度決算額	711 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	老朽化した施設の安定的な施設運営のため、市営野球場の維持管理を行った。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	場外飛球防止のため、一部の利用を制限しながら、部活動や市民の利用に対し効率的で安定的な施設管理を行った。 ○利用者数:1,395人(R4:1,101人)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	施設の老朽化が顕著であり、今後の施設のあり方を検討する必要がある。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	施設受付業務受託者による日常的な点検、管理作業により、安全な施設管理を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	外壁のブロックが老朽化により、倒壊の恐れもあることから、施設自体の存続も含めて、今後の施設の方向性について検討が必要
	(総合評価)
成果の分析 と評価	管理面においては、施設受付管理業務受託者による日々の点検や、グラウンドの除草作業等を行い、安全な施設管理ができた。また、利用面においてもトラブル等は無く安定的な施設運営ができ、前年度よりも利用者が増加した。
	一方で、今後の施設のあり方については、利用制限を解除した活用方法や改修箇所の精査、また施設の存続も含めて検討が必要である。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	施設の老朽化が顕著であり、今後の施設のあり方を検討する必要がある。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	施設自体の存続について方向性を検討し、継続していくのであれば、老朽箇所の改修や段階的な制限の解除についても検討を要する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): スポーツ振興課

事業名	花城テニスコート管理運営費			継続	
予算額	6,451 千円	決算額	6,311 千円	前年度決算額	7,435 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策②⑩スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	安定的な施設運営のため、花城テニスコートの維持管理を行った。
事業目的 事業概要 取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	個人利用者への継続的な利用促進のため年間利用券を発行し、団体利用が主体である総合運動公園テニスコートとのすみ分けを行いながら、安定的な施設管理を行った。
	○利用者数:14,425人(個人12,258人、団体2,167人) (R4:14,745人)
	主な修繕:観覧席屋根修繕、事務室照明器具取替修繕、ネットワイヤー取替修繕 等

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	利用者(競技団体)からの要望もあり、令和2年度より冬季期間の試験開放を実施してきたが、一定の利用も認められたため、令和5年度には規則の改正を行い、冬季期間についても施設を通常開放することとした。また、施設受付管理業務受託者との綿密な情報共有や連携を通じて、日々の運営状況等の把握を行うことができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	(総合評価)
	年間を通じて、主に個人利用を中心に多くの市民に利用していただくことができた。 また、利用者からの要望でもあった、冬季期間の開放についても通常開放へと規則を改正し、今後さらなる利用者の増加が期待される。 管理面では、年間を通して大きな修繕等や問題もなく、安定した施設の維持管理運営ができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	照明設備のLED化も含め、計画的な施設の維持管理及び修繕を実施していく。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): スポーツ振興課

事業名	プール管理運営費			継続	
予算額	1,946 千円	決算額	1,853 千円	前年度決算額	1,587 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	夏休み期間の指定した日に、花城及び愛発プールを開放。 (令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開放を中止した。)
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	開放日:7/22～8/13(花城:木・土・日曜日 愛発:土・日曜日) 利用者数:589人(花城:379人、愛発:210人)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	安全な施設運営を行うため、地元協力団体と協議を行い、開放期間や運営方法等を検討し、大きな問題はなく、安全な施設運営ができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	地元協力団体へ管理や監視業務について協力をいただいているが、人員の確保に苦慮していることから、今後の存続等も踏まえた検討が必要である。
	(総合評価)
成果の分析 と評価	安全管理や水質管理等については、事故なく、また施設の大きなトラブルもなく運営することができた。ただし、今後の施設運営については、施設の老朽化が著しく、今後、大規模な修繕が必要となる可能性もあり、また、運営するにあたっての人員の確保も難しくなっていることから、今後の施設の方向性について検討が必要である。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	運営方法(人員の確保)の見直しや、大規模改修が必要となった場合など、存続も含めて検討が必要。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： スポーツ振興課

事業名	東浦体育館管理運営費			継続	
予算額	2,009 千円	決算額	1,706 千円	前年度決算額	3,470 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑳スポーツ施設の整備			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的	(事業の目的)
	スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	安定的な施設運営のため、東浦体育館の維持管理を行った。
事業概要	
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	利用主体である東浦スポーツ協会の協力のもと、効率的な施設管理を行った。 ○利用者数:2,679人(R4:2,087人)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	当体育館は地元スポーツ協会の協力のもと、効率的な施設運営に取り組んだ。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	施設全体の老朽化が進んでおり、今後、大規模な修繕が必要となる可能性も踏まえて施設管理の方向性について検討が必要
	(総合評価)
	地元住民をはじめとする各種団体の練習会場として多くの利用があり、年間を通じて地元スポーツ協会の協力をいただき効率的な運営を行うことができた。 管理面では、施設全体の老朽化が進んでいるため、今後の修繕計画も踏まえて施設運営の方向性について検討が必要である。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): スポーツ振興課

事業名	粟野スポーツセンター管理運営費			継続	
予算額	11,299 千円	決算額	10,261 千円	前年度決算額	23,767 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	安定的な施設運営のため、粟野スポーツセンターの維持管理を行った。
取組状況	(具体的な取り組みの状況…実施年月、参加者数、購入量など)
	各種団体における大会等の利用の他、研修室やグラウンドも備わっており、幅広い用途で市民が利用できるよう日程調整や施設の維持管理を行った。
	○利用者数(グラウンド含):26,531人(R4:23,400人)
	主な修繕:研修室照明器具取替修繕、排水管詰まり修繕、玄関ホール照明器具取替修繕 等

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	屋内及び屋外トイレの洋式化改修工事を行う。 →粟野スポーツセンター改修事業費で実施
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	日常的に、職員等による施設の簡易点検(危険個所の目視点検等)を行い、軽微な修繕等は都度補修作業を行うなど、不具合発生の未然防止に努めた。また、施設受付管理業務受託者との綿密な情報共有や連携を通じて、運営状況等の把握を行い、安定的な施設運営に繋げることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	(総合評価)
	大会等での利用が多い体育館であり、前年度と比較して約13.4%利用者が増加した。 また、令和4年度にアリーナの照明器具をLED化したことにより、令和5年度は、利便性の向上や電気料金の節約も見られた。 その他、職員により日常的な施設の簡易点検を行い、年間を通して大きな問題もなく、安定した施設管理運営ができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： スポーツ振興課

事業名	粟野スポーツセンター改修事業費【令和4年度繰越】			新規	
予算額	5,856 千円	決算額	5,588 千円	前年度決算額	0 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的	(事業の目的)
	スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	安定的な施設運営のため、粟野スポーツセンターのトイレ洋式化を行った。
事業概要	
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	改修期間：R5/10/20～R6/2/29 改修箇所：体育館1階トイレ 男子1基・女子2基・ベビーシート設置1箇所 グラウンドトイレ 男子1基・女子2基・ベビーシート設置1箇所

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	屋内及び屋外トイレの洋式化改修工事を行う。 →昨年度、粟野スポーツセンター管理運営費に記載
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	既存和便器ブースへの洋便器の取付となることから、ブースの拡張や扉の開閉方向などの調整が必要となったが、関係各課や業者との綿密な打ち合わせを行い、問題なく改修を実施できた。 また、改修時期には利用者への影響も出てくることから、利用状況などを考慮し、施設利用の少ない期間で調整のうえ工事を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価)
	市内のスポーツ施設の中でも利用が多い施設であり、利用者も増加傾向にあることから、利用者にとっての利便性を向上することができた。今後も施設利用者の増加へとつながるよう、安全・安心な施設の維持管理及び修繕を行っていく。

今後の方向	②完了
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： スポーツ振興課

事業名	金山体育館管理運営費			継続	
予算額	4,370 千円	決算額	4,157 千円	前年度決算額	4,224 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	安定的な施設運営のため、金山体育館の維持管理を行った。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	主に地区住民が利用主体であり、地区行事等や日常的な利用ができるよう、施設の維持管理を行った。 ○利用者数:4,492人(R4:4,281人)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	施設受付管理業務受託者との綿密な情報共有や連携を通じて、日々の運営状況等の把握を行い、安定的な施設運営に繋げることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	(総合評価)
	前年度と比較して利用者数は若干増加し、地元地区の体育行事や子供会をはじめとした地元団体を中心に、安全に利用していただくことができた。 また、施設受付管理業務受託者との連携や情報共有を行い、日々の運営状況を把握する中で、年間を通して大きな修繕等の問題も無く、安定した施設管理運営ができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： スポーツ振興課

事業名	中郷体育館管理運営費			継続	
予算額	11,346 千円	決算額	9,801 千円	前年度決算額	25,115 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑳スポーツ施設の整備			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	安定的な施設運営のため、中郷体育館の維持管理を行った。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	各種団体における大会等の利用の他、観覧席や研修室、会議室等も備わっており、幅広い用途で市民が利用できるよう日程調整や施設の維持管理を行った。 ○利用者数:34,286人(R4:30,166人) 主な修繕:曝気ブローワー取替修繕、折り畳みバスケット用角ネジカバー取替修繕 等

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	日常的に、職員等による施設の簡易点検(危険個所の目視点検等)を行い、軽微な修繕等は都度補修作業を行うなど、不具合発生未然防止に努めた。また、施設受付管理業務受託者との綿密な情報共有や連携を通じて、運営状況等の把握を行い、安定的な施設運営に繋げることができた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価)
	年間を通じて市内外から多くの利用があり、前年度と比較して利用者数は、約13.6%増加した。また、令和4年度にアリーナの照明器具をLED化したことにより、令和5年度は、利便性の向上や電気料金の節約が見られた。 その他、日常的な施設の簡易点検、軽微な修繕対応の実施、また施設受付管理業務受託者との連携や情報共有を通じた状況把握を行うなど、年間を通して安定した施設管理運営を行うことができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	安全で安心して利用いただける施設の管理運営を継続して行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： スポーツ振興課

事業名	きらめきスタジアム運営事業費			継続	
予算額	15,693 千円	決算額	15,531 千円	前年度決算額	10,233 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑳スポーツ施設の整備			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	適正な施設管理のため、指定管理によるきらめきスタジアムの運営を行った。
	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	指定管理者である敦賀市ソフトボール協会と連携し、安定的な施設管理を行った。また、利用者サービス向上のため、指定管理者に対して指導、協議を行った。 ○利用者数:15,953人(R4:6,250人) 主な修繕:外野フェンス修繕、高圧受変電設備修繕、更衣室排煙オペレーター修繕 等

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	適正な施設管理を行うため、指定管理者との連携や指導を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	定期的に施設の管理状況等について指定管理者との情報共有を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	指定管理者内における人材育成や、施設の利用者拡大(幅広の活用)等、施設の継続性等の方向性について、指定管理者との協議が必要
	(総合評価)
	主たる利用団体である敦賀市ソフトボール協会の主催試合をはじめとして、冬季期間を除き年間を通じて安定的な利用もあり、前年度と比較して利用者数は約15%増加した。 敦賀市ソフトボール協会としても、利用者増に力を入れており、令和5年度は大幅な増加となった。 また、管理面においても、指定管理者との連携や定期的な情報共有を綿密に行い、修繕箇所についてもいち早く把握を行うことで、計画的に対応をすることができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	適正な施設管理を行うため、指定管理者との連携や指導を継続して行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設): スポーツ振興課

事業名	武道館運営事業費			継続	
予算額	10,448	千円	決算額	10,144	千円
第2期教育振興基本計画	基本施策②⑩スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う。
	(基本施策に関連する事業の概要)
	適正な施設管理のため、指定管理による武道館の運営を行った。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	指定管理者である敦賀市シルバー人材センターと連携し、安定的な施設管理を行った。
	また、利用者サービス向上のため、指定管理者に対して指導・協議を行った。
	○利用者数:11,092人(R4:11,379人) 主な修繕:高圧コンデンサ修繕、3階剣道場網戸修繕

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	適正な施設管理を行うため、指定管理者との連携や指導を継続して行う。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	定期的に施設の管理状況等について指定管理者との情報共有を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	自主事業の方向性について、指定管理者との協議、検討が必要
成果の分析 と評価	(総合評価)
	安定的な施設運営のため、指定管理者との意見交換や情報共有を定期的に行った。 一方、利用者数の拡大については、自主事業の方向性等について、指定管理者との協議・検討を行う必要があったなか、令和5年度に更新した指定管理期間において、自主事業についても、健康教室とその他市民の興味を引くメニューの教室を合わせた教室など、新たな内容の開催を計画することとなった。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	適正な施設管理を行うため、指定管理者との連携や指導を継続して行う。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 総合運動公園

事業名	運動公園管理運営費			継続	
予算額	171,061 千円	決算額	166,037 千円	前年度決算額	135,416 千円
第2期教育振興基本計画		基本施策⑳スポーツ施設の整備			
第7次総合計画		計画外事業			

事業目的	(事業の目的)
	スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う
	(基本施策に関連する事業の概要)
	体育館や野球場等各施設を安全・安心な施設として維持するための管理運営を行った。
事業概要	
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	各種団体における大会等の利用のほか、多くの市民が利用できるよう日程調整や施設の維持管理を行った。 利用者数 135,500人(R5) 139,353人(R4)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	管理委託業務の結果等により、適切な施設管理を行い、サービス低下の防止に努める。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	日常的に、職員による施設の簡易点検(危険個所の目視点検等)を行い、軽微な修繕等は都度補修作業を行うなど、不具合発生の未然防止に努めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
	(総合評価)
	年間を通じ、突発的に発生した設備のトラブルに対しては、早急な修繕対応等を行い、サービス低下の防止に努めた。 結果、団体主催の大会や練習等での多くの市民等に利用していただくことができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	管理委託業務の結果等により、適切な施設管理を行い、サービス低下の防止に努める。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
	計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画:予算事業】

担当課(施設): 総合運動公園

事業名	運動公園プール管理運営費			継続	
予算額	85,651 千円	決算額	82,690 千円	前年度決算額	74,944 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策②⑩スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う
	(基本施策に関連する事業の概要)
	プール施設を安全・安心な施設として維持するための管理運営を行った。
事業目的 事業概要 取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	各種団体における大会等の利用のほか、多くの市民が利用できるよう日程調整や施設の維持管理を行った。
	利用者数 28,597人(R5) 25,427人(R4)

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	管理委託業務の結果等により、適切な施設管理を行い、サービス低下の防止に努める。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	日常的に、職員による施設の簡易点検(危険個所の目視点検等)を行い、軽微な修繕等は都度補修作業を行うなど、不具合発生の未然防止に努めた。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	(総合評価)
	年間を通じ、突発的に発生した設備のトラブルに対しては、早急な修繕対応等を行い、サービス低下の防止に努めた。 結果、団体主催の大会や練習等での多くの市民等に利用していただくことができた。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	管理委託業務の結果等により、適切な施設管理を行い、サービス低下の防止に努める。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	計画的な施設の維持管理及び修繕を実施する。

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 総合運動公園

事業名	運動公園体育館改修事業費			新規	
予算額	65,498 千円	決算額	65,498 千円	前年度決算額	0 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	スポーツ施設の改修、整備を行う
	(基本施策に関連する事業の概要)
	総合運動公園体育館の水銀灯の照明をLED照明に取替える
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	実施場所・取替数
	第1競技場 144個
	第2競技場 36個 吹抜ホール 29個

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	—
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	工事实施の際には、利用者への周知を徹底し、また、安全に配慮して、落下防止等の対策を行なった
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	(総合評価)
	スポーツ施設の照明用水銀灯の製造が制限されている状況において、国庫補助金や起債などの財源を活用し、総合運動公園体育館の照明をLED化することができた。

今後の方向	②完了
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)：総合運動公園

事業名	運動公園長寿命化計画策定事業費		新規	
予算額	20,200 千円	決算額	13,170 千円	前年度決算額 0 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策⑳スポーツ施設の整備			
第7次総合計画	計画外事業			

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	老朽化している総合運動公園の将来的な維持管理、改修の計画策定
	(基本施策に関連する事業の概要)
	都市公園施設の安全性向上及び効率的な維持管理の実現を目的とした長寿命化事業計画の策定にあたり、総合運動公園分の調査を委託する
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	予備調査を行ったうえで、健全度調査と健全度・緊急度を行ない、施設ごとに、損傷状況をまとめ、敦賀市都市公園長寿命化計画を策定した

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	—
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	施設の老朽化対策だけでなく、施設における機器類の更新や維持管理費も含めて、修繕計画の検討を行った。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	(総合評価)
	年間の維持管理費の平準化や緊急度の高い施設の維持、更新を優先するなど、総合運動公園の今後の修繕計画を策定することができた。

今後の方向	②完了
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)

令和5年度 自己点検・評価調書【振興基本計画：予算事業】

担当課(施設)： 総合運動公園

事業名	運動公園テニスコート改修事業費			継続	
予算額	31,031 千円	決算額	31,031 千円	前年度決算額	27,734 千円
第2期教育振興基本計画	基本施策②スポーツ施設の整備				
第7次総合計画	計画外事業				

事業目的 事業概要 取組状況	(事業の目的)
	スポーツ施設の維持管理・整備・充実化を行う
	(基本施策に関連する事業の概要)
	テニス施設を安全・安心して利用してもらうための改修を行った。
取組状況	(具体的な取り組みの状況・・・実施年月、参加者数、購入量など)
	工事概要 テニスコート(Aコート、練習コート)の人工芝張替工事
	工期 Aコート 令和5年9月1日～令和5年10月31日
	練習コート 令和6年3月18日～令和6年3月31日

成果の分析 と評価	(昨年度調書の「今後の方向」で「すぐに取り組む事項」とした内容)
	管理委託業務の結果等により、適切な施設管理を行い、サービス低下の防止に努める。
	(事業を実施する上で工夫した点や改善した点など)
	工事実施の際には、団体への周知を行うとともに、施設の窓口への掲示を行い事前周知に努めた。また、利用者の安全に配慮して、重機の搬入搬出が多い初日については休園日に実施した。
	(事業を実施する中で出てきた課題や問題点など)
成果の分析 と評価	(総合評価)
	テニスコートの人工芝張替工事は、令和3年度のBコートに始まり、令和4年度はセンターコート、令和5年度はAコート・練習コート、令和6年度はCコートと4年計画で張替工事を進めており、利用者がプレイするのに良い環境になってきている。

今後の方向	①継続
	すぐに取り組む事項(次年度から)
	利用者の安全に配慮して工事を進めていく。
	中長期的な検討課題(3～5年の期間)
今後の方向	計画的に人工芝張替工事を進めていく。

VI 有識者からの意見

○福井県立大学学術教養センター 教授 黒田 祐二

教育委員会の自己点検・評価の目的は、効果的な教育行政の推進を図ることと、地域住民への説明責任を果たすことである（文部科学省「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について（通知）」）。これらの目的を踏まえつつ以下で意見を述べる。

全体に関する意見

1. 効果的な教育行政の推進に関係すること

全体として第 2 期敦賀市教育振興基本計画に沿った取組が行われていると考えられる。特に生涯学習課と文化振興課において計画的で効果的な取組が行われているといえる。

他方、計画目標に対する実績を検討すると、十分でないものがいくつかある。第 2 期計画の終了まで 2 年残されており、今後の取組に期待したい。

2. 地域住民への説明責任に関係すること

調書の構成は、最初に基本施策や計画目標に対する実績を示し、その後で具体的な内容に入っていく形になっている。また、これらの説明には平易な言葉が用いられている。そのため、調書は読みやすいものになっているといえる。

調書の様式 2 は PDCA を意識したものであり重要である。この様式 2 について今回から丸数字が付されるようになり、「実施内容」と「課題」と「今後の方向性」との対応がわかりやすくなった。読み手にとって大変有難い工夫である。

3. いじめ重大事態について

2022 年度に発生したいじめ事案が重大事態と認定され、調査委員会が設置された。こうした事態に至った原因を多角的に解明し、実効のないいじめ対応・対策につなげて頂くよう強くお願いしたい。

4. 今後の自己点検・評価について

自己点検・評価においては「どのような取組を行ったか」（アウトプット）にとどまらず、「その効果がどうであったか」（アウトカム）を検討することが重要である。例えば、「どのような研修会を何回行ったか」だけでなく、「教師や児童生徒の意識や行動に期待される変化が見られたか」を点検・評価することである。今後はこういった実質的な効果を点検・評価して頂けるとよいであろう。なお、アウトカムの点検・評価を行う際には、児童生徒の学習履歴や生活状況に関する ICT データを活用できるかもしれない。文部科学省の「エビデンスに基づいた学校教育の改善に向けた実証事業」

などが参考になる。

(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1387543.htm)

5. 次期教育振興基本計画における基本施策の点検・評価について

様式1の「計画目標」は「基本施策」と紐付いたものであり、「実績」は「基本施策の達成状況」を表したものである。例えば、学校教育課における「進んで本を読む子どもたちを増加させます」という計画目標は、基本施策2「自ら考え、行動する力を身につける教育の推進」と紐付いたものであり、実績である「進んで本を読んでいる子どもたちの割合」はこの基本施策の達成状況を表している。

このことを踏まえ、次期（令和8年度以降）の様式を作成する時には、「計画目標が基本施策と十分に関連しているか」と「実績が基本施策の達成状況を表すものとして十分に妥当であるか」を検討して頂きたい。例えば、基本施策2「自ら考え、行動する力を身につける教育の推進」を例にして説明すると、この施策と「直接的に」関係する計画目標として、「子どもたちが自ら考え、行動できるようにする」といった目標を設定し、この目標を達成できたかどうかを点検するために「子どもたちの学習場面での主体的・自発的な思考・行動」や「日常生活場面での主体的・自発的な思考・行動」をアンケート等で調べ、その結果を実績として挙げることができたかもしれない。しかしながら、このように基本施策と直接的に関連する計画目標や結果を設定・収集できていないところがいくつかあった。

加えて、様式1に基本施策と紐付いた計画目標と実績が記載されていないところもあった。例えば、学校教育課の様式1では、基本施策1・3・4・7・8に関連する計画目標と実績が抜けている。基本施策を適切に実行できているかどうかの点検・評価は必須であり、その点検・評価のための目標設定や実績記載が必要ではなかろうか。この点についても検討頂きたい。

各課に関する意見

1. 学校教育課

全体を通して第2期敦賀市教育振興基本計画や新しい学習指導要領に沿った取組が行われていると考えられる。「全体に関する意見」の4でも述べたが、今後はできるだけアウトカム（効果）も点検・評価して頂けるとよいであろう。また、未達の計画目標があるため今後の取組に期待したい。

基本施策1

- ・「スタートカリキュラムなどの理念を中・高学年担当へ浸透する方向」を検討しているとのこと、重要であると考えられる。

基本施策2

- ・小中一貫カリキュラムを一層推進するため、授業動画を共有ドライブに保存し、全ての教員が随時視聴できるようにしたことが高く評価される。
- ・ICT機器を有効活用して「個別最適な学び」と「協働的学び」を促す取組を強化している点も高く評価される。

- ・計画目標「ふるさとに興味をもつ子どもたちを増加させます」「進んで本を読む子どもたちを増加させます」の実績が目標値と離れているため、現状の分析と課題、今後の方向性を明確に示す必要がある。

基本施策 3

- ・課題を明確に特定し、今後の方向性が明瞭に示されている。
- ・Can Do リストの作成が 100%であるとのこと、評価される。

基本施策 4

- ・「今後の課題」に書かれている通り、特別支援教育は学校全体で行っていく必要がある。そのために校長・教頭をはじめとする管理職の役割が大きい。特別支援教育コーディネーター（特コ）が機能するかどうか、管理職の特別支援教育に対する理解度や意識の高さによるところが大きい。特コを教頭が担当している学校もあるとのことなので、今後も管理職が中心となり学校全体で特別支援教育を推進してほしい。

基本施策 5

- ・今後も引き続き児童生徒の健康・安全のための取組をお願いしたい。

基本施策 6

- ・いじめ重大事態を受け、いじめ対応や未然防止の実効的な取組につなげて頂きたい。

基本施策 7

- ・Wi-Fi 環境の整備や Home & School の導入により業務の効率化が図れている。

基本施策 8

- ・小中一貫カリキュラムに基づく授業の動画や学習指導案を共有ドライブに保存し、全教員が随時視聴できるようにしたことが高く評価される。
- ・教職員の人権意識の向上は非常に重要であるが、研修会のテーマをより現代的なものにした方がよいであろう（例：子どもの権利, LGBTQ, 校則）。近年の生徒指導では、「こども基本法」や「児童の権利に関する条約」に則り、子どもの権利を理解し尊重することの重要視が指摘されている（文部科学省(2022) 生徒指導提要改訂版）。

2. 生涯学習課

生涯学習を推進するための新しく意義のある取組がなされている。乳幼児から高校生までの若年層にアプローチしており、評価される。計画目標に関して未達のものがあるため今後の取組に期待したい。

基本施策 9

- ・児童書の貸出冊数が減少しているが、子どもが来館するのを待つのではなく、児童クラブへの図書配送を増やすなど図書館の方から積極的にアプローチしている点が評価される。

基本施策 10

- ・敦賀高校生徒とワークショップを実施して若年層のニーズを把握したり、市内の日本遺産を巡る現地学習を企画したりするなど、新しく意義のある取組が行われている。高く評価される。
- ・「子育て講座」「SNS 安全教室」「人権教育指導者研修会」「道徳の出前授業」も重要

な取組として評価される。

基本施策 12

- ・少年愛護センターによるインターネット（SNS）リテラシー教育について今後の取組を期待したい。上述の SNS 安全教室と連携したり，（保護者経由ではなく）子どもに直接講義したりするのはどうであろうか。

3. 文化振興課

敦賀市の文化を保存・活用するための意義ある取組が計画的かつ効果的に行われている。4つの計画目標もほぼ達成されている。

基本施策 13・15

成果の分析，課題の特定，課題の解決のための方策が明確につながっており，計画的で効果的な取組がなされていることがよくわかる。高く評価される。

基本施策 14

博物館等において意義のある文化推進活動が行われている。

基本施策 15

文化財を地域の歴史（時間）や地理（空間）と関連づけながら立体的なストーリーとして地域住民に提示する試みは大変高く評価される。

基本施策 16

白木のあゆみは地域の歴史や歩みを理解する上で興味深い。こうした資料は学校でのふるさと学習にも活用できるのではなかろうか。

4. スポーツ振興課

全体を通して敦賀市のスポーツ振興・推進にかかる取組がなされている。

基本施策 17・18・19・20

コロナ禍があけてスポーツ施設や運動公園の利用者が増加しつつある。他方，目標値に対してはまだ開きがあるため，残り2年の取組に期待したい。

I. 総論

近年、災害の頻発化・激甚化や国際情勢の不安定化により、将来の不確実性がより高まっている。加えて日本では、少子化と高齢化のスピードが増しており、短期的視点から守りの姿勢になりがちである。そうしたマインドは人々を不寛容にし、他への攻撃性を増してしまう。そして、ボランティア精神に溢れた人に過度に依存することで、その人をも疲弊させてしまう恐れがある。

情緒的な絆を育むべき時期に新型感染症が流行したため、児童・生徒の中には心理的距離の取り方を学べなかった者もいるであろう。団体競技や活動を通して社会生活の中で今後徐々に学べる環境があればよいが、体験できる人とできない人との差は、身近に体験者がいるかどうかで変わる。スポーツや文化活動への参加は、家庭のサポートがないと「気軽」にはできなくなりつつある。初期に技術力の差が生じてしまっただけでは、後から参入するのは難しく、年齢を経るごとに格差は広がるだろう。とはいえ、能力ある児童・生徒が向上心を持って切磋琢磨できない環境にあることも問題であろう。

これまで家庭で行ってきたものができなくなったからといって、そうした格差解消を教育現場や公の施設に求めるべきなのだろうか。拘束時間や扱う案件、物理的範囲（オンライン上の事象も含めるのか）といった、拡大し続けている責任の範囲を一旦絞らねば、社会全体が疲弊してしまうのではないだろうか。評価の一基準として、前年比や目標までの到達度で測らざるを得ない面もあるが、今後は、合理的な判断として取捨選択した施策も積極的に評価してゆく必要があるだろう。

II. 各論

基本方針について

基本方針（1）

学校教育の充実に関して、計画目標は比較的、目標値に近づいている。一方で、「進んで本を読む子どもたち」の数は全国と比べて大幅に低く、新型感染症の影響があった昨年度よりも下がっている。

- ・幼児教育については、学びの連続性を意識した体制づくりが整っている。一方で、今後の方針として挙げられている、高学年担当教員などへの意識づけが、研修疲れなどにより形骸化しないよう工夫が必要であろう。
- ・小中一貫教育のための授業動画の共有については、実際に活用されているかフォローアップの面で明確な回答を得られなかった。ICT 機器を活用することで個別最適と協働的な学びが両立できるのか、使い分けすべきなのか、親和性の高い教科や単元など、教育現場での課題などとのすり合わせが必要ではないだろうか。一方で、ふるさとCMづくりでは、事前勉強、訪問、まとめといった教科横断的な学びが実現されており、ハピリンホールでの上映まで含めると、探求学習の基礎でありながら地域と連携した教育にも繋がっている点が好感される。
- ・外国語教育の推進について、CAN-DO リストは作られているが公開には至っていない

い。学習者のモチベーションアップの観点からも、早期に取り組む必要があると考えられる。

- ・特別支援教育のための体制が強化されたとのことだが、今後の対象児童・生徒数の増加に伴い、きめ細かい対応がさらに求められることから、教員側のケアはより一層重要性を増すと考えられる。
- ・健康・安全教育の推進については、食材費の高騰や今後の人件費高騰や給食センターの開業予定とも併せて、具体性をもった検討が必要であろう。
- ・生徒指導体制の推進については、教員側に立った研修も行われている点や、他組織との連携を模索している点が評価される。特にいじめ問題は、後述の人権教育とも繋げて防止啓発活動が継続的に行われている。
- ・学校の整備については、校務効率化や保護者との連絡ツール導入、学習用端末管理やWi-Fi整備などデジタルに関連する項目も増えている。使用範囲の拡大検討や、更新時の財源確保など今後を見越して計画が立てられている。
- ・教職員の資質及び指導力の向上については、デジタル活用による教育や人権教育の取り扱う内容の更新などが適宜進められている。

基本方針（2）

社会教育の充実と活性化に関して、いずれの目標値も未達ではあるが、利用者数や貸し出し冊数とも着実に回復しつつある。

- ・郷土新聞のデジタルアーカイブ化や児童クラブへの図書配送、公民館のつながり強化とノウハウ共有、自主学習教室や各種学級開催など、いずれも積極的に行われている。しかし、団体や各地区側の会員・住民数の減少などは今後さらに深刻化する。周知徹底や交付金交付だけでは根本解決にならないのではないか。
- ・生涯学習の推進について、現地学習の企画や講座、出前授業などニーズに応じたコンテンツにより参加者数の増加がみられる。アンケート調査結果の分析を次期講座企画時に活用される点は非常に評価される。
- ・社会教育施設の整備・充実については、台帳に基づき優先順位を付けて計画的に行われている点が評価される。市全体を見渡した超長期の計画とも整合性を図りながら進めていただきたい。
- ・放課後地域子ども教室の開催数や参加者数は増えており、常に新しい企画やニーズの把握と共有といった取り組みが奏功していると考えられる。一方で、指導者やスタッフなどの課題が挙げられているが、準備や片付けなどを参加者も行うような工夫が必要ではないか。

基本方針（3）

文化の振興・支援に関して、文化財の指定数以外はいずれも既に目標値に達している。特に、市民文化センターや山車会館の利用者数が増加している。

- ・オープンスペースでの作品展示や俳句大会など、市民自身が創造する文化活動のための支援がなされている。また学校や市民向けに出前講座を行う団体への支援などにより団体の活動継続に繋がっている。

- ・市民文化センターでは、若年層をターゲットとした企画や自主事業の増加、博物館では新幹線開業イベント、山車会館では数年前からのリニューアル効果が奏功し、入館者数、入館料が伸びている点で評価される。
- ・地域の文化財に対する清掃などが次年度以降困難になることが認識されているが、市民ワークショップによる地域文化財に対する意識づけとともに、新たな切り口から担い手を探す必要があるのではないかと。
- ・文化財活用に向けた整備については、当初より予定していたものは既に着手済みとのこと、引き続き進めていただきたい。

基本方針（4）

スポーツの振興及び推進について、計画目標値に向けて年々増加しつつあるが、物理的にこれ以上の増加は見込みづらい。

- ・競技レベル向上について、スポーツの振興については、継続的な指導者側のセミナー開催により表彰数が伸びている点が評価される。一方で、裾野拡大については指導者登録の面で課題認識されており、既存の考え方ではない解決の糸口を見出していきたい。
- ・トレンドの変化に応じてニュースポーツの普及活動に取り組まれている点で評価される。しかし、スポーツに取り組めていない世代が実際に「若者」であるのか、その世代がなぜ取り組めないのか、背景理解と丁寧な現状把握に基づいて分析・計画する必要があると考える。
- ・マラソン大会や市民スポーツ祭の運営方法(人材面)について、スポーツ庁でも推進している「ささえる」側(特にスポーツボランティア)の捉え方を変えなければ、能動的かつ継続的な参加は見込めないのではないかと。
- ・各スポーツ施設とも修繕面での課題が多い。また、平日の利用促進が難しい一方で土日等の予約は埋まっている状況とのこと、今後も光熱費の高騰が続くことから、長期的な視点を持って、使用料の検討か費用対効果に応じた運営時間の検討なども必要ではないかと。